

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		国立医薬品食品衛生研究所施設整備経費		担当部局庁		国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和 2 1 年度		担当課室		総務部会計課		渡邊 裕一		
会計区分		一般会計		施策名		—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		「多極分散型国土形成促進法」に基づく「国の行政機関等の移転について」の閣議決定(昭和63年)		関係する計画、通知等		「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法第5条」に基づく「東京23区内に所在する庁舎移転・再配置のための単独庁舎」特定国有財産整備計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		・昭和63年の閣議決定に基づき、平成26年度末に世田谷区上用賀から府中市へ移転するため、具体的な研究所の環境整備、建物計画、工事費の概算等を決定し、必要となる工事等を行うことを目的とする。 ・老朽化の著しい既存施設について、良好な研究環境を確保するため、施設整備を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・平成26年度末の府中移転を目指して、現況交通量調査、生態系調査、建築基本条件書の作成、府中住民への説明、風評被害調査、府中基地跡地の解体撤去工事、文化財調査、府中市や周辺住民代表者との安全協定締結に向けた協議を行う。 ・老朽化の著しい既存施設について、良好な研究環境を確保し、研究機能を維持するための施設整備を行う。								
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	1216	349	9	97	1,987		
			補正予算							
			繰越し等	△ 961	1188					
			計	255	1536	9	97	1,987		
		執行額		232	160					
		執行率 (%)		91%	10%	0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		施設の整備に係る経費であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		施設の整備に係る経費であるため、定量的な活動指標を設定することはできない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
単位当たり コスト		—			算出根拠	—				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	施設施工旅費		0.5	13	東日本大震災復興関連事業(要求1, 745百万円)					
	施設施工庁費		0.6	57						
	施設整備費		96	1917						
計		97	1987							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		平成22年度においては、府中市への移転におけるPFI方式実施の場合のアドバイザー経費を計上していたが、研究所のニーズ特性から性能発注に限界があり、コスト削減の効果が限定的になること等の理由から、PFI方式を実施することを中止したため、不用が生じたところである。 今後も移転に必要な経費を要求し、移転計画を推進させるとともに、研究業務を停滞させることがないよう必要な施設の整備を行い、研究機能を維持させていく必要がある。 なお、経費の執行にあたっては、執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、適正な執行に努めることとする。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		国立医薬品食品衛生研究所施設整備経費について、平成22年度は特殊事情により、計画の見直しを余儀なくされたため不用が生じているが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する)(単位: 百万円)	※平成22年度実績を記入
---	---

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

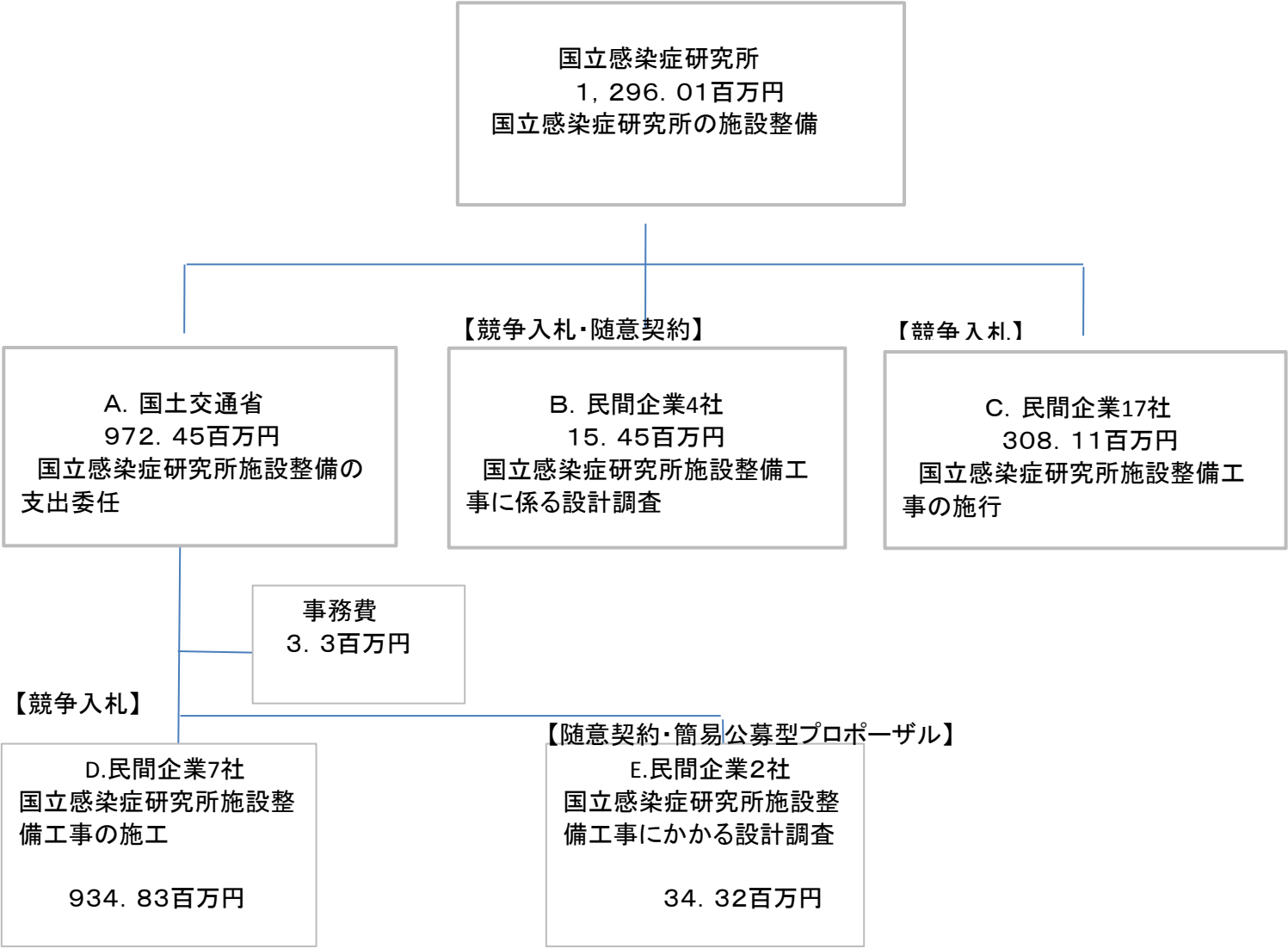
支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名		国立感染症研究所施設整備経費			担当部局庁		国立感染症研究所			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成9年度			担当課室		総務部会計課			課長 星野 真	
会計区分		一般会計			施策名		—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国立感染症研究所において、耐用年数が過ぎた建物及び老朽化が著しい機器を順次更新していくとともに、地球温暖化対策を推進するための設備機器の更新等を行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		戸山庁舎、村山庁舎及びハンセン病研究センターの主な建物は、建築以来15年以上が経過し、施設整備機器の経年劣化が著しい。このため、耐用年数が過ぎた機器類及び老朽化が著しい機器を順次更新していく必要がある。併せて、地球温暖化対策を推進するための設備機器の更新を行う。									
実施方法		■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	1454	3214	244				53	
			補正予算	288							
			繰越し等	2838	470	1511	1010				
			計	4580	3684	1755				53	
		執行額		3993	951	1296	1010				
		執行率 (%)		87%	26%	74%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		設備の整備のための経費であり、定量的な指標は示せない。			成果実績	—	—	—	—	—	
					達成度	%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		設備の整備のための経費であり、定量的な指標は示せない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—	
単位当たり コスト					— (円／)			算出根拠	—		
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	工事費			53	【東日本大震災復興関連事業】戸山庁舎擁壁改修工事 52,500千円						
	計			53							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	契約については、雑工事を除き、全て一般競争入札にて行い、また事業計画においても各施設の使用状況を考慮し、計画をたてている。ただし、平成22年末においては、当初の事業計画に想定していなかった、新型インフルエンザの流行があったことから、研究室への立ち入りが制限されたことに伴い23年度への繰越が発生した。 今後は、これまでの経験を考慮し、適正な契約方法、及び事業計画を検討していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	ここ数年特殊事情により、計画の見直しを余儀なくされたため多額の不用が生じているが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.国土交通省			E.(株)山田総合設計		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	国土交通省	972	雑役務	庁舎外設計業務	23
計		972	計		23
B.(株)安井建築設計事務所			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	工事管理業務	11			
計		11	計		0
C.(株)山武			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	戸山庁舎設備改修工事	34			
計		34	計		0
D.(株)日立プラントテクノロジー			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事	庁舎設備改修工事	508			
計		508	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	国立感染症研究所施設設備工事の施工委任業務	972.45		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)安井建築設計事務所	戸山庁舎機械設備改修工事管理業務	10.86	2	89.06
2	日和エンジニアリング株式会社	戸山庁舎防災システム更新その他工事設計業務及び工事監理業務	3.15	2	47.71
3	C・C設計事務所 小野寺 岩	国立感染症研究所戸山庁舎フリーザー室改修工事基本設計	1	随意契約	
4	ソレキア株式会社	電話設備及音声ネットワーク改修工事関連調査及機能証明業務	0.44	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山武	戸山庁舎設備改修工事	163.42	1	75.89
2	富士テレコム(株)	戸山庁舎電話交換及び音声ネットワーク設備改修工事	102.61	2	94.25
3	(株)小原建設	戸山庁舎窓省エネ改修工事	9.03	2	98.4
4	(株)ハタノシステム	戸山庁舎非常用自家発電設備冷却水配管改修工事	6.72	1	89.05
5	(株)秀和建設	国立感染症研究所戸山庁舎研究棟屋上防水改修工事	6.22	2	64.55
6	(株)日立プラントテクノロジー	戸山庁舎実験室設備改修工事	4.33	随意契約	
7	東京冷機工業(株)	戸山庁舎実験室設備改修工事	3.46	随意契約	
8	(株)精研	戸山庁舎実験室設備改修工事	2.97	随意契約	
9	日立プラント建設サービス(株)	戸山庁舎実験室設備改修工事	2.66	1	85.33
10	(株)東電通	戸山庁舎実験室設備改修工事	0.99	随意契約	

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立プラントテクノロジー	戸山庁舎機械設備改修その他工事	507.57	1	97.09
2	(株)精研	村山庁舎機械設備改修その他工事	149.1	5	93.84
3	(株)さとうベネック	村山庁舎第1研究棟他建築改修その他工事	107.73	16	87.75
4	(株)清水組	村山庁舎10号棟(仮称)建築工事	70.7	5	91.13
5	(株)東電通	村山庁舎10号棟(仮称)電気設備工事	67.83	6	92.81
6	経塚工業(株)	村山庁舎10号棟(仮称)機械設備工事	29.8	1	78.93
7	横浜エレベータ(株)	村山庁舎10号棟(仮称)エレベータ設備工事	2.1	2	82.44
8					
9					
10					

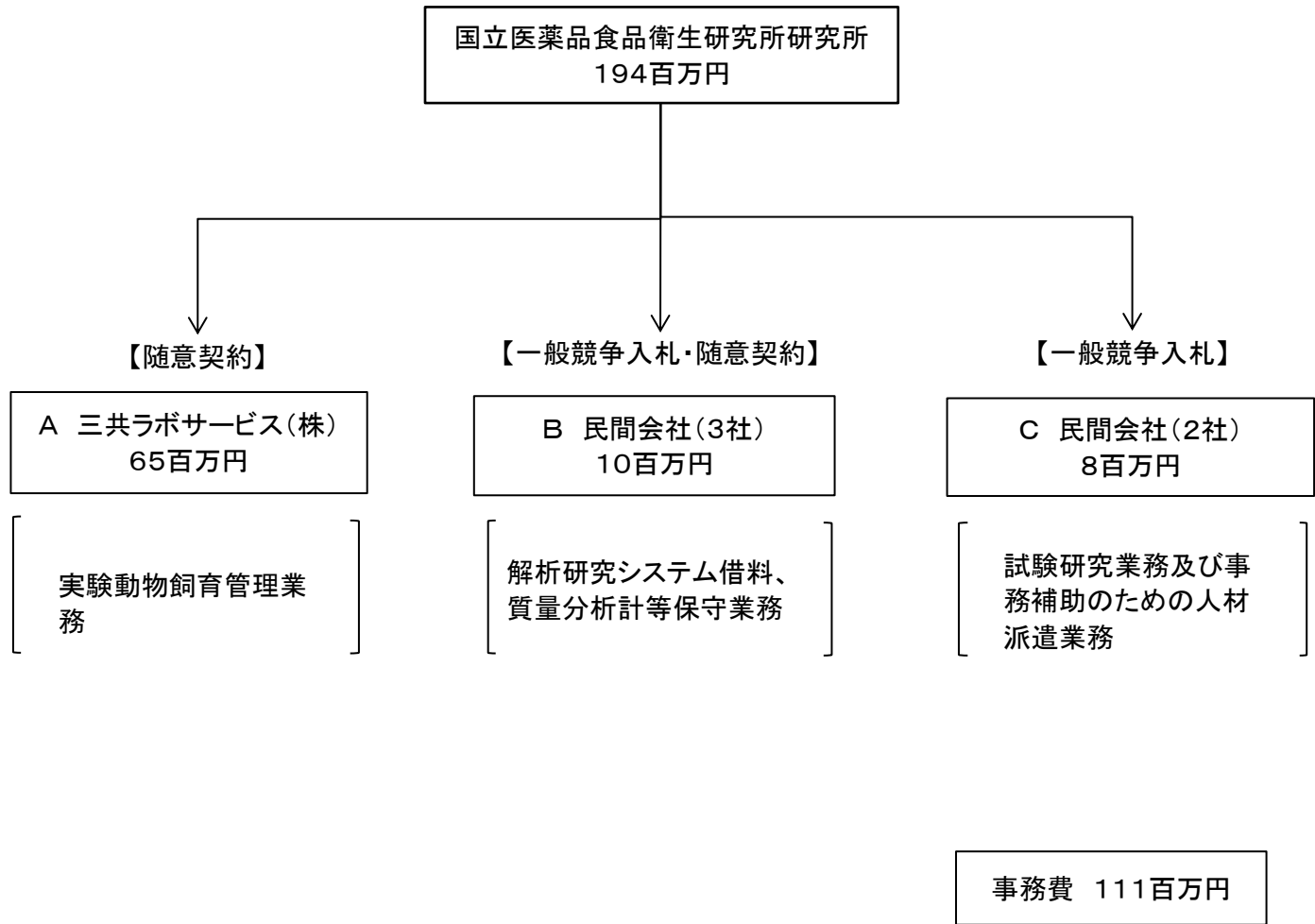
E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山田総合設計	国立感染症研究所村山庁舎10号棟(仮称)外設計業務	22.77	簡易公募型	99.65
2	(株)安井建築設計事務所	国立感染症研究所戸山庁舎工事管理業務	11.55	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名		国立医薬品食品衛生研究所基盤的研究費			担当部局庁		国立医薬品食品衛生研究所			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成14年度			担当課室		総務部会計課			渡邊 裕一	
会計区分		一般会計			施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		医薬品、医療機器、食品、食品添加物及び生活関連物資等に関する基礎的・基盤的研究を行い、科学技術の進歩による国内外における諸分野の動向を踏まえた最新の規格・基準の策定等に寄与することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①医薬品の品質・有効性・安全性確保に関する基盤研究 ②食品及び食品添加物等の品質・安全性確保に関する基盤研究 ③医療機器及び生活関連物質の品質・有効性・安全性確保に関する基盤研究 ④医薬品・食品・食品添加物及び生活関連物質等に係る各種毒性試験法等に関する基礎的・基盤的研究を行う。									
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	196	196	195	185	183			
			補正予算								
			繰越し等								
			計	196	196	195	185	183			
		執行額		196	196	194					
		執行率 (%)		100%	100%	99%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		基礎的・基盤的研究に係る経費であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。			成果実績	—	—	—	—	—	
					達成度	%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)						単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		基礎的・基盤的研究に係る経費であるため、定量的な活動指標を設定することはできない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—	
単位当たりコスト		—			算出根拠		—				
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	試験研究費		185	183	消耗品費の見直しによる減						
計		185	183								

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況・予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途・費 目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・実験動物飼育管理業務について、専門的知識・技術及び経験に基づくノウハウを継続的に確保する必要から、随意契約を締結した。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		・各研究課題については、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」に基づき、所内研究開発課題評価委員会において研究課題の評価を行っており、研究の効果的な実施に努めている。 ・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。	
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善		国立医薬品食品衛生研究所基盤的研究費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないものの、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
事業実績を踏まえ、事業に必要な経費を精査し、消耗品費の見直しを行った。 （反映額：▲7百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.三協ラボサービス(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	実験動物飼育管理費	65			
計		65	計		0
B.NTTファイナンス(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	解析研究システム賃貸借	4			
計		4	計		0
C.WDB(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	試験研究業務及び事務補助のための 人材派遣業務	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三協ラボサービス(株)	実験動物飼育管理業務	65	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	解析研究システム賃貸借	4	随意契約	
2	日本電子(株)	質量分析計保守業務	3	2	100%
3	(株)帝国理化	システム保守業務	3	2	100%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

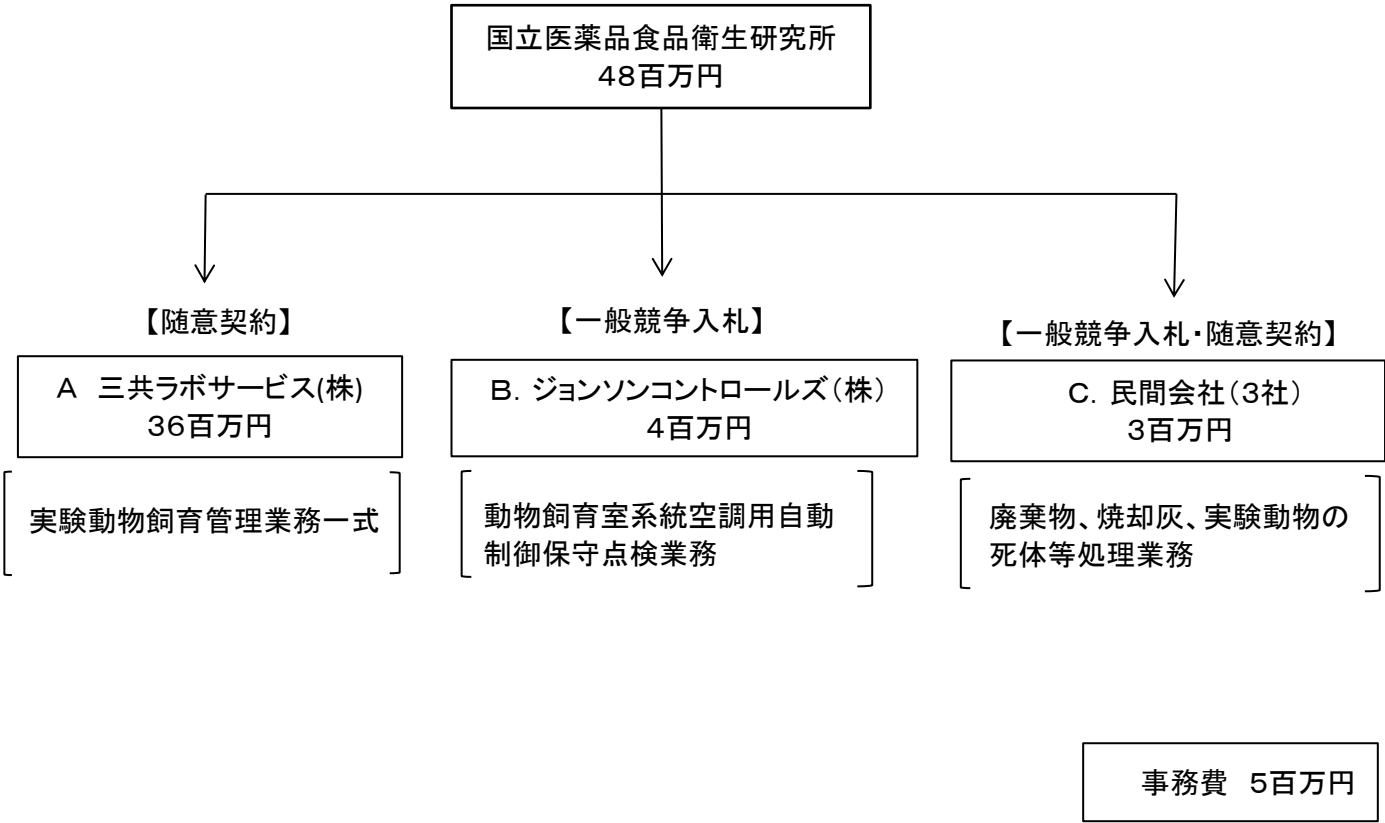
C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WDB(株)	試験研究業務及び事務補助のための人材派遣業務	7	—	—
2	(株)リクルートスタッフィング	試験研究業務及び事務補助のための人材派遣業務	1	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		安全性生物試験研究センター運営費			担当部局庁		国立医薬品食品衛生研究所			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		昭和 5 2 年度			担当課室		総務部会計課			渡邊 裕一	
会計区分		一般会計			施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		医薬品、食品あるいは食品添加物や生活関連化学物質の安全性・有効性を確保するための試験・研究に必要な動物実験を円滑に実施するため、実験動物の飼育管理を行っている安全性試験研究センターの適正な維持・管理を行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		安全性生物試験研究センターでは、「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する指針」等に準拠した動物実験を行っているため、本事業では動物実験が円滑に実施できるようセンターにおける動物飼育室の空調管理及び「動物の愛護および管理に関する法律」等に準拠した各種実験動物の飼育管理等を実施している。									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
				当初予算		48	48	48	47	47	
				補正予算							
				繰越し等							
		計		48	48	48	47	47			
		執行額		48	48	48					
		執行率 (%)			100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標					単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		安全性生物試験研究センターの運営に係る経費であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。				成果実績	—	—	—	—	—
						達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		安全性生物試験研究センターの運営に係る経費であるため、定量的な活動指標を設定することはできない。				活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
単位当たりコスト		—				算出根拠		—			
平成 2 3 ・ 2 4 年度予算内訳	費 目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由				
	庁費		47		47						
計		47		47							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況・予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途・費 目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・実験動物飼育管理業務について、専門的知識・技術及び経験に基づくノウハウを継続的に確保する必要から、随意契約を締結した。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		・研究機能を維持するために欠かせないセンターの運営に必要な廃棄物処理や実験動物の飼育管理に関する経費等を支出している。 ・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、適切な経費の執行に努めている。	
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善		安全性生物試験研究センター運営費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないものの、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
事業実績を踏まえ、事業に必要な経費を精査し、動物飼育費の見直しを行った。 （反映額：▲0. 6百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.三共ラボサービス(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	実験動物飼育管理費	36			
計		36	計		0
B.ジョンソンコントロールズ(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	動物飼育室系統空調用自動制御保守点検業務	4			
計		4	計		0
C.(株)総合整備			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	廃棄物等の処理業務	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三共ラボサービス(株)	実験動物飼育管理業務	36	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジョンソンコントロールズ(株)	動物飼育室系統空調用自動制御保守点検業務	4	1	85.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合整備	廃棄物等の処理業務	1	3	41.5%
2	日本ダスト(株)	焼却灰処理業務	0.7	随意契約	
3	(株)リバース	実験動物の死体処理業務	0.6	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況・予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途、費 目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		・国立の試験研究機関として、国民の健康と生活環境を維持向上させるために必要な試験・研究・調査を実施するため、引き続き施設の維持管理業務を行っていく必要がある。 ・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。	
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善		国立医薬品食品衛生研究所施設管理事務経費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないものの、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
事業実績を踏まえ、事業に必要な経費を精査し、動物飼育員人件費の見直しを行った。 （反映額：▲0. 3百万円）			
補 記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

国立医薬品食品衛生研究所
24百万円



【一般競争入札】

A（株）クリタス
24百万円

〔排水処理・再利用・専用
水道設備・焼却炉施設
維持管理業務〕

事務費 0. 3百万円

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.クリタス(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	排水処理・再利用・専用水道設備・焼却炉施設維持管理業務	24			
計		24	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クリタス	排水処理・再利用・専用水道設備・焼却炉施設維持管理業務	24	1	91.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		総合化学物質安全性研究費 (生活環境暴露評価基盤研究費)		担当部局庁		国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定) 年度		平成8年度		担当課室		総務部会計課		渡邊 裕一		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		—		関係する計画、 通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		家庭用品等に由来する化学物質の生活環境中環境濃度データを収集し、暴露評価に資するためのデータベースの構築並びに維持を目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		参加地方衛生研究所の所在地域に在住する一般市民の生活環境を対象として、 (1) 当研究所に設置した暴露評価委員会での討議を踏まえて選定された化学物質を対象に、参加地方衛生研究所において一般居住環境での試料採取を行う。 (2) 当研究所において採取試料中の化学物質濃度の測定並びに室内環境での多経路暴露解析を実施し、データベースとして情報を集積する。								
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	12	12	9	9	8		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	12	12	9	9	8		
			執行額	12	12	9				
			執行率 (%)	100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23 年度)
		調査検体数及び測定項目数			成果実績	検体x項目	延べ1,260	延べ1,232	延べ2,550	延べ2,500
					達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		調査従事者数			活動実績 (当初見込み)	人	2	2	2 (2)	— (2)
単位当たり コスト		3,500 (円／延べ検体・項目)			算出根拠	平成22年度予算額/平成22年度成果実績数				
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		0.3	0.3						
	職員旅費		0.5	0.5						
	委員等旅費		0.1	0.1						
	試験研究費		8	8						
計		9	8							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況・予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途・費 目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・研究機器の賃貸借について、動作環境の互換性を維持する必要から当該業者以外には行うことができないため、随意契約を締結した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		・本事業は、種々の基準策定・改訂に向けてリスク評価を行う際に必要不可欠な化学物質の暴露量に関する情報を取得するための調査事業であり、各年度の計画にしたがって適切にデータの集積が行われている。 ・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。	
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善			
		生活環境暴露評価基盤研究費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないものの、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
事業実績を踏まえ、事業に必要な経費を精査し、消耗品費の見直しを行った。 （反映額：▲0. 1百万円）			
補 記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

国立医薬品食品衛生研究所
9百万円



【随意契約】

A NTTファイナンス(株)
3百万円

研究機器の賃貸借

事務費 6百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.NTTファイナンス(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	研究機器の賃貸借	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

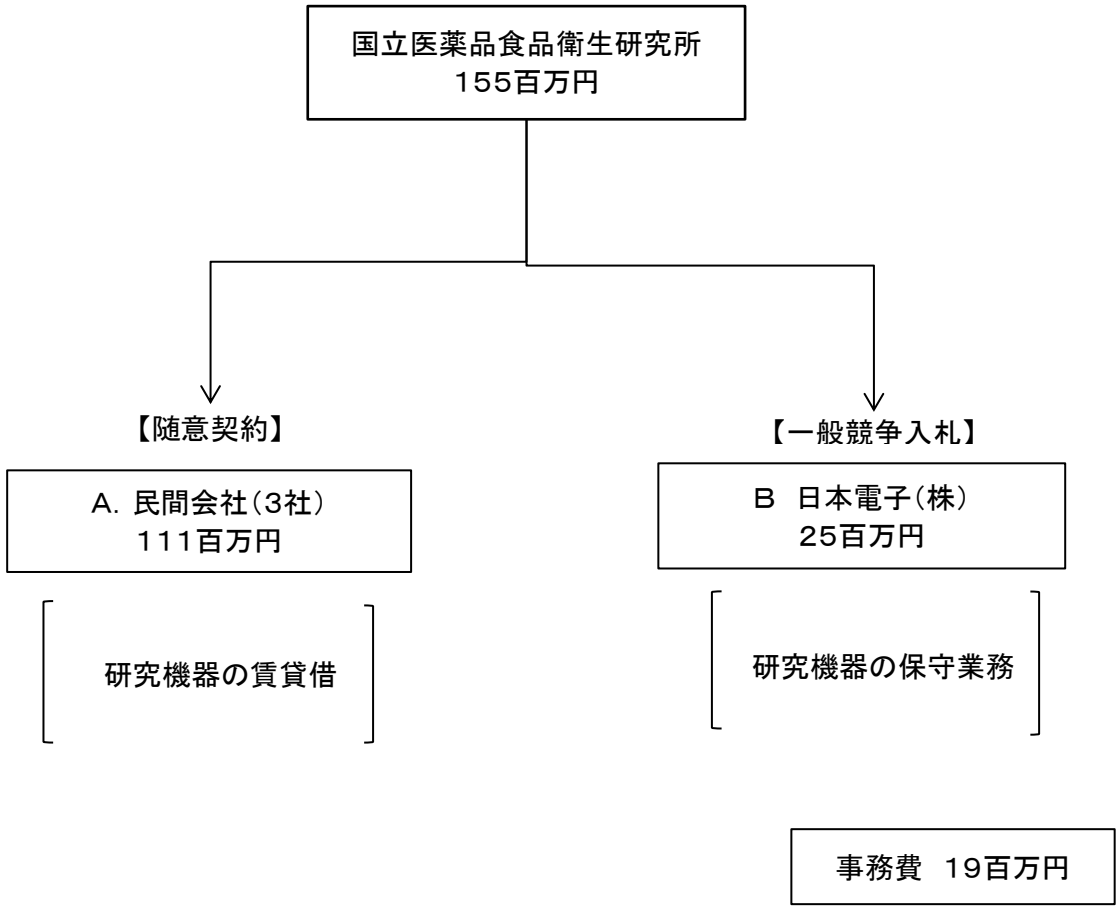
支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	研究機器の賃貸借	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		国立医薬品食品衛生研究所共同利用型高額研究機器整備費		担当部局庁		国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成5年度		担当課室		総務部会計課		渡邊 裕一		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資する化学系の最先端機器を、厚労省全体での共同利用型機器として整備することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		厚労省全体の共同利用型機器として、主に化学系の高額分析機器である核磁気共鳴装置、タンデムマス装置、LC/MS/MS装置等、構造決定に有用な最先端機器を整備している。 整備された機器は、国民の健康、安全の確保に資するため、多数の違法薬物の検出及び同定、並びに医薬品、医療機器素材、食品成分や容器包装、天然食品添加物等の規格基準の設定を行うための物質の構造解析等に使用されているところである。								
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算の状況	当初予算	157	157	157	154	152		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	157	157	157	154	152		
		執行額		157	157	155				
		執行率 (%)		100%	100%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		共同利用型機器の整備にかかる経費であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		共同利用型機器の整備にかかる経費であるため、定量的な活動指標を設定することはできない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
単位当たりコスト		—			算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	試験研究費		154	152	消耗品費等の見直しによる減					
	計		154	152						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・研究機器の賃貸借について、動作環境の互換性を維持する必要から当該業者以外には行うことができないため、随意契約を締結した。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となってい	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・整備された機器は、多数の違法薬物の検出及び同定や、多数の違法薬物の検出及び同定、並びに医薬品、医療機器素材、食品成分や容器包装、天然食品添加物等の規格基準の設定を行うための物質の構造解析等に使用されており、国民の健康、安全確保に直接的に大きく貢献しているところである。 ・当該機器の選定に際しては、機器を使用する研究者で構成された選考委員会を開催し、対応する機器を持つ全ての機器メーカーから維持・管理コストまで含めてヒアリングを実施している。 ・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		国立医薬品食品衛生研究所共同利用型高額研究機器整備費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないものの、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
事業実績を踏まえ、事業に必要な経費を精査し、消耗品費等の見直しを行った。 （反映額：▲2百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出さ れている者に ついて記載す る。費目と使途 の双方で実情 が分かるように 記載）	A.日立キャピタル(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	研究機器の賃貸借	69			
	計		69	計		0
	B.日本電子(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	研究機器の保守業務	25			
	計		25	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	研究機器の賃貸借	69	随意契約	
2	NTTファイナンス(株)	研究機器の賃貸借	41	随意契約	
3	日本GE(株)	研究機器の賃貸借	1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子(株)	研究機器の保守業務	25	2	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		研究情報基盤整備費（研究情報整備費）		担当部局庁		国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始・終了（予定）年度		平成 8 年度		担当課室		総務部会計課		渡邊 裕一		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		—		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		医薬品、食品、化学物質に関する安全性情報の根拠となる科学的データや専門家による評価情報をインターネットを通じて国内外の研究機関及び行政機関等に提供するため、研究情報基盤を整備することを目的とする。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		国内外の研究機関、行政機関等に対し、 （ア）国立衛研の試験研究事業によって生成された試験研究データ （イ）国立衛研が中心となって、あるいは協力して編纂、整理、収集した科学的知識および研究関連情報 （ウ）外部機関から国立衛研に提供された有用情報 等の情報を、改ざん防止等の十分なセキュリティ対策を取った上で、インターネットから利用可能な情報として提供するための研究基盤の整備を行う。								
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	18	18	18	17	17		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	18	18	18	17	17		
		執行額		18	18	15				
		執行率（％）		100%	100%	83%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 （年度）
		研究情報ネットワーク基盤を整備することが目標であるため、定量的な成果目標は示せない。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		研究情報ネットワーク基盤を整備することが目標であるため、定量的な活動目標は示せない。			活動実績 （当初見込み）	—	—	—	—	—
単位当たりコスト		—			算出根拠	—				
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	試験研究費		3	3						
	電子計算機等借料		15	15						
	計		17	17						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途・費 目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・システム賃貸借について、動作環境の互換性を維持する必要から当該業者以外には行うことができないため、随意契約を締結した。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		・研究情報ネットワーク基盤は適切に整備されている。 ・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。	
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善		研究情報整備費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないものの、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
事業実績を踏まえ、事業に必要な経費を精査し、消耗品費の見直しを行った。 （反映額：▲13千円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

国立医薬品食品衛生研究所研究所
15百万円



【随意契約】

A NTTファイナンス(株)
13百万円

研究情報ネットワークシ
ステム賃貸借

事務費 2百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.NTTファイナンス(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	研究情報ネットワークシステム賃貸借	13			
計		13	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	研究情報ネットワークシステム賃貸借	13	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		研究情報基盤整備費 (情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業)			担当部局庁		国立医薬品食品衛生研究所			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成8年度			担当課室		総務部会計課			渡邊 裕一	
会計区分		一般会計			施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		化学物質の安全管理に資するために、WHOの事業の1つである国際化学物質安全性計画(IPCS)事業に日本の担当機関として、国際化学物質安全性カード(ICSC)をはじめとするIPCS文書作成により国際協力を推進するとともに、欧米の有益な化学物質安全性評価情報を日本語に翻訳し、ホームページを通して広く国民に提供することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		行政担当者、企業担当者、研究者、一般市民に対し、化学物質の安全性に関する質の高い情報を提供する。 1) IPCSの化学物質安全性評価に関する英語文書原案の作成、ならびに、そのための情報の収集・調査及び解析・評価を行う。 2) IPCS文書の日本語版作成とホームページ(HP)での提供を行う。 3) 欧米の主要機関作成の化学物質評価文書の日本語版作成とHPでの提供を行う。									
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	15	15	15	15	14			
			補正予算								
			繰越し等								
			計	15	15	15	15	14			
		執行額		15	15	14					
		執行率 (%)		100%	100%	93%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
		ホームページの化学物質関連サイト(ICSC等)への年間アクセス数			成果実績	アクセス数	約20万件	約20万件	約20万件	約20万件	
					達成度	%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		作成あるいは翻訳した化学物質安全性評価関連の文書数			活動実績 (当初見込み)	文書数	約100 (約500ページ)	約100 (約500ページ)	約100 (約500ページ)	— (100) (100)	
単位当たりコスト		—			算出根拠	評価書の作成や翻訳は専門的知識が要求され、その作業を進めるには多くの背景資料・情報を収集、調査、評価、解析する必要がある。そのため、単位あたりのコスト計算は困難である。					
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		0.3	0.3							
	委員等旅費		0.1	0.1							
	試験研究費		4	4							
	電子計算機等借料		10	10							
計		15	14								

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本事業は、WHOの国際化学物質安全性計画(IPCS)事業の日本の担当機関として行っているものである。質の高い評価文書の作成(英文、国際協力による原案の作成)およびその的確な日本語版の作成は、化学物質の適正な取り扱いにつながり、事故の軽減など日本のみならず国際社会の公衆衛生に資するものである。これらの質の高い業務を少人数で効率的かつ継続的に実施している。 ・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないものの、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業実績を踏まえ、事業に必要な経費を精査し、翻訳料の見直しを行った。 (反映額: ▲0. 4百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国立医薬品食品衛生研究所
14百万円



【一般競争入札】

A. シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)
4百万円

〔 安全性試験システム保守業務 〕

事務費 10百万円

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
保守	安全性試験システム保守	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	安全性試験システム保守	4	1	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		化学物質による緊急の危害対策を支援する 知識情報基盤事業費			担当部局庁		国立医薬品食品衛生研究所			作成責任者	
事業開始・ 終了(予定) 年度		平成 1 3 年度			担当課室		総務部会計課			渡邊 裕一	
会計区分		一般会計			施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		—			関係する計画、 通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		大規模な化学物質事故や化学物質テロに対応するため、有害化学物質のヒト健康影響に関する情報を収集分析し、効率的な 情報発信及び検索システムを構築することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		緊急時の化学物質安全性に関わる全ての関係者(医療・公衆衛生関係者、行政担当者、企業担当者)に対し、化学物質に起因 する緊急危害対応に必要な情報の収集・蓄積・評価を行うと共に、これらの情報を、関係者が必要な時に迅速かつ容易に活用で きるようホームページで提供する。 1)有毒物質の毒性、物性、被害事例等に関する国内外の情報の収集・調査を行う。 2)米国AEGL(急性暴露ガイドライン濃度)情報の翻訳・編集・蓄積と効率的活用法に関する研究を行う。 3)毒物劇物取締法データベース等のデータ更新及び管理を行う。									
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予 算 の 状 況	当初予算	10	9	9	9	9			
			補正予算								
			繰越し等								
			計	10	9	9	9	9			
		執行額		10	9	9					
		執行率 (%)		100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
		ホームページの毒劇物関連サイトへの年間アク セス数			成果実績	アクセス数	約10万件	約10万件	約10万件	約10万件	
					達成度	%	100%	100%	100%		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		毒劇物の新規評価物質の評価文書の作成。 また、毒劇物約500項目以上のデータベースの 更新。			活動実績 (当初見込 み)	新規評 価文書 数 (総ペー ジ数)	8 (約800ペー ジ)	8 (約800ページ)	8 (約800ページ)	8 (約800ペー ジ) (8) (8)	
単位当たり コスト		—			算出根拠	化学物質の毒劇物妥当性評価には専門的知識が要求され、その作業 を進めるには多くの背景資料・情報を収集、調査、評価、解析する必 要がある。そのため、単位あたりのコスト計算は困難である。					
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	試験研究費		9	9							
計		9	9								

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況・予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途・費 目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	・本事業は、大規模な化学物質事故や化学物質テロに対応するため、有害化学物質のヒト健康影響に関する情報を収集分析し、効率的な情報提供を行うものである。有毒物質の毒性、物性、被害事例等に関する国内外の情報の収集・調査、及び毒物劇物取締法データベースで行っている毒劇物に関する情報提供やその評価は、法令を順守した有害物質の安全な取り扱いにつながり、法令違反や事故の軽減など公衆衛生に資するものである。これらの質の高い業務を少人数で効率的かつ継続的に実施している。 ・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善		化学物質による緊急の危害対策を支援する知識情報基盤事業費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないものの、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
事業実績を踏まえ、事業に必要な経費を精査し、消耗品費の見直しを行った。 （反映額：▲0. 2百万円）			
補 記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

国立医薬品食品衛生研究所
9百万円



【一般競争入札】

A WDB(株)
7百万円

試験研究業務及び事務補助等のための人材派遣業務

事務費 2百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.WDB(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	試験研究業務及び事務補助の人材派遣業務	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

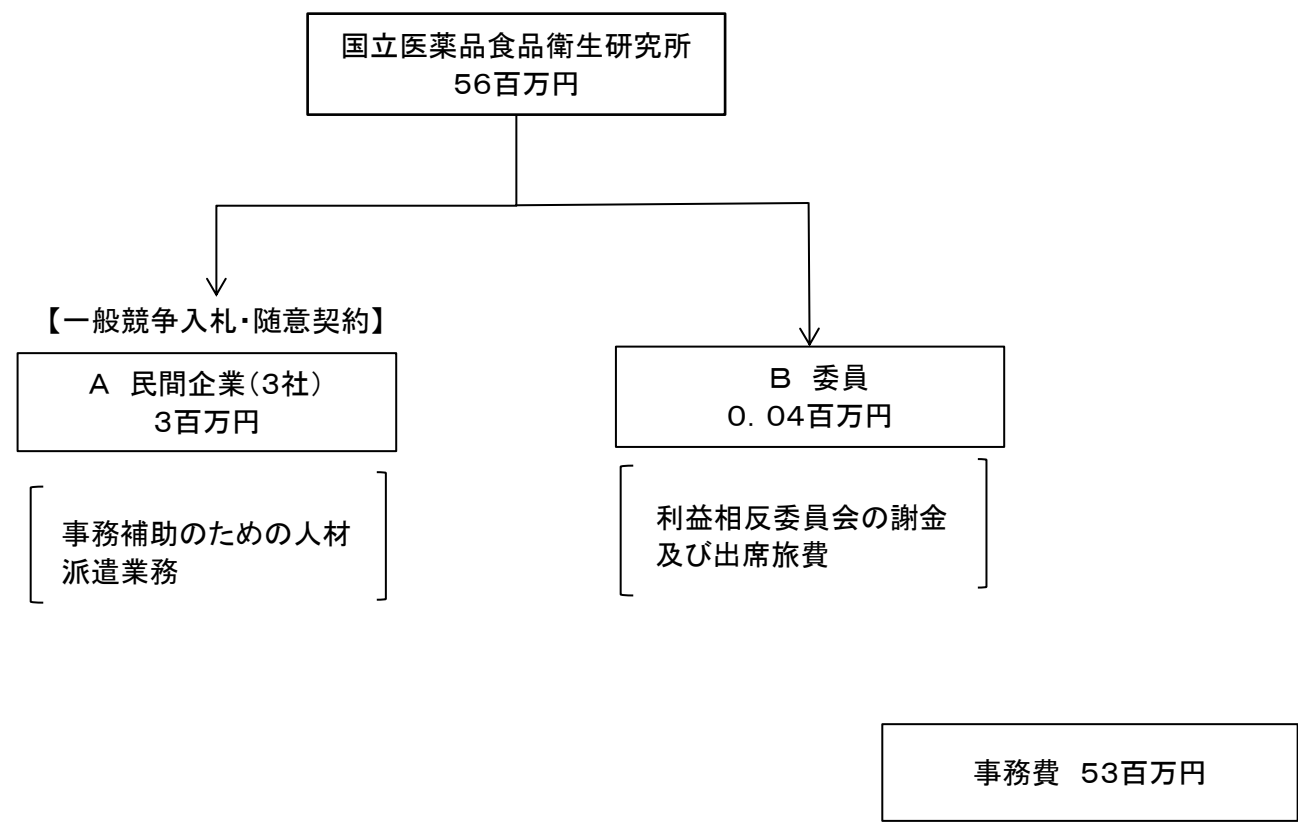
支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WDB(株)	試験研究業務及び事務補助等のための人材派遣業務	7	1	83.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		国立医薬品食品衛生研究所競争的研究事務経費		担当部局庁		国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 3 年度		担当課室		総務部会計課		渡邊 裕一		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		交付決定を受けた個々の研究者の競争的研究費(厚生労働科学研究費補助金及び文部科学省科学研究費補助金等)を研究機関が経理事務を行うことにより、適正な執行管理を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		交付決定を受けた個々の研究者の競争的研究費(厚生労働科学研究費補助金及び文部科学省科学研究費補助金等)を研究機関が経理事務を行い、適正な執行管理を行う。								
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算の状況	当初予算	56	57	57	50	54		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	56	57	57	50	54		
		執行額		56	57	56				
		執行率 (%)		100%	100%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		競争的研究資金に係る機関経理事務等を行うための経費であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		競争的研究資金に係る機関経理事務等を行うための経費であるため、定量的な活動指標を設定することはできない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
単位当たりコスト		—			算出根拠	—				
平成 2 3 ・ 2 4 年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		0.3	0.3	非常勤職員単価等の見直しに伴う増					
	委員等旅費		0.2	0.2						
	庁費		0.02	0.01						
	試験研究費		50	54						
計		50	54							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		国立医薬品食品衛生研究所競争的研究事務経費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないが、執行実態を精査のうえ効率化を図ること	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
事業実績を踏まえ、事業に必要な経費を精査し、消耗品費等の見直しを行った。 （反映額：▲0. 3百万円）			
補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.パナソニックエクセルスタッフ(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	事務補助の派遣業務	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックエクセルスタッフ(株)	事務補助のための人材派遣業務	2	随意契約	
2	(株)インテリジェンス	事務補助のための人材派遣業務	1	6	64.8%
3	(株)ティム・プランニング	事務補助のための人材派遣業務	0.5	1	46.3%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成 2 0 年度		担当課室	総務部会計課			渡邊 裕一		
会計区分		一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		食品の安全性に関する国際機関や各国機関の最新情報、アラート情報、規制情報、評価情報などの科学的情報を専門家の立場から調査・分析し、厚生労働省担当部局、農林水産省、食品安全委員会等の関係機関や一般に提供することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		食品の安全に関わる行政機関、リスク評価機関、地方衛生研究所等の関係者、及び一般国民に対し、食品の安全確保のため、食品関連情報の収集・調査・分析を行い関係機関や一般に情報提供する(例:BSE、新型インフルエンザ、大腸菌O104、メラミン、冷凍餃子等)。食品中の微生物や化学物質に関する国際機関や各国担当機関の最新情報や評価情報、文献情報等を要約した『食品安全情報』の発行により情報提供し、新たに生じた重要課題についても詳細な調査及び分析・評価(随時)を行う。食品添加物及び農薬・動物用医薬品のADIデータベースのデータ更新を行う。以上の情報を「食品の安全性に関する情報」ホームページ(HP)から一般に情報提供している。								
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
				当初予算	31	31	31	30	30	
				補正予算						
				繰越し等						
		計	31	31	31	30	30			
		執行額	31	31	31					
		執行率 (%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
		Webページでの情報提供(トップページと「食品安全情報」)へのアクセス数			成果実績	アクセス数	約30万件	約30万件	約30万件	約30万件
					達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		「食品安全情報」の隔週、年26報(約1200ページ)の発行とWebへの掲載			活動実績 (当初見込み)	報	26(1200)	26(1200)	26(1200) (26)	— (26)
単位当たりコスト		—			算出根拠	定期的な情報収集を行っているだけでなく、緊急時に詳細な調査を行っている。また、収集・提供する情報の量や内容も国内外のアウトブレイクの発生等に左右される。そのため、単位当たりのコストとして算出することは困難である。				
平成 2 3 ・ 2 4 年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		0.2	0.2						
	試験研究費		30	30						
	計		30	30						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・食品安全情報データベースシステム賃貸借について、動作環境の互換性を維持する必要から当該業者以外には行うことができないため、随意契約を締結した。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となってい	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・2003年4月より海外規制機関の食品安全に係る情報を継続して収集・評価・提供してきた。このように専門家の立場からの科学情報の提供は他にはあまり類がなく、厚生労働省をはじめとする行政規制機関に高く評価されている。現在、食品の流通は世界規模に拡大しており、汚染された各国の食品が日本に輸入される危険性が高まっていることから、今後も継続して迅速な情報収集および関係規制機関および国民への情報提供を行っていく必要がある。 ・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。		
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善		食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないものの、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業実績を踏まえ、事業に必要な経費を精査し、消耗品費の見直しを行った。 (反映額: ▲0. 5百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国立医薬品食品衛生研究所
31百万円



【随意契約】

A NTTファイナンス(株)
12百万円

〔 食品安全情報データベース
システム賃貸借 〕

事務費 19百万円

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
費目と使途の
双方で実情が
分かるように記
載）

A.NTTファイナンス(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	食品安全情報データシステム賃貸借	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

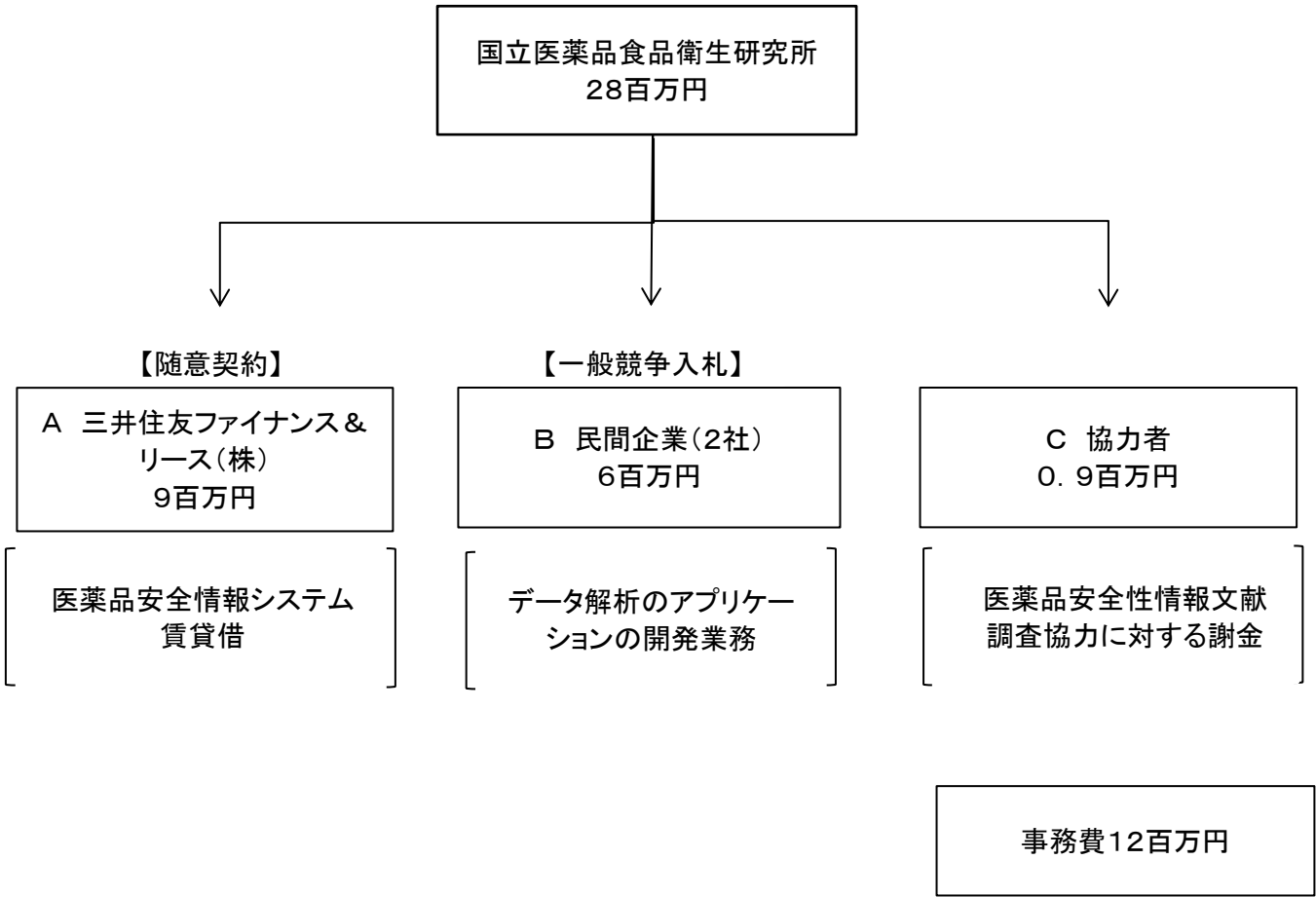
支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	食品安全情報データベースシステム賃貸借	12	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		医薬品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集, 解析, 評価及び提供に係る研究事業費			担当部局庁		国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成 2 0 年度			担当課室		総務部会計課		渡邊 裕一	
会計区分		一般会計			施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画, 通知等		—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		血液製剤によるHIV感染などを教訓とし、海外の重要な医薬品安全性情報を専門家が収集, 評価, 解析を行い、厚生労働省などの関連部署および一般国民に、信頼できる最新情報として迅速にわかりやすく提供することにより、健康被害防止や安全性確保に役立つことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		厚生労働省医薬品局薬品安全対策課・同審査管理課、医薬品医療機器総合機構、国立病院、一般の医師・薬剤師、一般市民に対し、 1)WHO、米国FDA、欧州EMAなどの公的機関や、国際的な主要臨床医学雑誌N Engl J Med, JAMA, Lancetなどから、最新情報を収集・評価・解析し、重要なものについて隔週、日本語でE-mailで情報提供し、ホームページ(HP)にも掲載する。 2)新たに生じた医薬品関連の課題について、海外公的機関の対策(例えば2009年の新型インフルエンザ流行時の抗ウイルス薬の緊急時使用許可の情報など)に関する情報提供やHPへの掲載を行う。 3)医薬品安全性の情報検索に有用なデータベースの構築を行う。								
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
				当初予算		29	29	28	28	28
				補正予算						
				繰越し等						
		計		29	29	28	28	28		
		執行額		29	29	28				
		執行率 (%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23 年度)
		ホームページへの年間アクセス件数			成果実績	アクセス数	約25万件	約25万件	約25万件	約25万件
					達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		「医薬品安全性情報」を隔週で年間26号発行。総頁数約600頁を目標とする			活動実績 (当初見込み)	号	26号(隔週, 総頁数約600頁)発行	26号(隔週, 総頁数約600頁)発行	26号(隔週, 総頁数約600頁)発行 (26)	— (26)
単位当たりコスト		—			算出根拠		本事業は、国民にとっての健康被害防止や安全性確保に係わる事業であること、また医薬品の種類および副作用が多岐にわたる上、専門家が科学的な根拠にもとづいて質の高い情報を迅速に提供していることから、情報の収集、調査、評価、解析に要するコストを単純に算出し、費用対効果を推し量るのは困難である。			
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由			
	諸謝金		0.9		0.9					
	職員旅費		0.8		0.8					
	試験研究費		26		26					
計		28		28						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況・予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ・使 途・費 目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・医薬品安全情報システム賃貸借について、動作環境の互換性を維持する必要から当該業者以外には行うことができないため、随意契約を締結した。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績・成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	・国民の健康被害防止や安全性確保に係わる重要な海外の最新情報提供を目的とした「医薬品安全性情報」は、事業開始以来一度も中断することなく定期的に情報提供を継続しており(2011年6月現在の総発行数227号総ページ数約5000ページ)、厚労省等の関連部署や一般国民にとっての信頼性の高い重要な情報源となっている(「医薬品安全性情報」ホームページへのアクセス数は年間約25万件)。今後も、健康被害防止や安全性確保に資するため、迅速な情報収集及び関係機関や国民への情報提供を行っていく必要がある。 ・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。		
一 部 改 善		医薬品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないものの、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業実績を踏まえ、事業に必要な経費を精査し、消耗品費の見直しを行った。 (反映額: ▲0. 4百万円)			
補 記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.三井住友ファイナンス&リース(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	医薬品安全情報システム賃貸借	9			
計		9	計		0
B.(株)菱化システム			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データ解析のアプリケーションの開発業務	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井住友ファイナンス&リース(株)	医薬品安全情報システム賃貸借	9	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

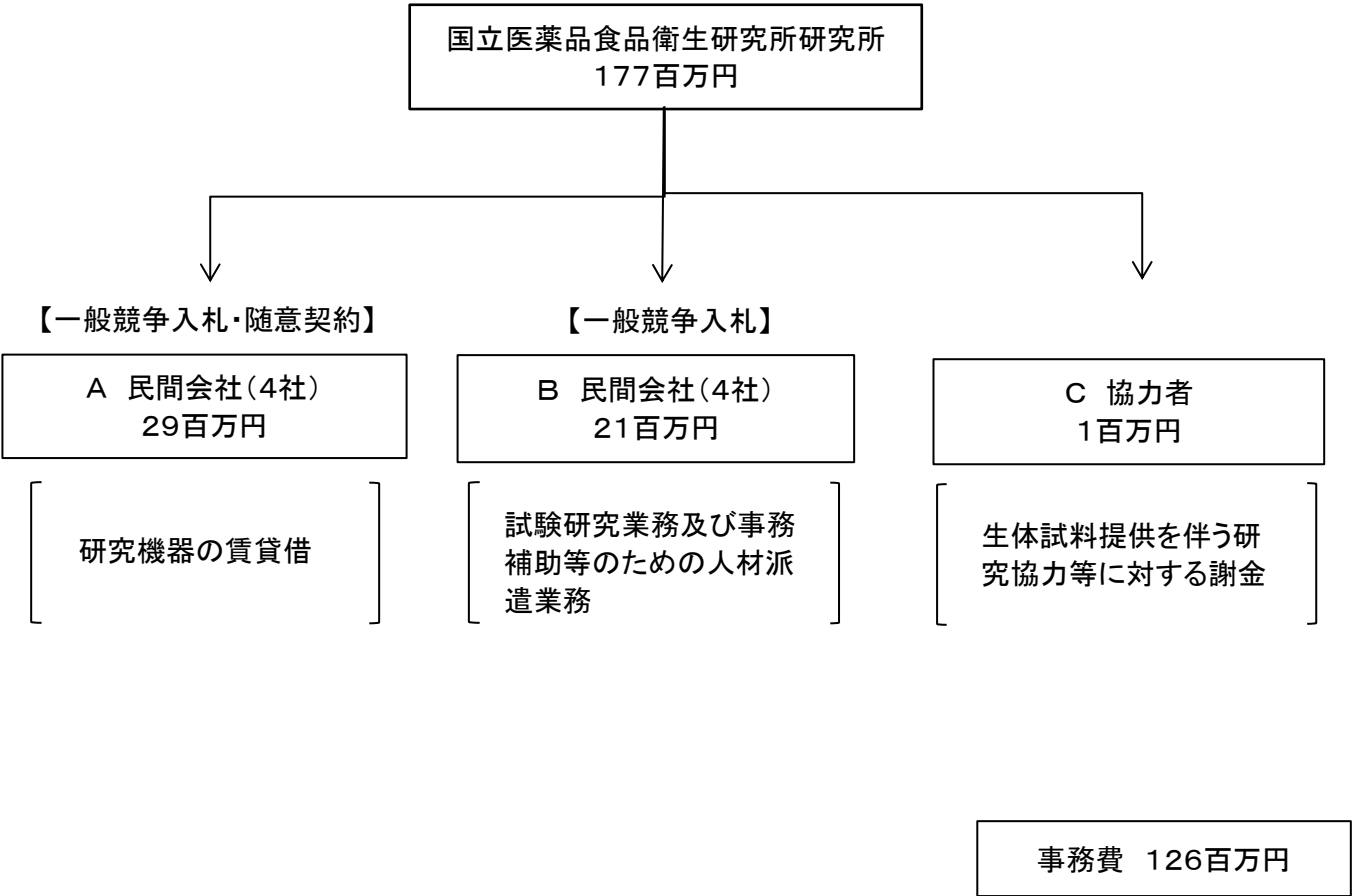
B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)菱化システム	データ解析のアプリケーションの開発業務	3	2	88.2%
2	(株)タクミインフォメーションテクノロジー	データ解析のアプリケーションの開発業務	3	3	79.9%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		健康安全確保のための研究費		担当部局庁		国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 8 年度		担当課室		総務部会計課		渡邊 裕一		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国民生活を取り巻く医薬品、食品、その他生活環境中に存在する化学物質について、その品質、安全性及び有効性を正しく評価するための試験・研究・調査を行うことにより、健康に対する被害を防止し、安全な国民生活を確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		平成22年度は、①ゲノムバイオ時代の新世代医薬品の品質・安全性確保総合戦略研究、②安全安心次世代医療機器事業、③高機能性製剤の開発、承認審査の促進のための研究、④医薬品による重篤な有害事象の発現に関連するバイオマーカーの研究、⑤毒性オミクスの大規模高精度データを遅滞なく行政・国民へ還元・有効利用するための整備研究、⑥健康食品等による健康被害防止に必要な標準物質(標品)の整備と分析に関する研究、⑦国際的動向に対応する新規安全性試験法およびその評価手法の開発⑧ナノマテリアルの潜在的慢性健康影響の評価手法確立に関する研究、⑨食品中のウイルスの高感度迅速試験法およびマネジメント手法の標準化に関する研究について、実施したところである。								
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	182	179	179	175	173		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	182	179	179	175	173		
		執行額		182	179	177				
		執行率 (%)		100%	100%	99%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		各研究課題の実施を通して、安全な国民生活を確保することが本事業の目的であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		健康に対する被害を防止し、安全な国民生活を確保することを目的とする研究を実施する。			活動実績 (当初見込み)	課題数	7	8	9	9
単位当たりコスト		—			算出根拠	各研究課題毎に研究に必要な経費は異なっており、単純に1課題あたりの平均額を算出することは適切でない。				
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		2	2	消耗品費の見直しによる減					
	職員旅費		0.9	0.9						
	委員等旅費		0.8	0.8						
	試験研究費		172	169						
計		175	173							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・研究機器の賃貸借について、動作環境の互換性を維持する必要から当該業者以外には行うことができないため、随意契約を締結した。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		・各研究課題については、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」に基づき、所内研究開発課題評価委員会において研究課題の評価を行っており、研究の効果的な実施に努めている。 ・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		健康安全確保のための研究費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないものの、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
事業実績を踏まえ、事業に必要な経費を精査し、消耗品費等の見直しを行った。 （反映額：▲3百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.NTTファイナンス(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	研究機器の賃貸借	23			
計		23	計		0
B.WDB(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	試験研究業務及び事務補助等のための人材派遣業務	16			
計		16	計		0
C.委員			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	生体試料提供を伴う研究協力等に対する謝金	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	研究機器の賃貸借	23	随意契約	—
2	JA三井リース(株)	研究機器の賃貸借	3	随意契約	—
3	日立キャピタル(株)	研究機器の賃貸借	2	2	87.6%
4	NECキャピタルソリューション(株)	研究機器の賃貸借	0.3	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

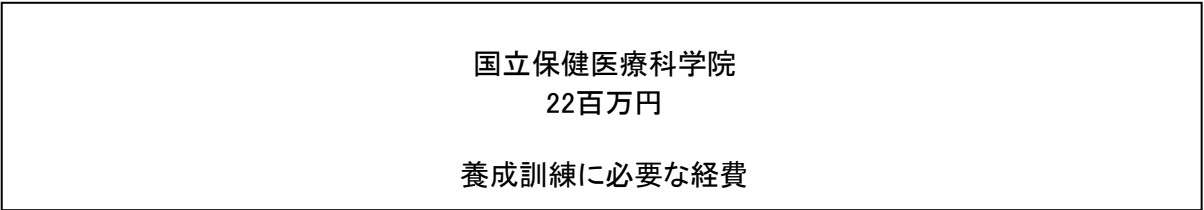
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WDB(株)	試験研究業務及び事務補助等のための人材派遣業務	16	—	—
2	アドバンテック(株)	試験研究業務及び事務補助等のための人材派遣業務	2	—	—
3	テンプスタッフ(株)	試験研究業務及び事務補助等のための人材派遣業務	2	—	—
4	(株)リクルートスタッフィング	試験研究業務及び事務補助等のための人材派遣業務	1	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート											(厚生労働省)	
事業名		短期研修経費			担当部局庁		国立保健医療科学院			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 4 年度			担当課室		総務部会計課			課長 矢作 弘		
会計区分		一般会計			施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		国立保健医療科学院教育訓練規程 (第6条)(厚生労働省訓練第38号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野の関係業務に従事している者に対して、業務に関する最新の知識、技術等を受けることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野の関係業務に従事している者に対して、地域医療連携マネジメント研修、水道工学研修、ウイルス研修、児童虐待防止研修など28コース(31回開催)で各分野の最新の知識、技術等の研修を実施する。(平成23年度)										
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	76	46	28	26	24				
			補正予算									
			繰越し等									
			計	76	46	28	26	24				
		執行額		72	46	22						
		執行率 (%)		94.7%	100.0%	78.6%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)		
		前年度に実施した短期研修について、毎年その1／3程度について、フォローアップ調査を実施し、受講者理解度や有益度、受講者が派遣元で研修成果を存分に発揮しているかなど派遣元側の有益度について、その90%を指標としている。	研修受講者に対する有益度の調査	成果実績	%	86	84	81	90			
				達成度	%	96	93	90				
			研修派遣元に対する有益度の調査	成果実績	%	96	92	90	90			
				達成度	%	100	100	100				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込		
		短期研修での受講者総数を指標としている。 〔募集定員〕 平成20年度 52コース 2920人 平成21年度 49コース 2235人 平成22年度 30コース 1305人			活動実績 (当初見込み)	人	2,579 —	2,017 —	1,547 (1,305)	— (1,135)		
単位当たりコスト		(14, 529円／受講者)			算出根拠	平成22年度短期研修経費 受講者1人あたりの単価 22,477千円／1,547 = 執行額 / 受講者数						
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由							
	諸謝金		9.4	8.2	執行見込みに基づいた、積算の見直しを行った。							
	職員旅費		0.6	0.6								
	委員等旅費		3.8	3.7	執行見込みに基づいた、積算の見直しを行った。							
	庁費		1.5	1.5								
	試験研究費		9.7	9.7								
	外国人招へい旅費		0.4	0.4								
	招へい外国人滞在費		0.3	0.3								
	計		25.6	24.2								

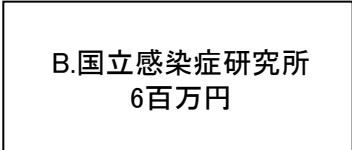
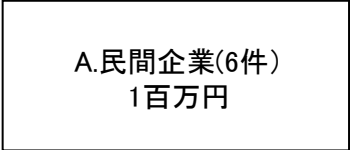
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	100万円以下の役務のため少額随意契約とした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	3年をかけたフォローアップ調査により、専門職たる公衆衛生技術者を対象とする研修に比べ、行政事務職を対象とする研修は成果目標の達成度がやや劣ることが判明した。今後は、これらのベースとして研修毎に達成度の増減幅を把握することができる。平成23年度の調査後は恒常的に行っている研修内容の評価と合わせて、これまで以上に研修内容を精査、検証し、次年度の研修計画の作成に活用する。 国立保健医療科学院で実施すべき研修であるか否かについては、常に検討しており、平成23年度では医療安全管理者研修、医療安全リーダーシップ研修については、複数の民間団体において実施されていることから国が実施する必要のないものとして廃止したところである。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		短期研修経費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないが、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行見込みに基づいた、諸謝金の積算の見直しによる削減を行った。 今後も、研修内容の質を確保するために必要な支出を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努める。 (反映額: ▲1百万円)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



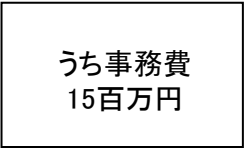
【 随意契約 】

【 振替 】



〔 研修用機材貸出等 〕

〔 感染症対策研修経費 〕



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.国立感染症研究所			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	検査機器及び薬品類等	3.5			
雑役務	検査機器保守	1.2			
借料	検査機器リース	0.3			
事務費	事務費	1.2			
計		6	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オリンパスメディカルサイエンス販売(株)	クリプトスポリジウム試験法実習機材貸出費用	0.7	随意契約	
2	(株)三啓	顕微鏡貸出料	0.4	随意契約	
3	個人A	平成22年度臨床試験(生物統計学)人材育成事業外国人招へい滞在費	0.09	随意契約	
4	エヌ・エイ・アイ(株)	論文校閲	0.06	随意契約	
5	朝霞税務署	平成22年度臨床試験(生物統計学)人材育成事業外国人招へい滞在費税	0.02	随意契約	
6	(株)インフォレスタ	文献複写業務	0.01	随意契約	
7					
8					
9					
10					

B.国立感染症研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社チヨダサイエンス	検査機器及び薬品類等の販売	1.6	随意契約	
2	アドバンテック東洋株式会社	検査機器及び薬品類等の販売	1.1	随意契約	
3	アベバイオロジカルリサーチ株式会社	検査機器及び薬品類等の販売	0.8	随意契約	
4	美津野商事株式会社	事務用備品、消耗品の販売等	0.4	随意契約	
5	家田ケミカル株式会社	検査機器及び薬品類等の販売	0.4	随意契約	
6	レノバサイエンスリサーチ販売株式会社	検査機器及び薬品類等の販売	0.3	随意契約	
7	尾崎理化株式会社	検査機器及び薬品類等の販売	0.1	随意契約	
8	大洋産業株式会社	事務用備品、消耗品の販売等	0.1	随意契約	
9	富士ゼロックス株式会社東京西営業所	事務用備品、消耗品の販売等	0.1	随意契約	
10	オリンパスメディカルサイエンス販売株式会社	事務用備品、消耗品の販売等	0.1	随意契約	

平成23年行政事業レビューシート（厚生労働省）									
事業名		専門・研究課程教育費		担当部局庁		国立保健医療科学院		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成14年度		担当課室		総務部会計課		課長矢作弘	
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等		国立保健医療科学院教育訓練規程（第6条）(厚生労働省訓練第38号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国及び地方公共団体等における保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野のリーダーの育成							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1. 研究課程 自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う。修業期限3年間で実施 2. 専門課程 広い視野に立って、精深な学識及び技能を授け、専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養う。 保健福祉行政管理分野、地域保健福祉分野、健康危機管理分野、医療管理分野、生活衛生環境分野、生物統計分野、国際保健分野など11分野で修業期限3月～3年で実施							
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	10	102	78	74	71	
			補正予算						
			繰越し等						
			計	10	102	78	74	71	
		執行額		14	102	81			
		執行率(%)		140.0%	100.0%	103.8%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		前年度の受講生を対象にフォローアップ調査を実施し、受講者理解度や有益度、受講者が派遣元において研修成果を存分に発揮しているかなどの成果を指標としている。	研修受講者に対する有益度の調査	成果実績	%	89.0	95.0	88.0	90.0
				達成度	%	99.0	100.0	98.0	
			研修派遣元に対する有益度の調査	成果実績	%	94.0	87.0	90.0	90.0
				達成度	%	100.0	97.0	100.0	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		研究課程、専門課程の新規受講者数を指標としている。 〔募集定員〕 平成20年度 研究課程 7人 専門課程 90人 平成21年度 研究課程 7人 専門課程 90人 平成22年度 研究課程 5人 専門課程 55人	研究課程	活動実績 (当初見込み)	人	7 (一)	2 (一)	1 (5)	— (5)
			専門課程	活動実績 (当初見込み)	人	55 (一)	57 (一)	77 (55)	— (55)
		単位当たりコスト		48,668(円／受講者1人) 31,031(円／受講者1人) 1,144,080(円／受講者1人)		算出根拠	平成22年度専門・研究課程教育費 遠隔教育システム経費 執行額 18,055,800円／受講者数371人 保健情報教育・研修システム 執行額 26,438,580円／受講者数852人 生物統計学教育システム経費 執行額 28,602,000円／受講者数25人		
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		6.6	6.6	システム関係経費の積算見直しを行った				
	職員旅費		0.1	0.1					
	委員等旅費		2.5	2.5					
	試験研究費		17.1	16.0					
	電子計算機等借料		48.1	45.5					
計		74.4	70.7						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	導入時に複数年の賃貸借を目的とし、入札を行っているため、当該年度は随意契約とした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研究課程の活動実績について新規受講者は目標とする75%を下回っているところである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	研究課程の応募実績が減少していることから、現在、研究課程の教育・指導方法などについて見直しを検討しており、平成24年度から実施することとしている。 また、専門課程の生活環境衛生分野、地域保健福祉分野等についてもより研修生が受講しやすいように、かつ満足のいく研修が受けられるように教育・指導方法について検討しており、平成24年度の研修に反映させることとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		専門・研究課程教育費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないが、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行状況を勘案し、システム関連の積算の見直しを行った。 今後も、研修内容の質を確保するために必要な支出を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努める。 （反映額：▲4百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国立保健医療科学院
81百万円
専門・研究課程教育費



【随意契約】

A.民間企業(12件)
73百万円

生物統計学のための教育システム開発・
運用機器一式賃貸借及び保守等

うち事務費
8百万円

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.NECキャピタルソリューション(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	生物統計学のための教育システム開発・運用機器一式賃貸借及び保守	29			
賃貸借	保健情報研修システム一式賃貸借及び保守	26			
計		55	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

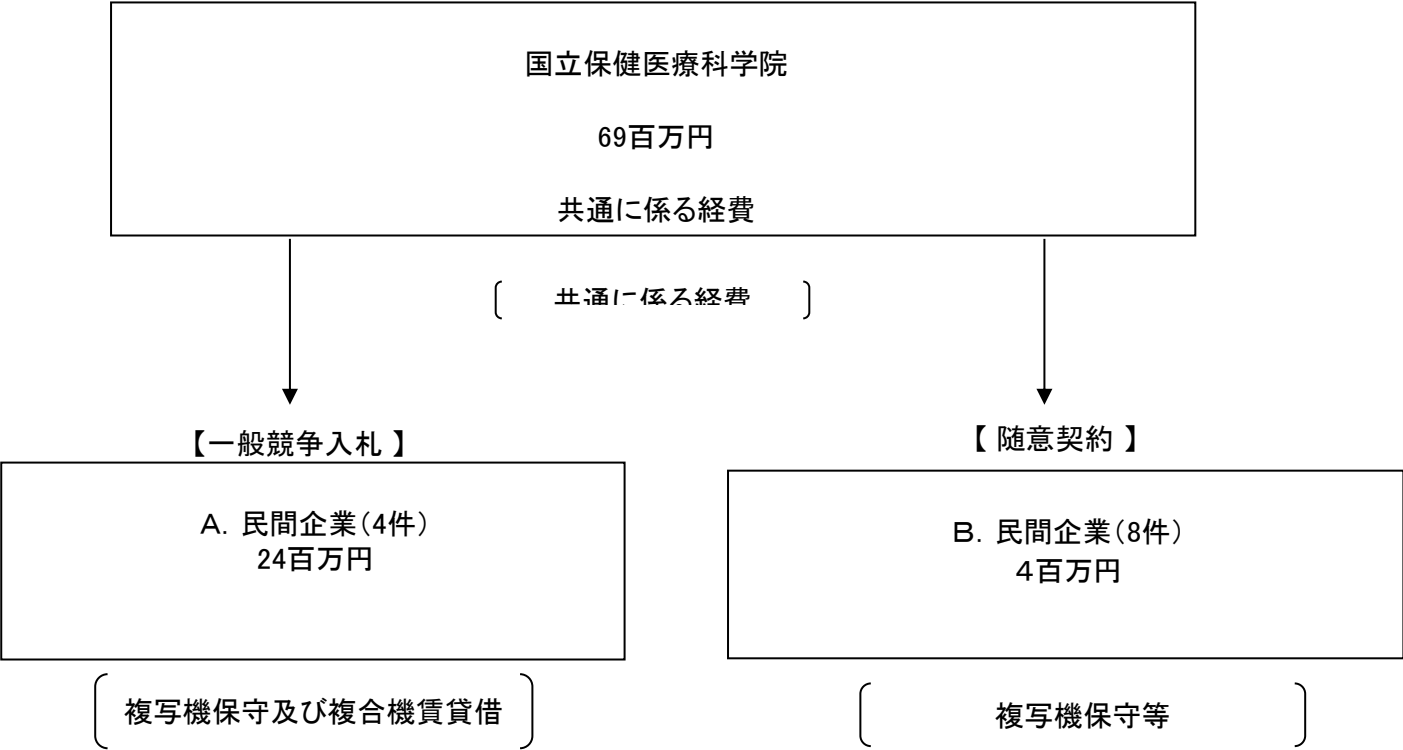
支出先上位10者リスト
A.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	生物統計学のための教育システム開発・運用機器一式賃貸借及び保守等	55	随意契約	
2	JA三井リース株式会社	遠隔教育システム一式賃貸借及び保守	18	随意契約	
3	日本公衆衛生学会	論文掲載及び別刷代	0.03	随意契約	
4	エヌ・エイ・アイ(株)	論文再校閲	0.03	随意契約	
5	(株)インフォレスタ	文献複写	0.02	随意契約	
6	ヤマト運輸(株)	国際宅急便	0.01	随意契約	
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		国立保健医療科学院共通経費		担当部局庁		国立保健医療科学院		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 4 年度		担当課室		総務部会計課		課長 矢作 弘		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究の円滑な遂行								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		科学院における養成訓練及び試験研究に必要な消耗品、複写機保守等								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	77	77	74	54	56		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	77	77	74	54	56		
			執行額	77	76	69				
	執行率 (%)	100.0%	98.7%	93.2%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		複写機等の借料及び保守が主のため成果等の設定は困難			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		複写機等の借料及び保守が主のため成果等の設定は困難			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
						—	—	(—)	(—)	
単位当たりコスト		—			算出根拠					
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	試験研究費		54.5	56.2	非常勤職員の処遇改善に伴う増					
	計		54.5	56.2						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		科学院における養成訓練及び試験研究に必要な賃貸借・雑役務費等に支出している。 今後も、研修内容・試験研究の質を確保するために必要な支出を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努める。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に係る消耗品、複写機保守等に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



うち事務費
41百万円

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.富士ゼロックス埼玉(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	複写機保守	10			
計		10	計		0
B.コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	複写機保守	0.90			
賃貸借	複合機賃貸借	0.37			
計		1	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロック埼玉(株)	複写機保守	10	3	89.6
2	キャノンマーケティングジャパン株式会社	複写機保守	8	1	100
3	(株)大塚商会	複写機保守	5	1	100
4	日立キャピタル(株)	複合機賃貸借	1	1	100
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	複写機保守等	1.3	随意契約	
2	富士ゼロックス埼玉(株)	複合機賃貸借	1	随意契約	
3	ヤマト運輸(株)	宅急便業務	0.7	随意契約	
4	シンクアプローチ(株)	機関経理システム運用保守	0.5	随意契約	
5	NTTファイナンス株式会社	ファクシミリ賃貸借等	0.08	随意契約	
6	(株)インフォレスト	文献複写	0.05	随意契約	
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		国立保健医療科学院競争的研究事務経費		担当部局庁		国立保健医療科学院		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 4 年度		担当課室		総務部会計課		課長 矢作 弘		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		厚生労働科学研究費補助金等の競争的研究経費の機関経理を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		厚生労働科学研究費補助金、科学研究費補助金、各種助成金で行う研究の機関経理を行う。								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	71	71	70	57	61		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	71	71	70	57	61		
		執行額		71	70	63				
		執行率 (%)		100.0%	98.6%	90.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		競争的研究資金に係る機関経理事務等に必要な経費のため成果目標を定めることは困難である。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		平成22年度機関経理状況 厚生労働科学研究費 55課題 科学研究費 47課題 助 成 金 12課題 計 114課題			活動実績 (当初見込み)	課題数	92	95	114	—
							—	—	(—)	()
単位当たりコスト		(608千円／課題)			算出根拠	執行額／課題数 69, 266千円／114課題＝執行額／課題数				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		0.3	0.3	非常勤職員の処遇改善に伴う増					
	委員等旅費		0.2	0.2						
	庁費		0.02	0.02						
	試験研究費		56.1	60.7						
計		56.6	61.1							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	100万円以下の役務のため随意契約とした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後、競争的研究費の事務処理に必要な支出を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		国立保健医療科学院における厚生労働科学研究費補助金等の競争的研究経費の機関経理に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国立保健医療科学院
63百万円
機関経理経費

〔 競争的研究事務経費 〕



【随意契約】

A. 民間企業(2件)
0.6百万円

〔 ネットバンク利用料 〕

うち事務費
62百万円

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

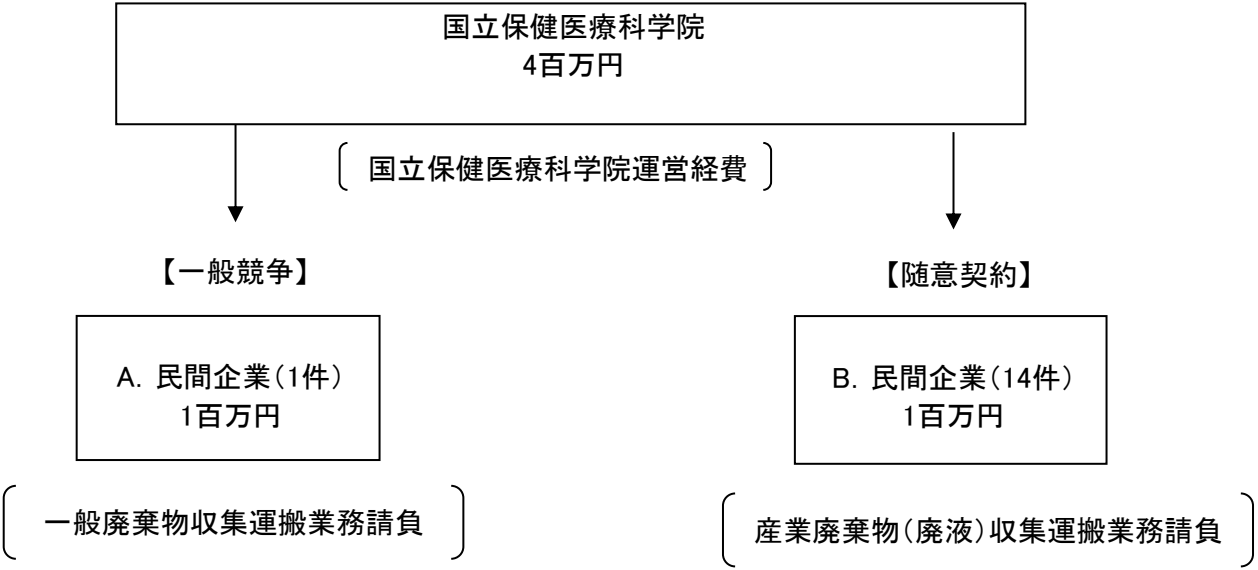
支出先上位10者リスト
A.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉りそな銀行和光支店	ネットバンク利用料	0.4	随意契約	
2	(株)アルティースタッフ	人材派遣	0.2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		国立保健医療科学院運営経費		担当部局庁		国立保健医療科学院		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成14年度		担当課室		総務部会計課		課長 矢作 弘		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国立保健医療科学院の研究業務及び調査研究事業並びに研究業務に使用する特殊施設(機器分析室)の運営を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		以下の事業を行う。 研究調査を行う 年報作成 研究倫理審査委員会を開催 特殊施設(機器分析室)の管理運営								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	6	7	6	5	5		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	6	7	6	5	5		
		執行額		6	6	4				
		執行率 (%)		100.0%	85.7%	66.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		国立保健医療科学院の運営に関する経費のため成果等の設定は困難			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		研究倫理審査委員会の開催 年報作成部数:100部			活動実績 (当初見込み)	回	—	5	3 (3)	—
					部	—	100	100 (100)	(—)	
単位当たりコスト		36,480(円/回) 1,260(円/部)			算出根拠	研究倫理審査委員会開催費用/開催回数 年報作成費用/作成部数				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		1.5	1.5						
	職員旅費		0.8	0.8						
	委員等旅費		0.08	0.08						
	庁費		2.6	2.6						
	試験研究費		0.5	0.5						
計		5.4	5.4							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	100万円以下の役務のため少額随意契約とした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	科学院における試験研究にかかる運営に必要なとなる雑役務費等に支出している。 今後も、試験研究の運営に必要な契約を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		国立保健医療科学院の研究業務に使用する特殊施設の運営等に必要な経費であるが、22年度は特殊事情により不用額が生じているが、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



うち事務費
2百万円

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.日本興業(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	一般産業廃棄物収集運搬	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本興業(株)	一般産業廃棄物収集運搬業務	1	1	95.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境テコム	産業廃棄物(廃液)収集運搬業務請負等	0.68	随意契約	
2	(株)まほろば	年報印刷	0.12	随意契約	
3	大和タクシー(有)	タクシー利用料	0.09	随意契約	
4	(株)翻訳センター	英文和訳等	0.09	随意契約	
5	(株)エアクレーレン	和文英訳等	0.08	随意契約	
6	エヌ・エイ・アイ(株)	論文校閲	0.06	随意契約	
7	日本興業(株)	廃棄物(粗大ゴミ・家電)収集運搬処理業務	0.06	随意契約	
8	(株)篠原出版新社	雑誌「医学教育」41巻3号超過頁料	0.03	随意契約	
9	(株)ドルフィン	英文校閲	0.03	随意契約	
10	(株)リバーズ	感染性廃棄物収集運搬業務請負	0.03	随意契約	

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		研究研修棟施設管理等事務経費		担当部局庁		国立保健医療科学院		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 4 年度		担当課室		総務部会計課		課長 矢作 弘		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		研究研修棟の維持管理経費並びに整備した研究機器の維持管理を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		清掃業務、設備運転保守業務、特定機器保守業務の契約を行う。								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	175	175	145	141	141		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	175	175	145	141	141		
			執行額	175	171	132				
	執行率 (%)	100.0%	97.7%	91.0%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		研究研修棟の維持管理等が目的のため成果等の設定は困難			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		研究研修棟の維持管理等が目的のため成果等の設定は困難			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	(ー)	(ー)
単位当たりコスト					—		算出根拠			
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	試験研究費		123.3	123.3						
	試験研究所研究設備整備費		17.8	17.8						
	計		141.1	141.1						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については、導入時に複数年の賃貸借を目的とし、入札を行っているため、当該年度は随意契約とした。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		今後も、研究研修棟の維持管理に必要な契約を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努める。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		国立保健医療科学院の研究研修棟の維持管理等に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国立保健医療科学院
132百万円

(研究研修棟施設管理等事務経費)

【一般競争】

A. 民間企業(3件)
50百万円

(建物総合管理業務請負)

【随意契約】

B.民間企業(38件)
54百万円

(ウルトラマイクロ天秤他12点賃貸借等)

うち事務費
28百万円

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.日本不動産管理(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	建物総合管理業務	34			
雑役務	消防用設備保守点検	8			
計		42	計		0
B.日立キャピタル(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	ウルトラマイクロ天秤他12点賃貸借	16			
計		16	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本不動産管理(株)	建物総合管理業務請負等	42	—	—
2	川重冷熱工業(株)北関東支店	吸収冷温水機保守点検	5	2	86.7
3	住友電設(株)	国立保健医療科学院仮設引込設備(臨時動力用)設置業務	3	1	92.7
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

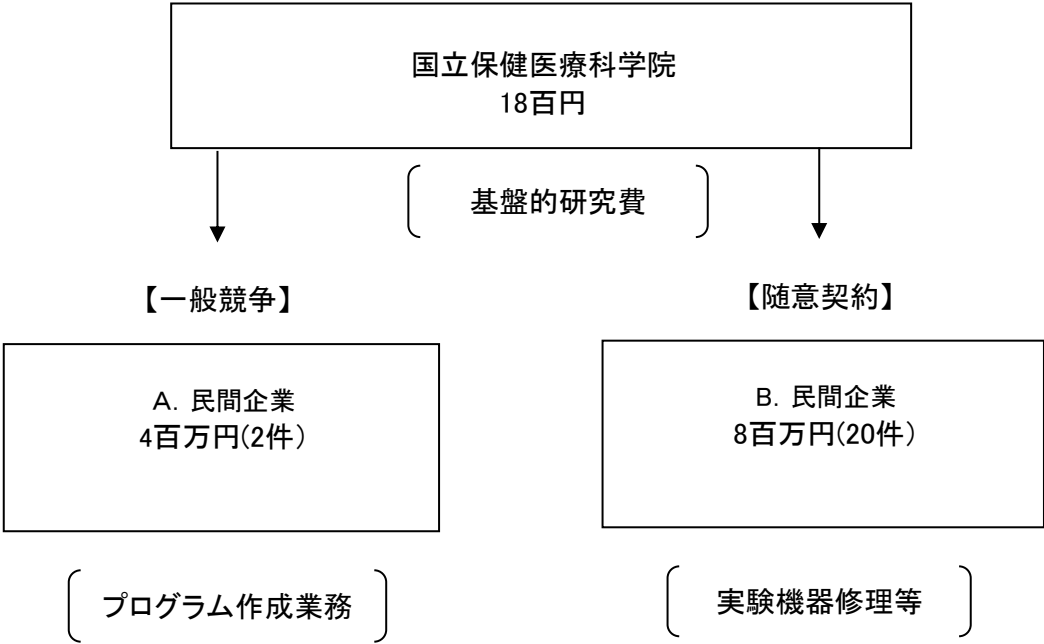
B.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	ウルトラマイクロ天秤他12点賃貸借	16	随意契約	
2	日本不動産管理(株)	正面玄関前排水枳廻りの道路陥没改修作業等	5	随意契約	
3	住友電設(株)	動力制御盤冷却ファン交換作業等	4	随意契約	
4	アジレント・テクノロジー株式会社	ガスクロマトグラフ質量分析装置(アジレント社製5975)等	3	随意契約	
5	ジャスコインタナショナル株式会社	液体クロマトグラフ質量分析計(ウォータース社製)	3	随意契約	
6	ジューエルサイエンス(株)	液体クロマトグラフ質量分析計(アプライドバイオ社製)	3	随意契約	
7	島津サイエンス東日本(株)埼玉支店	液体クロマトグラフ分析計保守点検等	2	随意契約	
8	(株)山武	屋上不具合機器交換作業等	2	随意契約	
9	ダイキン工業(株)東京支社	空調機器保守点検等	1	随意契約	
10	市田化学(株)	密閉冷温水系処理点検等	1	随意契約	

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		国立保健医療科学院基盤的研究費		担当部局庁		国立保健医療科学院		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 4 年度		担当課室		総務部会計課		課長 矢作 弘		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		保健医療福祉サービスに関する基礎的・基盤的研究を行い、国内外における諸分野の動向を踏まえた基礎資料や調査手法の策定などに寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		保健医療福祉サービスに関する ・健康危機管理研究のあり方に関する基盤的研究 ・少子・高齢化社会に対応した健康確保に関する基盤的研究 ・生活環境に関する安全・安心の確保に向けた基盤的研究 等に関する基礎的・基盤的研究を行う。								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	19	24	20	11	11		
			補正予算	0	0	0	0			
			繰越し等	0	0	0	0			
			計	19	24	20	11	11		
		執行額		19	24	18				
		執行率 (%)		100.0%	100.0%	90.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		基礎研究であるため単年度での成果等を設定していない			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		基礎研究であるため単年度での成果等を設定していない			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
							(—)	(—)		
単位当たりコスト		—			算出根拠					
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	試験研究費		11.1	11.1						
	計		11.1	11.1						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	100万円以下の役務のため随意契約とした。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		今後も、基盤的研究事業に必要な契約を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努める。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		国立保健医療科学院の基盤的研究に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(株)パイケーキ			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	プログラム作成業務	3			
計		3	計		0
B.アジレント・テクノロジー株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	実験機器修理	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パイケーキ	統計情報読み込みプログラム作成業務	3	1	78.8
2	(株)サーベイリサーチセンター	インターネットによる保健・医療・福祉サービスに関するアンケート調査	1	5	50.8
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

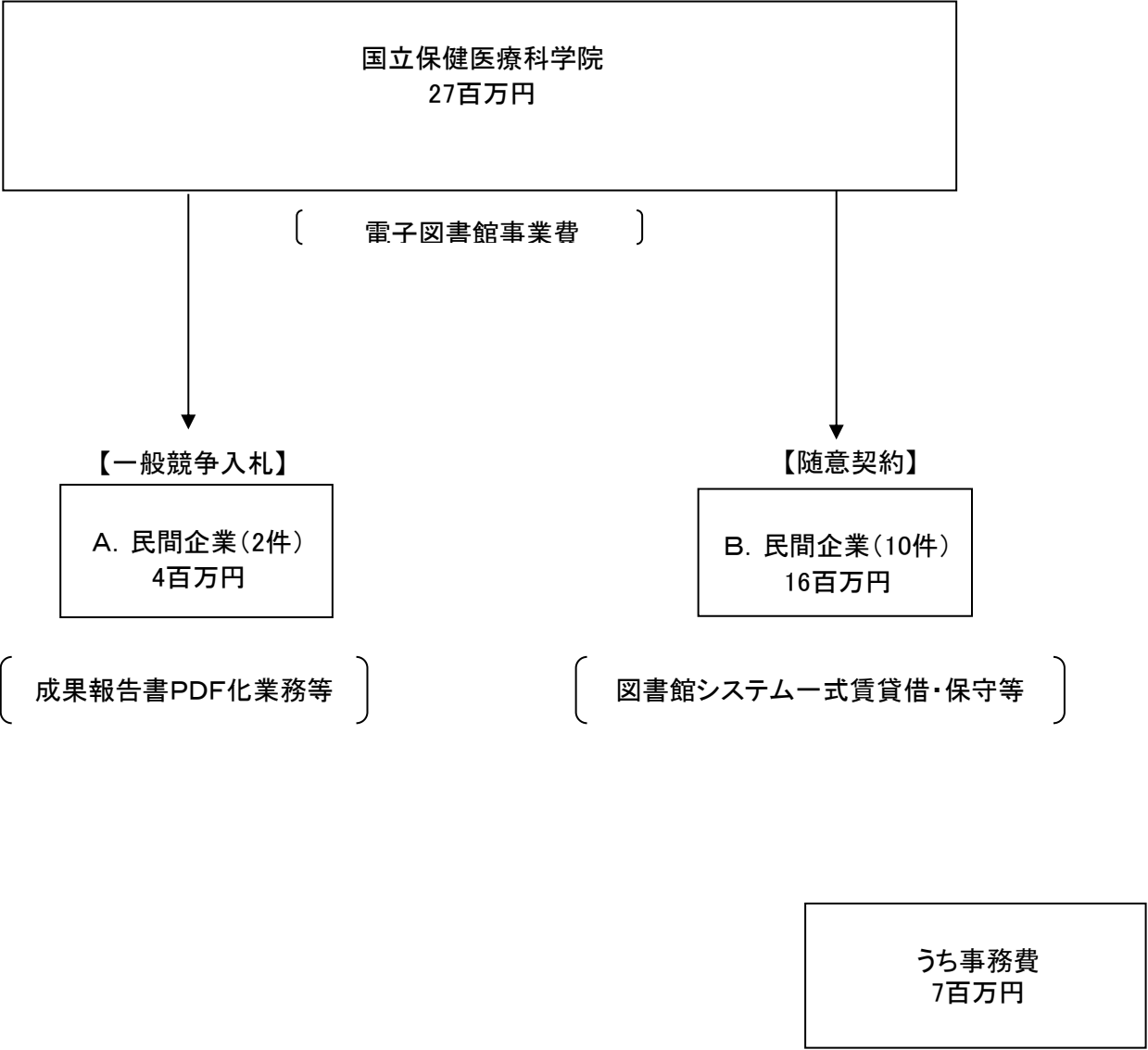
B.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジレント・テクノロジー(株)	ダイオードアレイ検出器システム修理等	2	随意契約	
2	(有)正陽印刷	アンケート調査票外発送作業等	1	随意契約	
3	(有)アークスブレイン	ヘドニックアプローチ(仙台、新潟)データー収集入力作業等	1	随意契約	
4	オリンパスメディカルサイエンス販売(株)	電子顕微鏡修繕等	0.6	随意契約	
5	サイエンスウェブ株式会社	災害時の栄養・食生活支援サイトの開発運用業務	0.4	随意契約	
6	(株)プロフェション	日英翻訳	0.4	随意契約	
7	ジーエルサイエンス(株)	オンサイトカスタマイズトレーニング費用	0.2	随意契約	
8	(株)外国文献社	「災害時の栄養～」サイトに記載する資料収集業務	0.2	随意契約	
9	(株)アート録音	テープ起こし	0.2	随意契約	
10	モチドメデザイン事務所	Webサイト修正	0.2	随意契約	

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		電子図書館事業費		担当部局庁		国立保健医療科学院		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 4 年度		担当課室		総務部会計課		課長 矢作 弘		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		厚生労働省が所管する厚生労働科学研究費補助金などの研究事業による研究成果の概要及び報告書本文、更に公衆衛生に関する科学的な基本情報などをインターネットを通じて研究者のみならず広く一般に公開すること(透明性の確保と情報共有)を目的とする								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1. 主にデータベースを利用した厚生労働科学研究成果(研究概要、研究報告書本文)の国民への迅速な公開 2. 公衆衛生にかかわる科学的な基本情報(資料)の一般公開 3. 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)との連携による研究登録情報等の一元的な管理								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	32	32	30	22	22		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	32	32	30	22	22		
			執行額	46	32	27				
			執行率 (%)	143.8%	100.0%	90.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		閲覧システムのアクセス件数を300,000件／年以上とする。			成果実績	件	220,000	240,000	260,000	300,000
					達成度	%	73.3	80.0	86.7	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		厚生労働科学研究費補助金研究報告書の全件登録			活動実績 (当初見込み)	件	1,724	1,689	2,008 (2,044)	— (1,698)
単位当たり コスト		(82円／アクセス1件) (4, 449円／報告書1件)			算出根拠	21,379千円／260,000件 = 事業費／アクセス件数 8,934千円／2,008件 = 事業費／報告書件数				
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	試験研究費		21.9	21.9						
	計		21.9	22						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国の情報公開の一環として、厚生労働科学研究費補助金の成果を「いつでも」「誰でも」検索・入手できるようにする必要がある
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	導入時に複数年の賃貸借を目的とし、入札を行っているため、当該年度は随意契約とした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	インターネットを利用したシステムであり、実効性が高く、広く活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出のほとんどは厚生労働科学研究成果データベース運用費(システムリース費、PDF化費用、研究課題システム入力等の費用)に支出している。年々厚生労働科学研究費による研究成果の多様化と内容の精密化は、研究報告書の分量の増大をもたらし、PDF化のための支出が増大している。限られた予算の中で、量的に増大していく厚生労働科学研究費による成果を迅速に国民へ公開するため、成果情報を入手し、システムに掲載する工程の見直しを検討していく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		電子図書館事業費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないが、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行状況を勘案し、システム関連の積算の見直しを行った。 今後も、電子図書館事業の事務処理に必要な支出を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努める。 (反映額: ▲8千円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.株式会社 インフォマージュ			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	成果報告書PDF化業務	3			
計		3	計		0
B.リコーリース(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	図書館システム一式賃貸借及び保守	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 インフォマージュ	成果報告書PDF化業務	3	10	51.7
2	株式会社SAY企画	厚生労働科学研究費補助金交付申請書デジタル化委託作業	0.6	4	39.6
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

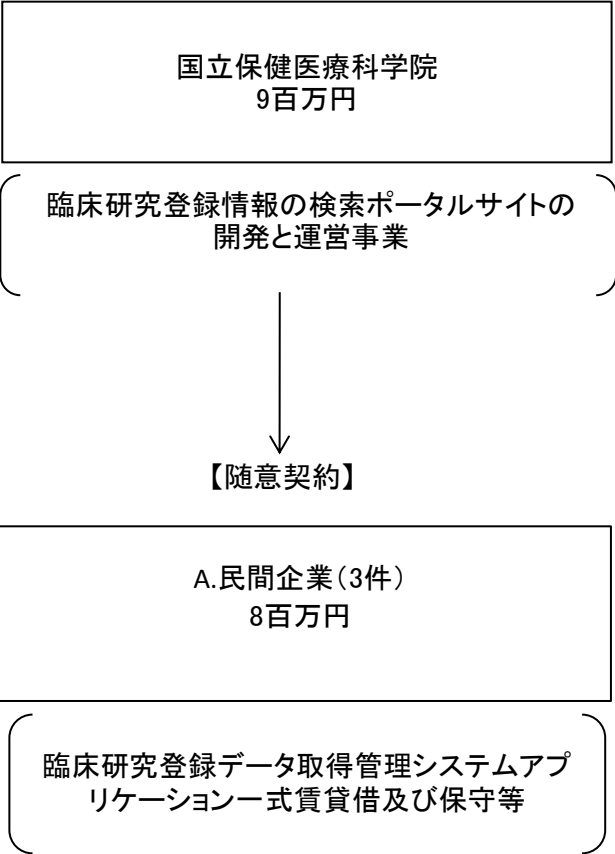
B.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコーリース(株)	図書館システム一式賃貸借及び保守	7	随意契約	
2	NECキャピタルソリューション(株)	厚生労働科学研究成果データベース平成17年度追加機能等	3	随意契約	
3	NECネクサソリューションズ(株)	厚生労働科学研究成果データベース報告システム稼動準備作業	2	随意契約	
4	SAS Institute Japan(株)	ソフトウェア・プロダクト使用許諾権	2	随意契約	
5	ナカバヤシ(株)	製本及び製本雑誌データ作成業務請負	1	随意契約	
6	(株)翻訳センター	英文和訳等	1	随意契約	
7	(株)エアクレーレン	英文校閲等	0.1	随意契約	
8	(有)正陽印刷	封筒印刷2色刷り(厚生労働科学研究成果DB用封筒)	0.03	随意契約	
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		臨床研究登録情報の検索ポータルサイトの開発と運営事業		担当部局庁	国立保健医療科学院			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 9 年度		担当課室	総務部会計課			課長 矢作 弘		
会計区分		一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		一般国民を対象として、国内・外の登録センターに登録されている臨床研究情報の横断的な検索を可能にし、臨床研究に対する普及啓発を目的としたシステムの開発・運営及び登録情報の品質保証を行うための事業を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		本院のwebsiteに「臨床研究登録情報の検索ポータルサイト」を設け、国内・外の登録センターに登録されている臨床研究情報の検索と、臨床試験に関する普及啓発を目的としたシステムの開発・運営をする。また、本ポータルサイトも含め国内の登録センターとのネットワークグループがWHO Primary Registerとして指定を受けたことから、世界的見地からみても引けをとることなく日本から海外に向けて情報発信していくためには、一定数の登録された研究を無作為に抽出し、その登録情報の正確性をチェックする業務を行う。								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
				当初予算	9	9	9	17	17	
				補正予算						
				繰越し等						
		計	9	9	9	17	17			
		執行額	9	9	9					
		執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		検索・普及啓発画面の延べアクセス数			成果実績	件	—	93,143	107,485	109,600
					達成度	%	—	121.0%	113.1%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		日本語臨床試験登録数			活動実績 (当初見込み)	件	798	1,753	2,863 (—)	— (—)
単位当たりコスト		(74円／アクセス1件)			算出根拠	7,972千円／107,485件＝事業費／アクセス件数				
平成 2 3 ・ 2 4 年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	試験研究費		10.8	10.8						
	電子計算機等借料		6.5	6.5						
	計		17.3	17.3						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	導入時に複数年の賃貸借を目的とし、入札を行っているため、当該年度は随意契約とした。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の必要性及び成果、予算執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き、効率的な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		国内・外の臨床研究情報の検索等に係るシステムの開発等に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



うち事務費
1百万円

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

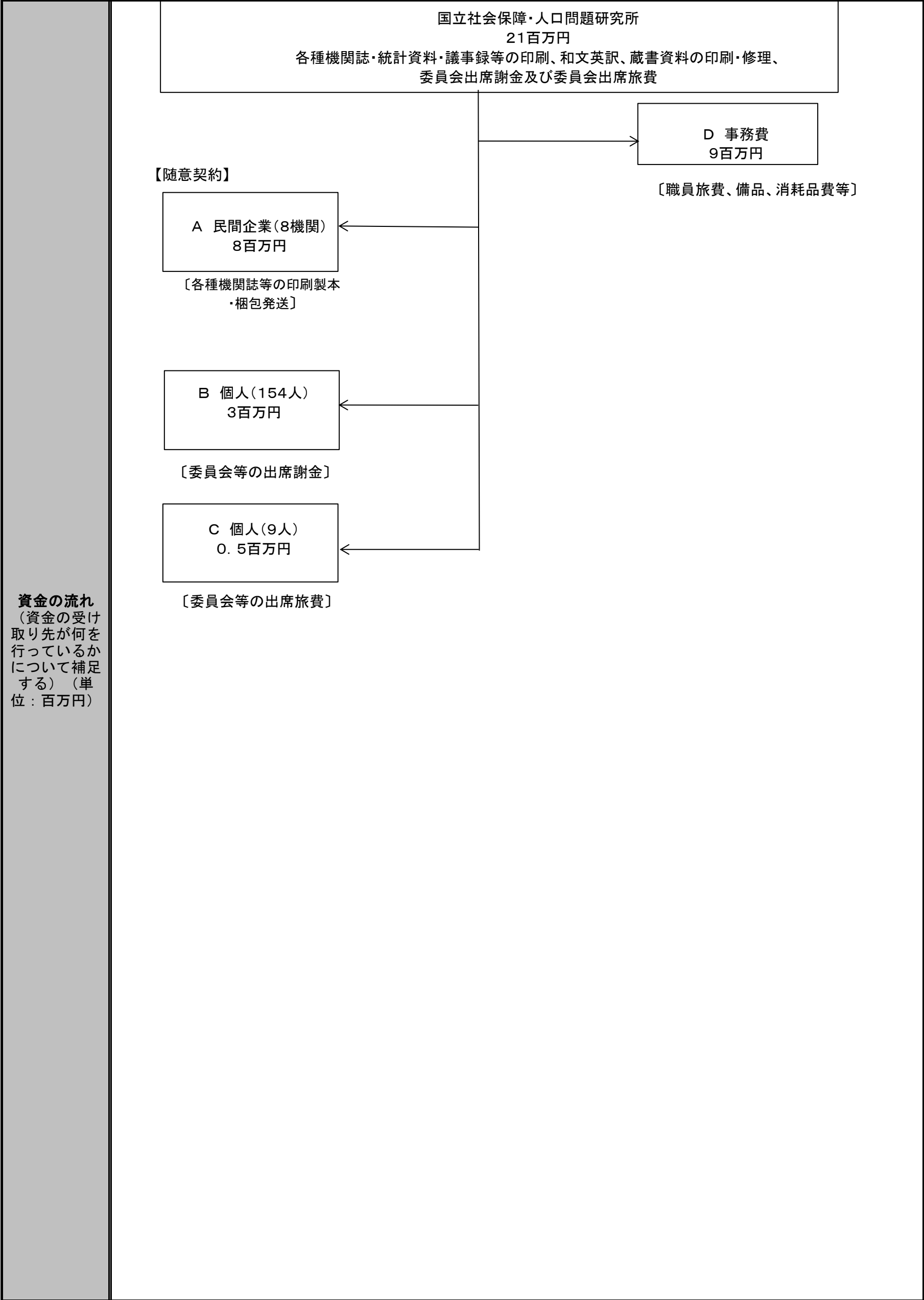
A.NECキャピタルソリューション(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	臨床研究登録データ取得管理システムアプリケーション一式賃貸借及び保	3.5			
賃貸借	臨床研究登録情報検索システムアプリケーション一式賃貸借及び保守	3.5			
計		7	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	臨床研究登録データ取得管理システムアプリケーション一式賃貸借及	7	随意契約	
2	NECネクサソリューションズ(株)	臨床研究JMACCT仕様変更対応	0.9	随意契約	
3	エヌ・エイ・アイ(株)	論文校閲	0.08	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		国立社会保障・人口問題研究所運営経費			担当部局庁		国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成8年度			担当課室		総務課		課長 山元 栄	
会計区分		一般会計			施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		「厚生労働省の科学研究開発に関する指針」(平成22年11月11日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		人口・経済・社会保障の間の相互関連について調査研究することにより、社会保障に関連する政策の企画立案・評価に資するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		優れた研究成果を創出し、それを次の段階の研究に反映するための研究評価を実施するとともに、機関誌等の刊行により研究成果を広く社会に提供するとともに、組織運営の適正化を図るため評議員会を開催している。								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	27	26	23	23	23		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	27	26	23	23	23		
		執行額		26	29	21				
		執行率 (%)		96%	112%	91%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	()	()
単位当たりコスト					— (円／)			算出根拠		
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		4	4						
	委員等旅費		0.4	0.4						
	職員旅費		1	1						
	試験研究費		18	18						
	計		23	23						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施するとともに、機関誌(季刊社会保障研究・海外社会保障研究・人口問題研究)は専門家のみならず、一般国民の少子高齢社会における政策関心にくたえる内容となっており、引き続き内容の充実に向けた取組を行う。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		国立社会保障・人口問題研究所の運営に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.大和綜合印刷(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	各種機関誌等の印刷製本費	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	各種機関誌等の印刷製本費(契約数17)	3	随意契約	
2	(株)アーバン・コネクションズ	各種機関誌等の印刷製本費(契約数6)	2	随意契約	
3	(株)祥文社	各種機関誌等の印刷製本費(契約数3)	1	随意契約	
4	佐藤印刷(株)	各種機関誌等の印刷製本費(契約数2)	0.8	随意契約	
5	(株)内山回漕店	各種機関誌等の梱包発送費(契約数8)	0.5	随意契約	
6	(株)法研	年報印刷費(契約数1)	0.5	随意契約	
7	S&Nロジスティクス(株)	各種機関誌等の梱包発送費(契約数8)	0.2	随意契約	
8	協新流通デベロッパ- (株)	各種機関誌等の梱包発送費(契約数2)	0.05	随意契約	
9					
10					

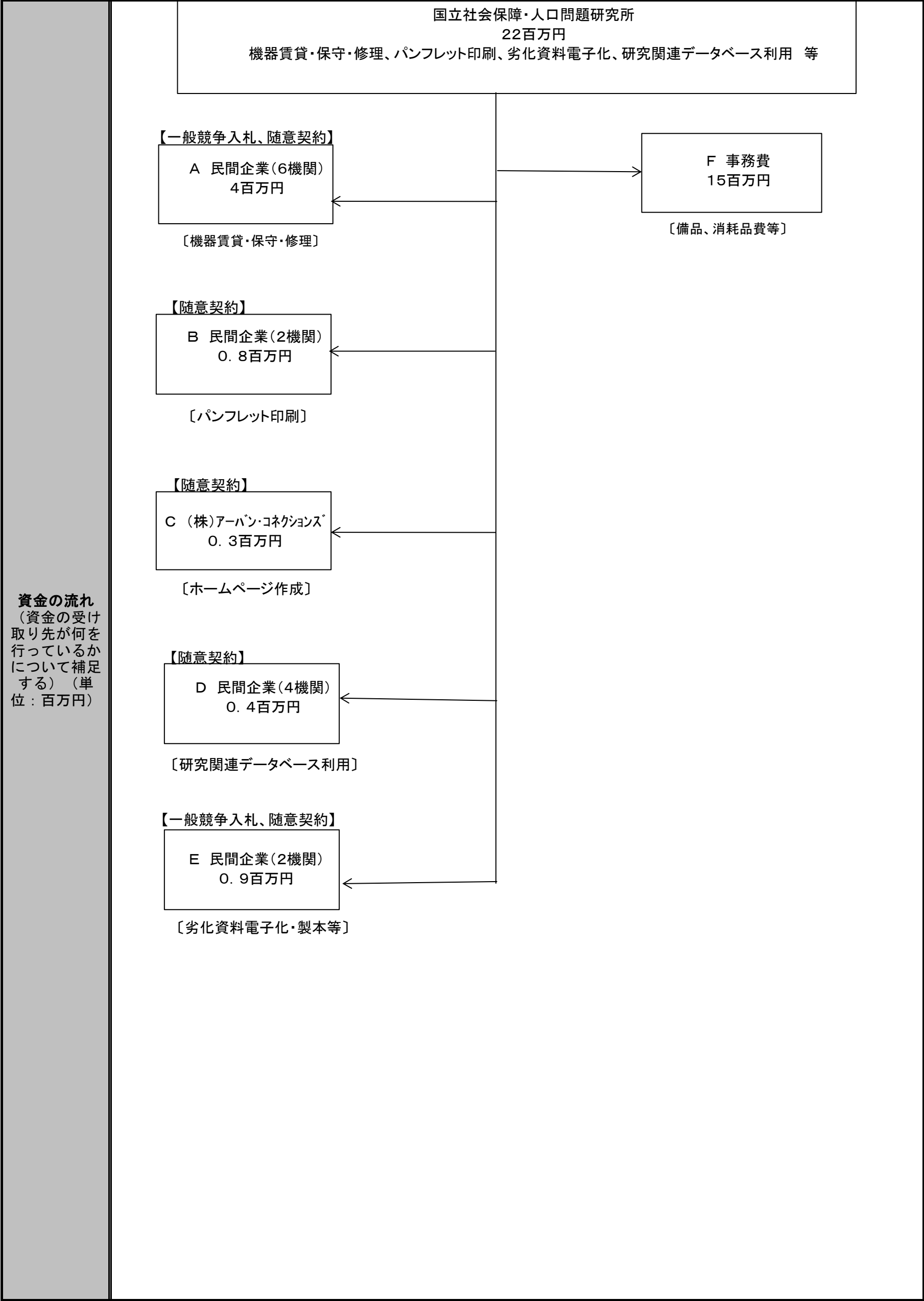
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	個人W	委員会出席謝金	0.09		
2	個人K	委員会出席謝金	0.06		
3	個人S	委員会出席謝金	0.06		
4	個人T	委員会出席謝金	0.06		
5	個人N	委員会出席謝金	0.06		
6	個人H-1	委員会出席謝金	0.06		
7	個人H-2	委員会出席謝金	0.06		
8	個人Y-1	委員会出席謝金	0.06		
9	個人Y-2	委員会出席謝金	0.06		
10	個人H-3	委員会出席謝金	0.06		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	個人H	委員会出席旅費	0.16		
2	個人O-1	委員会出席旅費	0.08		
3	個人A	委員会出席旅費	0.06		
4	個人M	委員会出席旅費	0.05		
5	個人K	委員会出席旅費	0.05		
6	個人U	委員会出席旅費	0.03		
7	個人H-1	委員会出席旅費	0.03		
8	個人Y	委員会出席旅費	0.03		
9	個人O-2	委員会出席旅費	0.03		
10					

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途・費 目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。	
予算監視・効率化チームの所見			
現 状 通 り		国立社会保障・人口問題研究所の基盤的研究に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補 記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.富士ゼロックス(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	機器賃貸・保守	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス(株)	複写機賃貸・保守	2	1	100%
2	(株)ハザン照会	図書管理システム保守	0.6	随意契約	
3	(株)イーキテクニカルサービス	電動集密書架保守	0.6	随意契約	
4	NECネクサソリューションズ(株)	複合機保守	0.3	随意契約	
5	(株)オノデン	裁断機修理	0.1	随意契約	
6	パナソニックCCソリューションズ	スキャナー定期検査	0.01	随意契約	
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	パンフレット印刷	0.7	随意契約	
2	佐藤印刷(株)	パンフレット印刷	0.07	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	ホームページ作成	0.3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	ユサコ(株)	研究関連データベース利用	0.2	随意契約	
2	ウエストロー・ジャパン(株)	研究関連データベース利用	0.1	随意契約	
3	(株)紀伊國屋書店	研究関連データベース利用	0.04	随意契約	
4	大学共同利用期間法人 情報システム機構	研究関連データベース利用	0.05	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

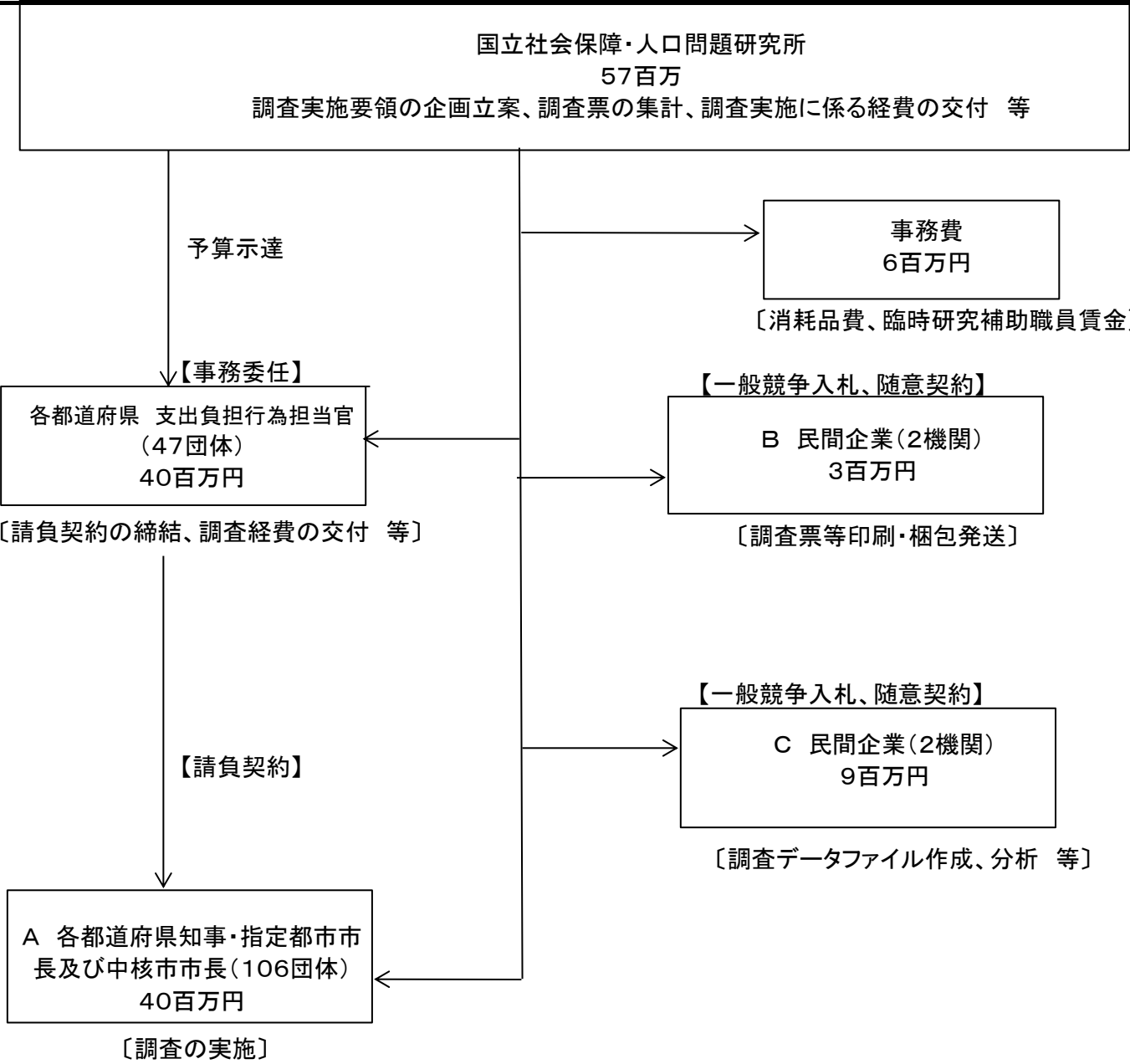
E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)マイクロサービスセンター	劣化資料電子化	0.5	5	19.2%
2	(株)マイクロサービスセンター	劣化資料電子化	0.3	随意契約	
3	美装社図書館製本(株)	蔵書資料製本・修理・裁断	0.1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査)			担当部局庁		国立社会保障・人口問題研究所			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		昭和15年度			担当課室		総務課			課長 山元 栄	
会計区分		一般会計			施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		出生動向、人口移動、社会保障関係、全国家庭動向及び世帯動態に係る調査を実施し、各種施策の基礎資料として活用することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		調査地区から層化無作為抽出した地区における世帯及び世帯員を調査の客体とし、地方公共団体において任命された調査員が世帯を訪問し、調査を行い、その調査結果を国において集計し、詳細な分析を実施している。									
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	34	34	69	38	39			
			補正予算								
			繰越し等								
			計	34	34	69	38	39			
		執行額		29	25	57					
		執行率 (%)		85%	74%	83%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。			成果実績	—	—	—	—	—	
					達成度	%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	()	()	
単位当たりコスト		—(円／)			算出根拠						
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	試験研究費		39	39	中核市の増						
	計		39	39							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		社会保障・人口問題基本調査の実施に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.東京都			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査受託経費	調査事務費	3			
計		3	計		0
B.大和綜合印刷(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	調査票等印刷	1			
計		1	計		0
C.日本電子計算(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データファイル作成業務	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	社会保障・人口問題基本調査の実施	3		
2	愛知県	社会保障・人口問題基本調査の実施	1		
3	埼玉県	社会保障・人口問題基本調査の実施	1		
4	北海道	社会保障・人口問題基本調査の実施	1		
5	大阪府	社会保障・人口問題基本調査の実施	1		
6	神奈川県	社会保障・人口問題基本調査の実施	1		
7	横浜市	社会保障・人口問題基本調査の実施	1		
8	名古屋市	社会保障・人口問題基本調査の実施	1		
9	大阪市	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.9		
10	千葉県	社会保障・人口問題基本調査の実施	0.9		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	調査票等印刷	1	7	63.7%
2	大和綜合印刷(株)	調査票等印刷(契約数3)	0.8	随意契約	
3	協進流通テクノロジー(株)	調査票等梱包発送(契約数6)	0.3	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

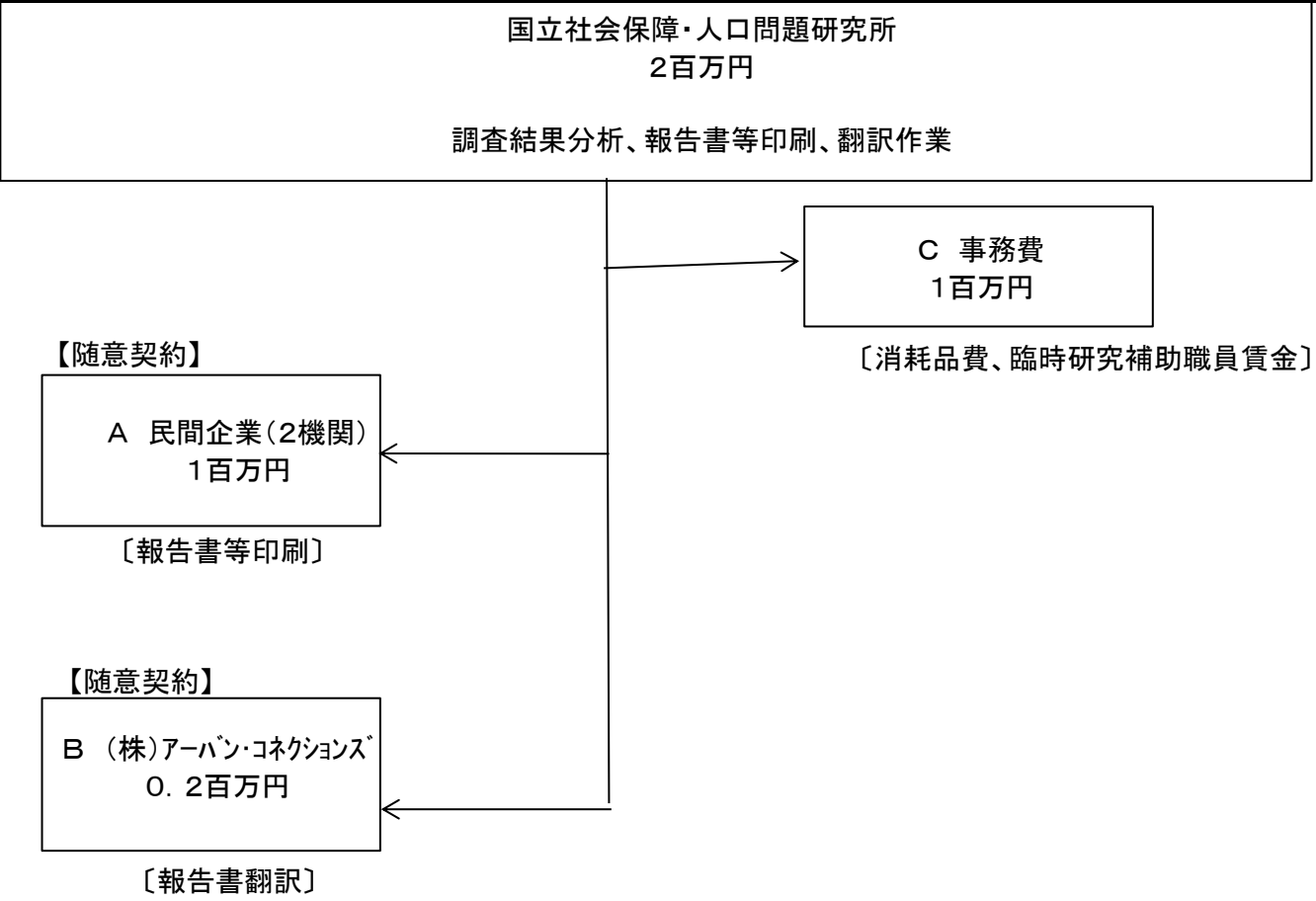
C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	日本電子計算(株)	データファイル作成	4	1	46.3%
2	日本電子計算(株)	単純集計表・クロス集計表作成	1	1	35.6%
3	日本電子計算(株)	地域情報の整備・調査データのマッチング手法の作成	1	随意契約	
4	ヒューマンインキュベーション(株)	自由記述回答入力・分析業務一式	3	5	49.8%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査による分析モデル開発)			担当部局庁		国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成8年度			担当課室		総務課		課長 山元 栄	
会計区分		一般会計			施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		社会保障・人口問題基本調査で得たデータを詳細に分析し、厚生労働行政を始めとする応用面で有益なアウトプットを供給することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		社会保障・人口問題基本調査で得た調査結果の要因分析を行うための分析モデルを開発する。								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	3	3	2	3	3		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	3	3	2	3	3		
			執行額	4	6	2				
			執行率 (%)	133%	200%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	() ()	
単位当たりコスト		— (円／)			算出根拠					
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	試験研究費		3	3						
	計		3	3						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		社会保障・人口問題基本調査の分析モデル開発に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

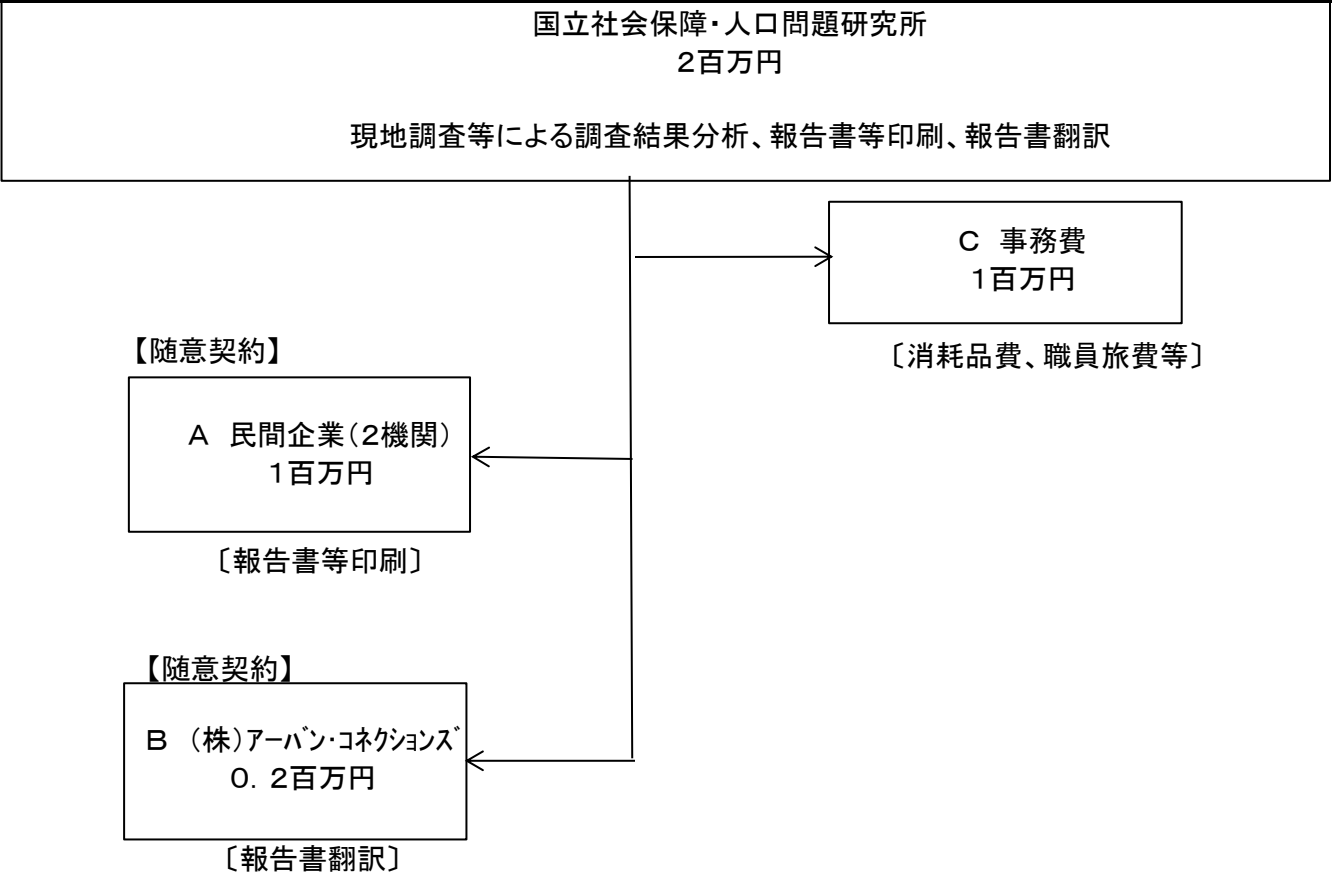
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷(株)	報告書等印刷(契約数2)	1	随意契約	
2	(株)祥文社	抜き刷り印刷	0.01	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	報告書翻訳	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		社会保障・人口問題基本調査の事後事例調査に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

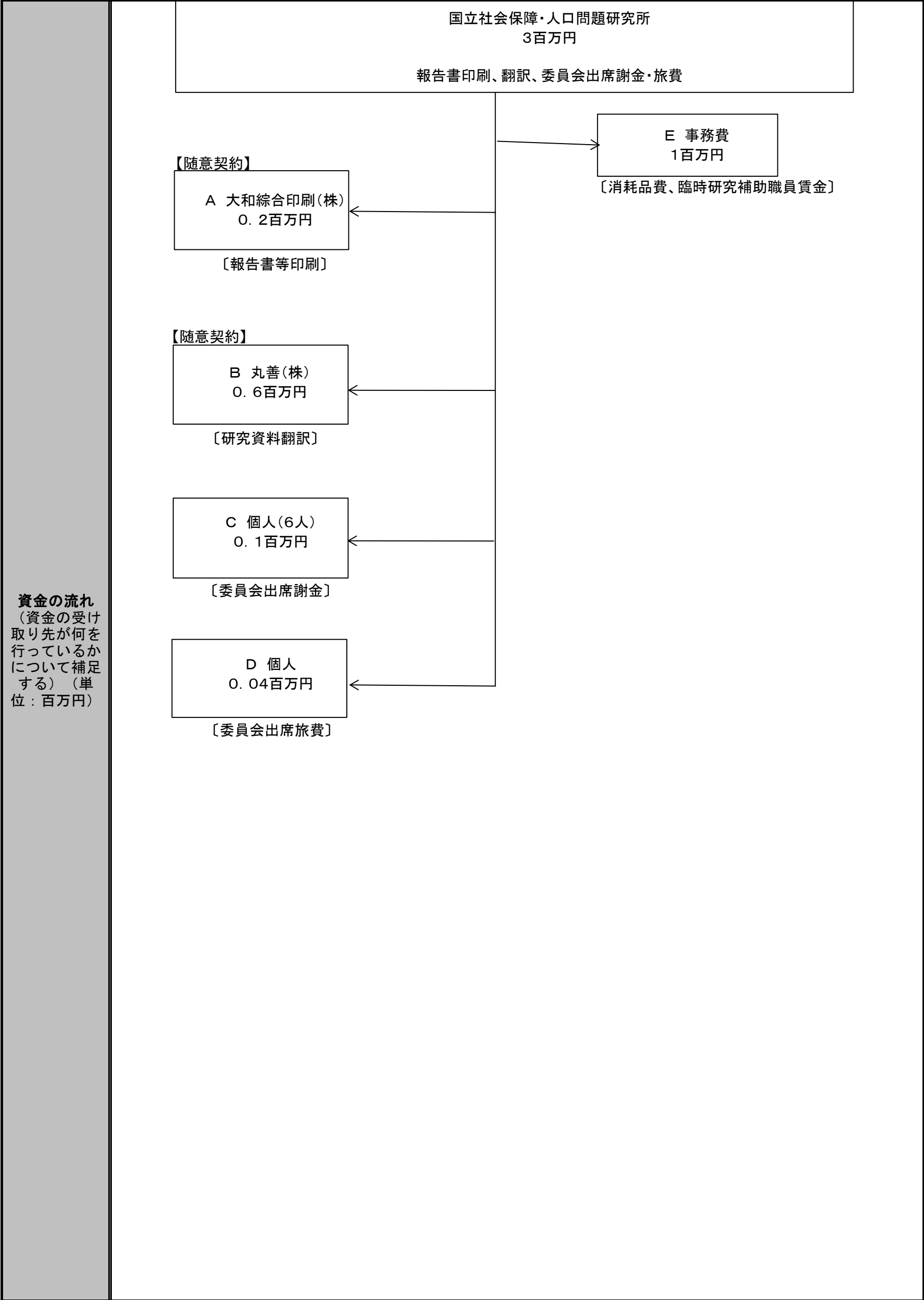
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷(株)	報告書等印刷(契約数3)	1	随意契約	
2	佐藤印刷(株)	抜き刷り印刷	0.02	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	報告書翻訳	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		人口問題プロジェクト研究費		担当部局庁		国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成20年度		担当課室		総務課		課長 山元 栄		
会計区分		一般会計		施策名		—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		「成人期移行」とは、若者が「おとな」になる過程を意味し、教育達成(学校卒業)、就業、離家(親元からの「巣立ち」)、経済的社会的自立、家族形成(結婚・出産)などを一体的に捉える概念である。欧米でこの研究枠組みに基づく研究が少子化の原因究明と若者対策の面で成果をあげていることから、わが国でもその変化と要因を詳細に解明し、少子化との関係を明らかにすることを目的とする。本研究により、国際比較の視点を含めて、若者政策のあり方や効果を論ずるための基礎資料が提供される。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・成人期移行事象のタイミング(各々の出来事を経験する年齢)の変化の把握(日本・米国・欧州の比較) ・成人期移行の変化のメカニズムと社会経済文化的歴史的背景の分析 ・成人期移行の遷延と少子化の関連についての分析 ・青年層と成人期移行に関する政策のあり方に関する研究(日米欧の比較)								
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算の状況	当初予算	5	4	2				
			補正予算							
			繰越し等							
			計	5	4	2				
			執行額	4	3	3				
			執行率(%)	80%	75%	150%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	()	()
単位当たりコスト		—(円／)			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	計									

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。	
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		－	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	報告書印刷	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	丸善(株)	研究資料翻訳	0.6	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	個人K	委員会出席謝金	0.05		
2	個人M	委員会出席謝金	0.04		
3	個人S-1	委員会出席謝金	0.01		
4	個人S-2	委員会出席謝金	0.01		
5	個人F	委員会出席謝金	0.01		
6	個人R	委員会出席謝金	0.01		
7					
8					
9					
10					

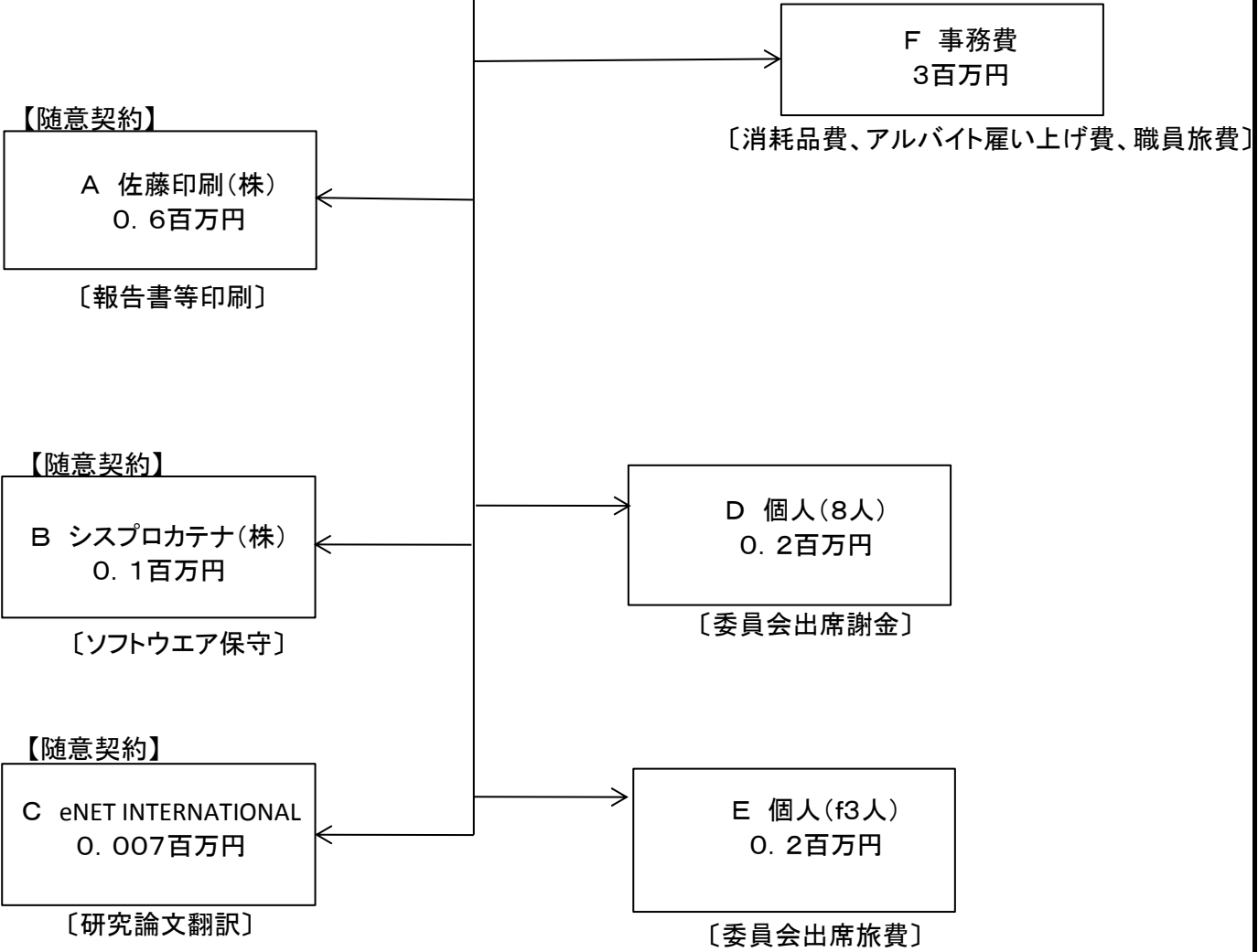
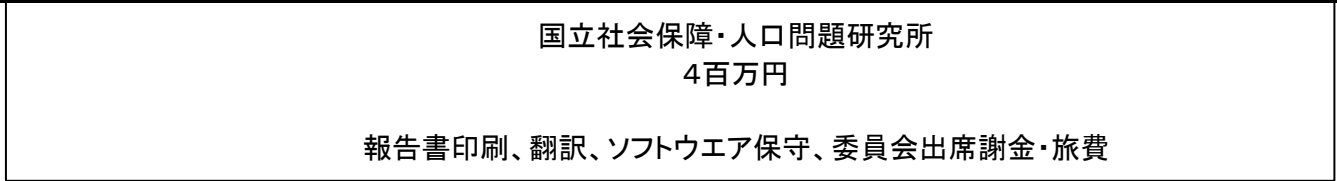
D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	個人R	委員会出席旅費	0.04		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		社会保障プロジェクト研究費(持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究)		担当部局庁		国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成20年度		担当課室		総務課		課長 山元 栄		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		持続可能なサービス提供体制の構築という観点から、高齢者の多様な特性と住まい方、サービス需要等との関係性に係る分析や、OECD諸国におけるケアシステムの実態との比較分析等を踏まえつつ、地域ケアの在り方に関する総合的な研究を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・地域の高齢者の住まい方や、見守りなどコミュニティでの対応等を踏まえつつ、高齢者の特性に応じたサービス需要、サービス提供体制の在り方等を分析 ・OECD諸国における地域ケアの実態、高齢者の特性や住まい方とサービスとの関係等を把握して、わが国における対応との比較分析								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	6	6	5				
			補正予算							
			繰越し等							
		計		6	6	5				
		執行額		5	3	4				
		執行率 (%)		83%	50%	80%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	() ()	
単位当たりコスト		— (円／)			算出根拠					
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	計									

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。	
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		－	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐藤印刷(株)	報告書印刷	0.6	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	シスプロカテナ(株)	ソフトウェア保守	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	eNET INTERNATIONAL	研究論文翻訳	0.007	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	個人T-1	委員会出席謝金	0.05		
2	個人T-2	委員会出席謝金	0.02		
3	個人B	委員会出席謝金	0.02		
4	個人S	委員会出席謝金	0.02		
5	個人T-3	委員会出席謝金	0.02		
6	個人Y	委員会出席謝金	0.01		
7	個人N	委員会出席謝金	0.01		
8	個人E	委員会出席謝金	0.01		
9					
10					

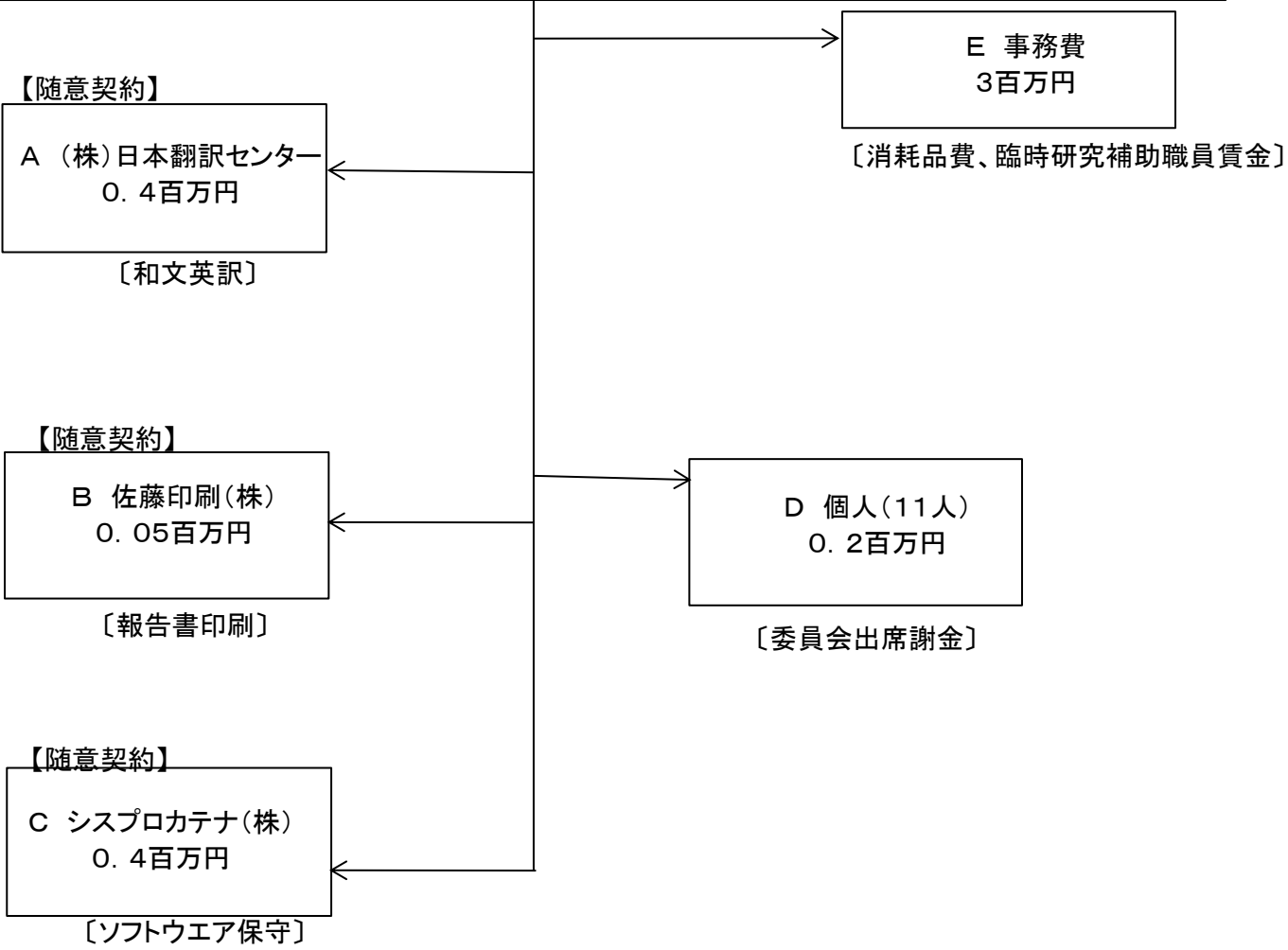
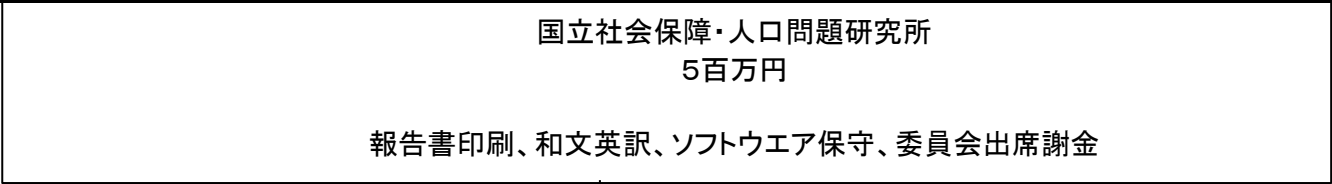
E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	個人T-1	委員会出席旅費	0.06		
2	個人B	委員会出席旅費	0.06		
3	個人T-2	委員会出席旅費	0.03		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		社会保障プロジェクト研究費(社会保障計量分析モデル開発事業)		担当部局庁		国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成21年度		担当課室		総務課		課長 山元 栄		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		社会保障制度に関する計量分析モデルについて、現物給付(医療・介護・福祉等のサービス提供)の特性や、国民経済との関係等を踏まえた開発を行うことにより、従来よりも精緻で応用範囲の広いシミュレーション結果を提示する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・社会保障計量分析モデルの開発 ・社会保障計量分析モデルに基づくシミュレーションの実施 ・現物給付(医療・介護・福祉等のサービス提供)の特性(サービス提供者の行動による影響等)に着目した経済学的分析による結果の妥当性の検証								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算		7	6	6			
			補正予算							
			繰越し等							
			計		7	6	6			
		執行額			7	5				
		執行率 (%)			100%	83%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	() ()	
単位当たりコスト		— (円／)			算出根拠					
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		0.3		平成22年度限りの経費 平成22年度限りの経費					
	試験研究費		6							
	計		6							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	社会保障計量分析モデルによる自殺・精神疾患の社会的経済的コストの推計の厚生労働省の自殺・うつ病等への対策として位置づけられる(「厚生労働省自殺・うつ病等対策プロジェクトチーム報告」(平成22年5月))
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	社会保障計量分析モデルによる自殺・うつ病等対策の経済的便益(自殺やうつによる社会的損失)の推計結果の公表＝厚生労働省報道発表資料「自殺・うつ対策の経済的便益(自殺やうつによる社会的損失)」および第7回自殺・うつ病等対策プロジェクトチーム審議会資料(資料2)(平成22年9月)
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本翻訳センター	和文英訳	0.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	佐藤印刷(株)	報告書印刷	0.05	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	シスプロカテナ(株)	ソフトウェア保守	0.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

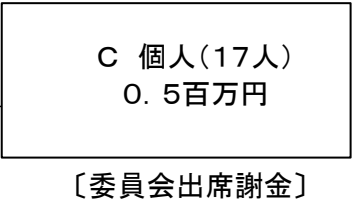
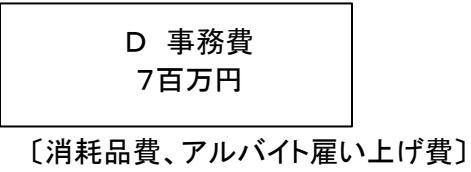
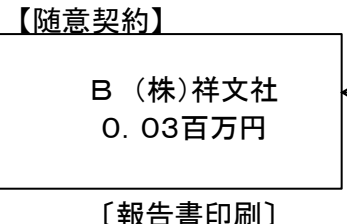
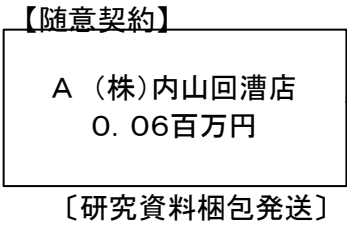
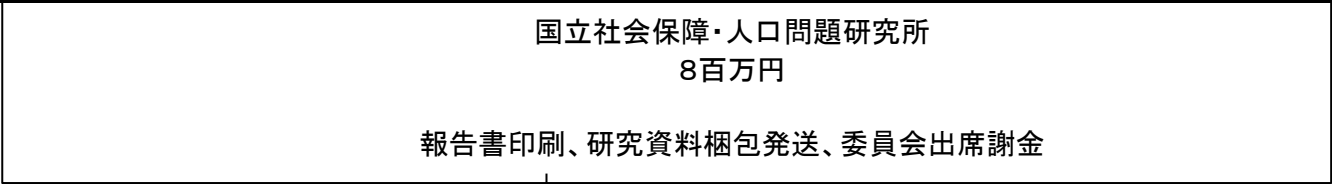
D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	個人I	委員会出席謝金	0.02		
2	個人O-1	委員会出席謝金	0.02		
3	個人K-1	委員会出席謝金	0.02		
4	個人N	委員会出席謝金	0.02		
5	個人O-2	委員会出席謝金	0.01		
6	個人K-2	委員会出席謝金	0.01		
7	個人k-3	委員会出席謝金	0.01		
8	個人S	委員会出席謝金	0.01		
9	個人T	委員会出席謝金	0.01		
10	個人F	委員会出席謝金	0.01		

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		社会保障プロジェクト研究費(家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究)			担当部局庁		国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成21年度			担当課室		総務課		課長 山元 栄	
会計区分		一般会計			施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		社会保障制度の財政健全化と将来にわたる持続可能性の確保のため、過去において多数の研究が蓄積されている家計の経済資源(所得、資産、負債等)に併せ、人的資源(健康、教育、職業スキル等)に着目し、家族が直面する様々なライフ・イベント(結婚、出産/育児、就業/失業、疾患/要介護、死亡等)における社会保障に対するニーズに対して、経済及び人的資源が与える影響を、定量的に分析する。他方、社会保障の供給が家計の人的資源や経済資源に対してどのような効果を与えているのかについての費用対効果分析を行うことにより、厚生労働政策の効果について双方向的な実証的エビデンスを提供することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・家族構成員の健康状態等がライフ・イベントを通じて家計の意思決定に与える影響を分析 ・家計の経済資源・人的資源と家計の経済行動との関わりについて実証分析 ・家計の経済行動と社会保障に対するニーズとの関係について実証分析 ・人々の健康資本に直接働きかける医療保健政策が健康資本に与える影響の定量的評価								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算		8	7	7			
			補正予算							
			繰越し等							
			計		8	7	7			
		執行額			9	8				
		執行率 (%)			113%	114%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	() ()	
単位当たりコスト		— (円／)			算出根拠					
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		0.4		平成22年度限りの経費 平成22年度限りの経費 平成22年度限りの経費 平成22年度限りの経費					
	試験研究旅費		0.1							
	委員等旅費		0.3							
	試験研究費		7							
計		7								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「共助」を支える家族のもつ諸資源と「世代間の公平」確保する社会保障の機能など、厚生労働省「全員で参加して支える社会保障の安心―「世代間公平」と「共助」を柱とする持続可能性の高い社会保障制度―」（平成23 年5月）の課題に即した研究の実施
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研究成果の普及に資するワークショップ開催（平成23年10月の予定）
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内山回漕店	研究資料梱包発送	0.06	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)样文社	報告書印刷	0.03	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

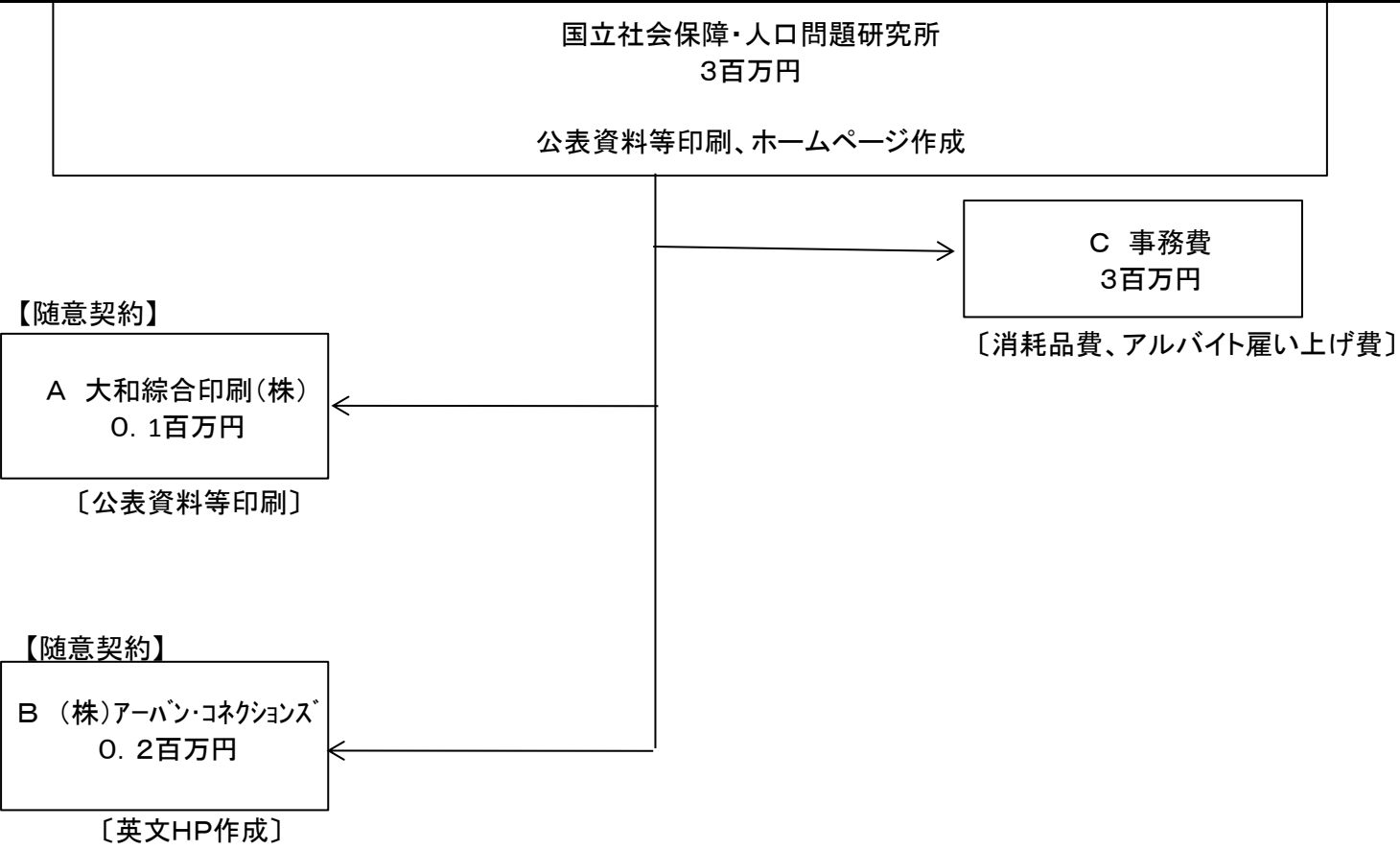
C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	個人I	委員会出席謝金	0.07		
2	個人T	委員会出席謝金	0.06		
3	個人F	委員会出席謝金	0.06		
4	個人B	委員会出席謝金	0.05		
5	個人N	委員会出席謝金	0.05		
6	個人H	委員会出席謝金	0.05		
7	個人K－1	委員会出席謝金	0.04		
8	個人K－2	委員会出席謝金	0.04		
9	個人S	委員会出席謝金	0.03		
10	個人A	委員会出席謝金	0.01		

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		社会保障情報・調査研究費		担当部局庁		国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成8年度		担当課室		総務課		課長 山元 栄		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		毎年度の社会保障給付費総額や機能別・制度別にみたデータ等の集計及び国際比較を行うほか、過去に遡った時系列のデータ整備を行うことにより、わが国の社会保障制度の現状や推移を示す基礎的データを提供する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・ILO基準に沿った社会保障給付費総額及び機能別(高齢、障害、保健医療などの区分)、制度別(年金、医療、介護などの制度区分)にみたデータの集計 ・OECD基準に沿った社会支出総額及びGDP(国内総生産)に対する比率、政策分野別にみたデータなどの集計及び国際比較 ・過去に遡った社会保障給付費に関する時系列データの整備								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	5	5	3	3	3		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	5	5	3	3	3		
		執行額		5	4	3				
		執行率 (%)		100%	80%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	()	()
単位当たりコスト		(円／)			算出根拠					
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		0.1		研究会開催経費の減 研究会開催経費の減					
	委員等旅費		0.1							
	試験研究費		3	3						
	計		3	3						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況・予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途・費 目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。 なお、社会保障給付費は、平成23年度中に統計委員会の諮問を行い、基幹統計指定することとなり、ますます国民にとって必要な統計として充実を図っていく必要がある。		
	予算監視・効率化チームの所見		
一 部 改 善		ILO基準に沿った社会保障給付費総額及び機能別、制度別にみたデータの集計等に必要な経費であるが、恒常的に多額の不用が生じているわけではないが、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
研究会開催経費の縮減を図り、経費の効率化を図った。 （反映額：▲0. 3百万円）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	公表資料印刷	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

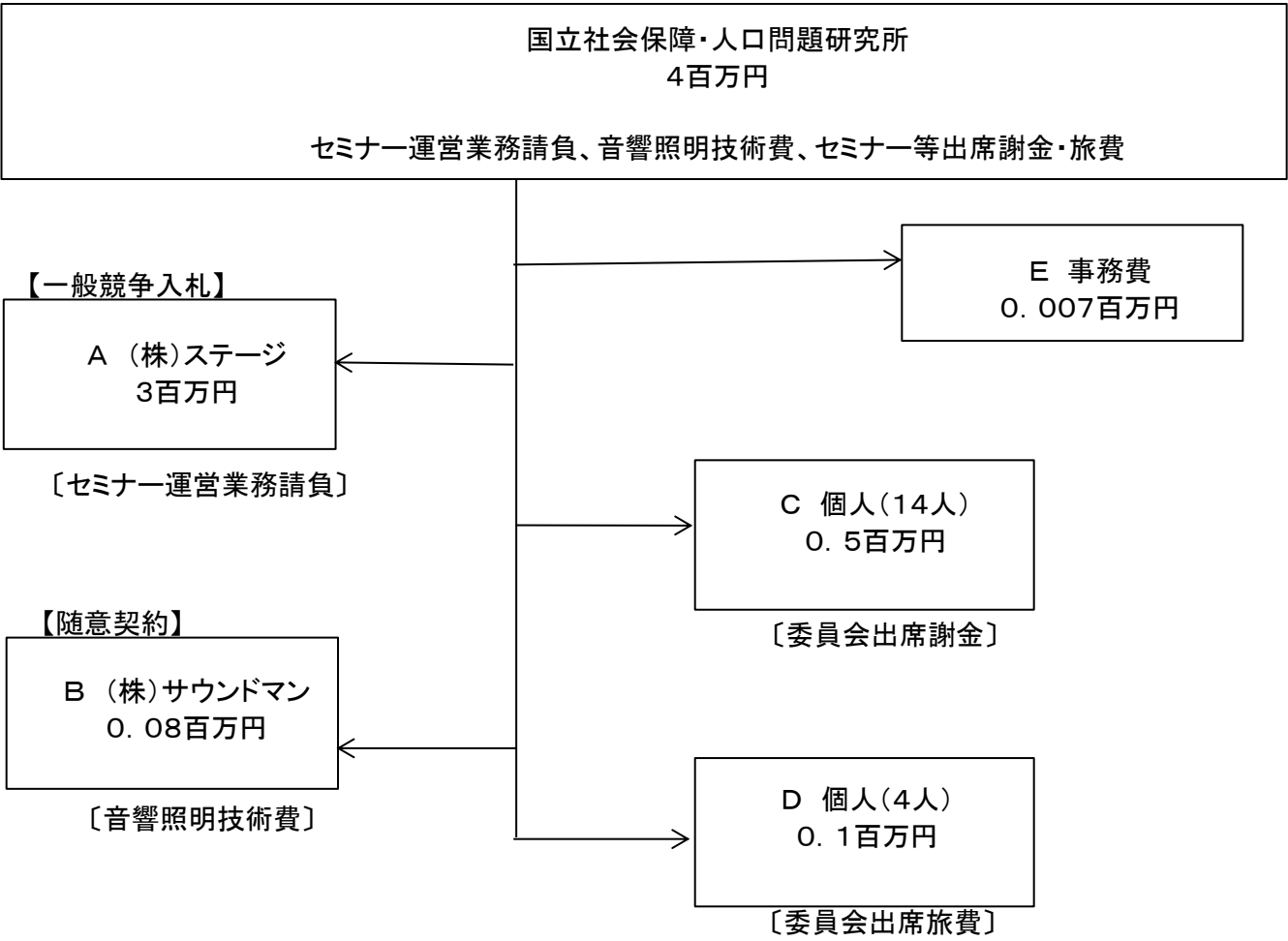
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	英文ホームページ作成	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		研究成果の普及等に要する経費		担当部局庁		国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成8年度		担当課室		総務課		課長 山元 栄		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		社会保障・人口問題分野における研究の進展は著しいが、行政と学界との間で必ずしも十分かつ活発な交流が行われているとはいいいがたい状況がみられ、また、学界内部においても、経済学、社会学、法律学、行政学等からの学際的なアプローチによって研究されてきた経緯から、十分な交流の場が確保されていない状況にある。 本事業では、国立社会保障・人口問題研究所における研究成果を紹介し、関係機関等との交流を図り、社会保障及び人口問題研究の発展に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・厚生政策セミナーの開催事業 ・研究成果の公表等に関する事業								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算の状況	当初予算	6	6	5	4	4		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	5	6	5	4	4		
			執行額	7	5	4				
			執行率 (%)	140%	83%	80%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	() ()	
単位当たりコスト		—(円／)			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		0.7	0.7						
	委員等旅費		0.09	0.09						
	試験研究費		4	4						
	計		4	4						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	人口問題及び厚生労働・社会保障施策に関連する制度横断的かつ国際的な観点からのテーマを選択して実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	セミナーのプログラムと報告資料はホームページ及び機関誌において公開している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		国立社会保障・人口問題研究所の研究成果の普及等に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	セミナー運営業務	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ステージ	セミナー運営業務	3	3	64.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)サウンドマン	セミナー音響照明技術費(立会)	0.08	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	個人J	セミナー講師謝金・執筆謝金	0.2		
2	個人I	セミナー講師謝金	0.06		
3	個人O-1	セミナー講師謝金	0.06		
4	個人T	セミナー講師謝金	0.06		
5	個人M	研究会出席謝金	0.01		
6	個人G	研究会出席謝金	0.01		
7	個人N	研究会出席謝金	0.01		
8	個人O-2	研究会出席謝金	0.01		
9	個人H	研究会出席謝金	0.01		
10	個人N	研究会出席謝金	0.01		

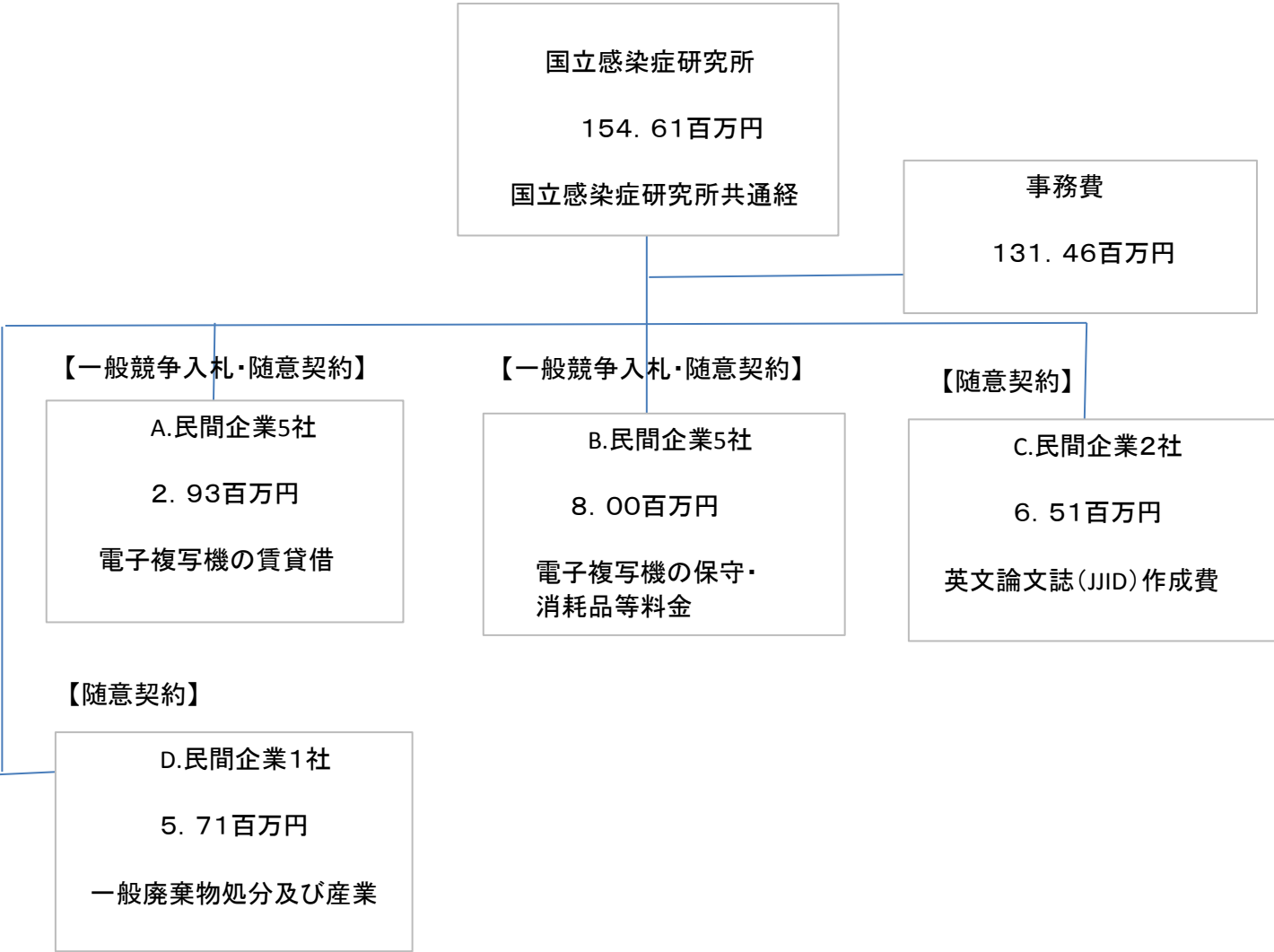
D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	個人T	セミナー出席旅費	0.04		
2	個人G	研究会出席旅費	0.03		
3	個人S	研究会出席旅費	0.03		
4	個人Y	研究会出席旅費	0.02		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名		国立感染症研究所共通経費			担当部局庁		国立感染症研究所			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成18年度			担当課室		総務部会計課			課長 星野 真	
会計区分		一般会計			施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国立感染症研究所の研究業務の円滑な遂行									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		当所研究業務全般に必要な備品、消耗品等の購入費用、印刷製本費、通信運搬費、非常勤職員給与等									
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	174	174	155	140	130			
			補正予算								
			繰越し等								
			計	174	174	155	140	130			
		執行額		174	174	155					
		執行率 (%)		100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		成果目標が定量的なものではないため、定量的な成果指標を示せない。			成果実績	—	—	—	—	—	
					達成度	%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		定量的な活動指標を示せない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	()	()	
単位当たりコスト		— (円／)			算出根拠	—					
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	備品費		7	6	備品の更新時期の見直し、台数等の精査による減 消耗品の購入数等の精査による減 印刷部数の精査による減 通信運搬費の精査による減						
	消耗品費		31	26							
	印刷製本費		10	8							
	通信運搬費		15	13							
	借料及び損料		3	3							
	賃金等		39	39							
	雑役務費		35	35							
計		140	130								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業においては、国立感染症研究所の研究業務の円滑な遂行のための、事務的器材の賃貸借、消耗品の購入及び、外部への業務紹介に使用するパンフレット等の作成業務を実施している。事務的器材（複写機）の借料において、一般的競争入札により業者を選定し、複数年契約を行う等しているが、引き続き効率的な予算執行に努めたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		国立感染症研究所共通経費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないものの、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
事業内容を見直し、一部の備品の更新が25年度以降で可能であったこと、消耗品、印刷製本費、通信運搬費における個数及び積算単価の減が可能であったことから、これらの点について概算要求への反映を実施。 （反映額：▲10百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.三井CMリース株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	電子複写機の賃借料	1			
計		1	計		0
B.株式会社富士ゼロックス			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	電子複写機の保守・消耗品等料金	5			
計		5	計		0
C.小宮山印刷工業株式会社			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	英文論文誌(JJID)印刷及びPDF作成料	3			
計		3	計		0
D.株式会社KYOA			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	一般廃棄物及び産業廃棄物処分業務費	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井CMリース株式会社	複写機の賃貸借料として	1.1	2	97.23
2	NTTファイナンス株式会社	複写機の賃貸借料として	0.74	2	42.36
3	リコーリース株式会社	複写機の賃貸借料として	0.559	随意契約	
4	日立キャピタル株式会社	複写機の賃貸借料として	0.49	随意契約	
5	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	複写機の賃貸借料として	0.045	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス株式会社	電子複写機の保守料として	4.86	1	95.4
2	キャノンマーケティングジャパン株式会社	電子複写機の保守料として	1.65	1	95.73
3	リコージャパン株式会社	電子複写機の保守料として	1.4	随意契約	
4	(株)大塚商会	電子複写機の保守料として	0.086	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小宮山印刷	JJID印刷及びPDF作成費として	4.16	2	55.1
2	株式会社エアクレーレン	JJID論文掲載の英文構成請負業務費として	2.35	2	92.9
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

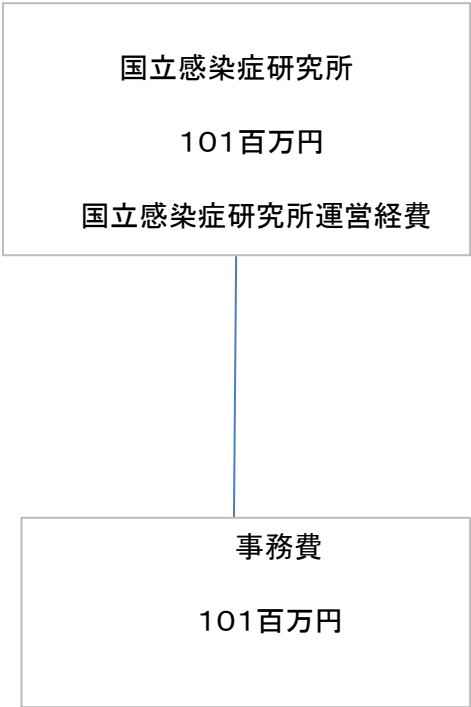
D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社KYO A	一般廃棄物及び産業廃棄物収集運搬及び処理費	5.71	1	97
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート											(厚生労働省)	
事業名		国立感染症研究所運営経費			担当部局庁		国立感染症研究所			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成18年度			担当課室		総務部会計課			課長 星野 真		
会計区分		一般会計			施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国立感染症研究所がその業務を行うために必要な一般事務経費、旅費、光熱水料、試験検査材料費等										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		国立感染症研究所の業務として血清情報管理室の運営、ハンセン病に関するレファレンス等を行う。										
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	103	102	101	102	105				
			補正予算									
			繰越し等									
			計	103	102	101	102	105				
		執行額		103	105	101						
		執行率 (%)		100.0%	102.9%	100.0%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)		
		成果目標が定量的なものではないため、定量的な成果指標を示せない。			成果実績	—	—	—	—	—		
					達成度	%	—	—	—			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込		
		成果目標が定量的なものではないため、定量的な成果指標を示せない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	()	()		
単位当たりコスト		— (円／)			算出根拠	—						
平成23・24年度 予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由							
	謝金		0	1	発明者に補償すべき特許権使用料収入の増							
	旅費		2	2								
	血清情報管理室運営経費		6	5								
	光熱水料		84	84								
	試験検査費		9	9								
	レファレンス経費		1	1								
	発明補償費		0	3								
	計		102	105								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		運営に係る光熱水費の支出、運営事務に必要な消耗品の購入文等として執行している。光熱水費においては、積極的な消灯等により無駄な消費をなくし、消耗品の購入においては、適切な在庫の管理や購入品の精査を行う等、引き続き効率的な予算の執行に努めたい。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		血清情報管理室の運営等に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

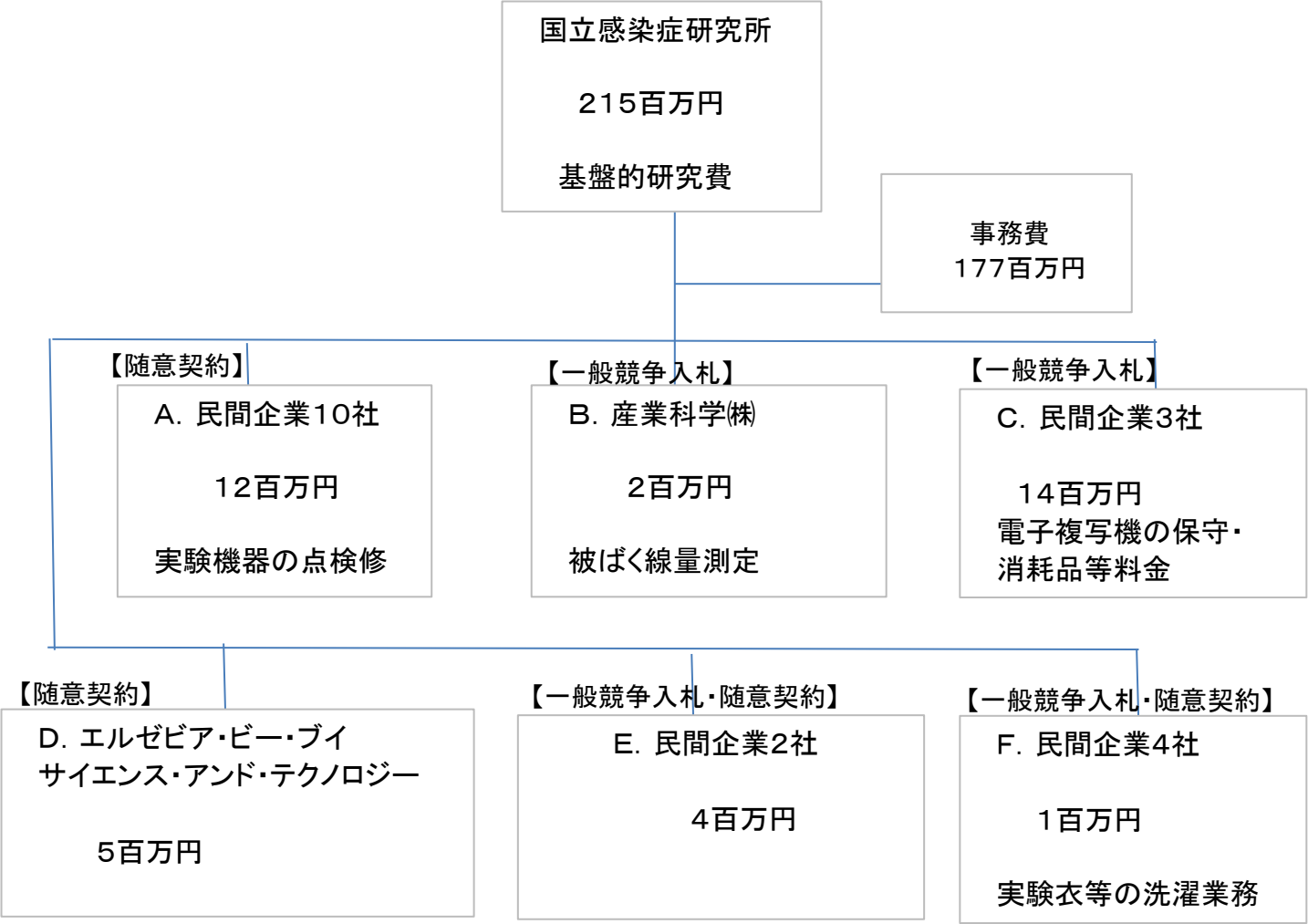
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名		国立感染症研究所基盤的研究費			担当部局庁		国立感染症研究所			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成14年度			担当課室		総務部会計課			課長 星野 真	
会計区分		一般会計			施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		感染症に対する様々な研究業務(病原体の検出、疾病原因の解明、診断法の確立やワクチン・医薬品の開発等)、感染症に関するサーベイランスやレファレンス業務、ワクチン検定業務や放射能・バイオ実験室の安全管理や講習の実施等競争的原理にはなじまない、感染症研究と医療科学技術の発展を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		当事業では、病原体等を取り扱う上での安全管理の研究、実験動物の微生物モニタリング、生物学的製剤、抗生物質等の安全管理に関する研究、感染症に関する検査システムを確保するために必要な研究、感染症に関わる基礎研究等多岐に亘る研究を行い、技術的な根拠のある感染症対策を可能としている。									
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	215	215	215	170	157			
			補正予算								
			繰越し等								
			計	215	215	215	170	157			
		執行額		215	215	215					
		執行率 (%)		100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		感染症に対する種々の基礎的な研究にかかる経費であり、感染症の予防、治療、流行の阻止等感染症対策に資するが、成果との直接的な因果関係が示せないため、定量的な成果指標を示せない。			成果実績	—	—	—	—	—	
					達成度	%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		感染症に対する種々の基礎的な研究にかかる経費であり、定量的な活動指標を示せない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	()	()	
単位当たりコスト		— (円／)			算出根拠		—				
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	備品費		10	9	備品の購入台数等の精査による減 消耗品の購入個数等の精査による減						
	消耗品費		77	70							
	印刷製本費		7	5							
	通信運搬費		7	6							
	賃金		36	40							
	雑役務費		33	27							
計		170	157								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本研究事業においては、国立感染症研究所の業務を遂行するに必須である科学的基盤を維持するために必須な研究を行っている。研究事業は多方面にわたり効率的に行われ、業務の基盤となる多大な成果が得られている。また役務を外注するときのみならず、備品、消耗品の購入時においても会計法に基づき一般競争入札及び随意契約にて支出先の選定、金額の決定等を行っているが、引き続き効率的な予算執行に努めたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		国立感染症研究所基盤的研究費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないものの、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
事業内容を見直し、一部の備品の更新が25年度以降で可能であったこと、消耗品、印刷製本費、通信運搬費における個数及び積算単価の減が可能であったことから、これらの点について概算要求への反映を実施。 （反映額：▲13百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(株)池田理化			E.小宮山印刷工業(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	実験機器の点検及び修理	4	印刷費	論文誌印刷製本	3
計		4	計		3
B.産業科学(株)			F.(株)サン・ウォッシング		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	放射線被ばく測定	2	雑役務	実験伊藤の洗濯	1
計		2	計		1
C.(株)富士ゼロックス			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	電子複写機の保守	8			
計		8	計		0
D.エルゼビア・ビー・ブイ サイエンス・アンド・テクノロジー			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	オンライン学術雑誌購読費	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)池田理化	実験機器の点検及び修理	4.43	随意契約	
2	(株)豊島製作所	実験機器の点検及び修理	3.93	随意契約	
3	(株)中部科学機器	実験機器の点検及び修理	1.08	随意契約	
4	(株)ロクス	実験機器の点検及び修理	0.57	随意契約	
5	(株)富士通アドバンスエンジニアリング	実験機器の点検及び修理	0.37	随意契約	
6	(株)日本サードパーティ	実験機器の点検及び修理	0.31	随意契約	
7	(株)セオービット	実験機器の点検及び修理	0.25	随意契約	
8	(株)チヨダサイエンス	実験機器の点検及び修理	0.23	随意契約	
9	ベルトールジャパン(株)	実験機器の点検及び修理	0.22	随意契約	
10	三浦工業(株)テクノ羽田営業所	実験機器の点検及び修理	0.16	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	産業科学(株)	携帯型放射線検出器具による被ばく線測定業務	2	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士ゼロックス	電子複写機の保守	7.84	1	95.4
2	キャノンマーケティングジャパン(株)	電子複写機の保守	3.78	1	95.73
3	(株)コニカミノルタビジネスソリューションズ	電子複写機の保守	2.6	1	100
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エルゼビア・ビー・ブイ サイエンス・アンド・テクノロジー	オンライン学術雑誌購読費	4.58	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小宮山印刷工業(株)	論文誌印刷製本	3.09	2	55.1
2	瑞穂印刷(株)	論文誌印刷製本	0.98	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

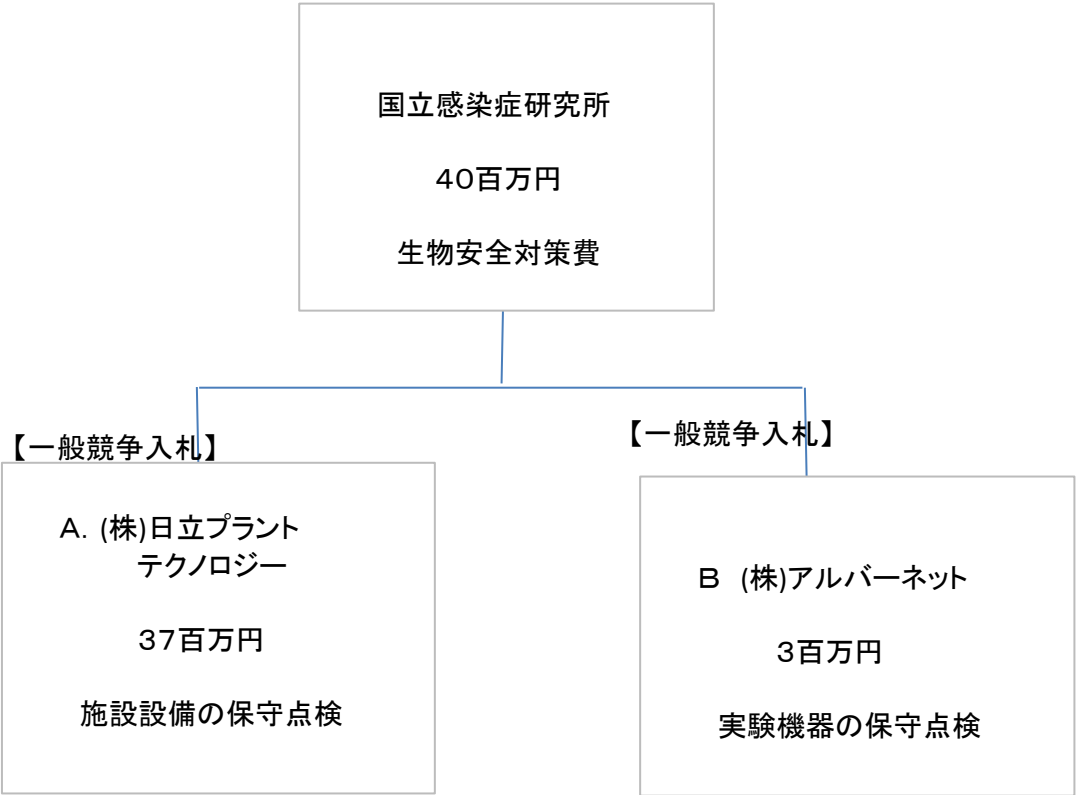
F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サン・ウォッシング	実験衣等の洗濯業務	0.97	1	38.53
2	(有)バリー舎ランドリー	実験衣等の洗濯業務	0.21	随意契約	
3	ワカイダエンジニアリング(株)	RI用実験衣の洗濯業務	0.2	随意契約	
4	サンメディカルサービス	実験衣等の洗濯業務	0.1	1	100
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名		生物安全対策費			担当部局庁		国立感染症研究所			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		昭和56年度			担当課室		総務部会計課			課長 星野 真	
会計区分		一般会計			施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		病原体の中で、最もリスクの高いもの(BSL4)とランク付けされたものを取り扱い、研究者等の病原体からの保護、外部への漏出防止等のために対処した高度封じ込め実験施設の特性を持った施設の維持管理。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		研究者等の病原体からの保護、外部への漏出防止等のために対処した高度封じ込め実験施設の特性をもった施設を維持するために、常時機能が十分発揮できる状態に維持する。									
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	40	40	40	40	40			
			補正予算								
			繰越し等								
			計	40	40	40	40	40			
		執行額		40	40	40					
		執行率 (%)		100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		施設の維持、管理のための経費であり、定量的な指標は示せない。			成果実績	—	—	—	—	—	
					達成度	%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		施設の維持、管理のための経費であり、定量的な指標は示せない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	()	()	
単位当たりコスト					— (円／)			算出根拠	—		
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	光熱水料		10	10							
	保守点検費		27	27							
	備品費		3	3							
	計		40	40							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途、費 目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		高度安全実験施設の各種設備の保守点検並びに点検結果に基づく予防保全等を行っている。保守点検業務等は会計法に基づき原則一般競争入札により発注しているが、維持管理計画を短期・中期・長期的に分けて検討し、より計画的な発注方法を検討する。	
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善		生物安全対策費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないものの、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
事業内容を見直し、備品費において必要最低限のグレードに下げること、積算単価の減が可能であったことから、概算要求額への反映を実施。 （反映額：▲0. 3百万円）			
補 記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(株)日立プラントテクノロジー			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	施設の設備機器の保守	37			
計		37	計		0
B.(株)アルバーネット			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	実験機器の保守点検	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立プラントテクノロジ	村山庁舎実験室保守点検	37	1	89.13
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

A.

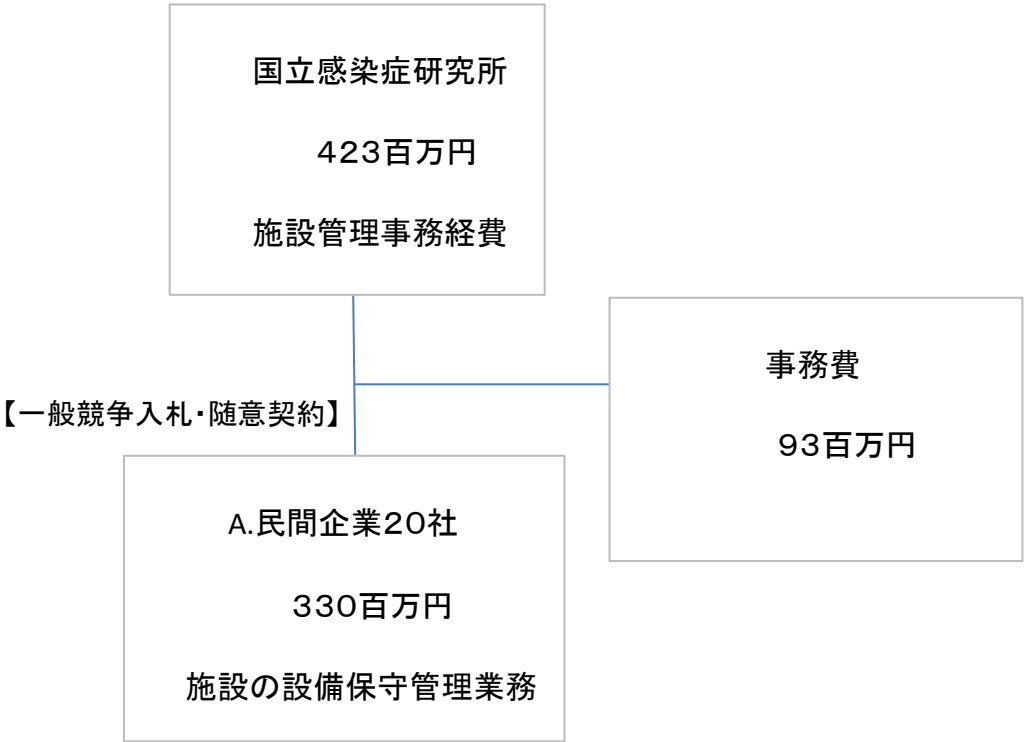
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルバーネット	実験機器保守点検	3	1	99.68
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名		国立感染症研究所施設管理事務経費			担当部局庁		国立感染症研究所			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		昭和57年度			担当課室		総務部会計課			課長 星野 真	
会計区分		一般会計			施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		村山庁舎における施設整備の維持管理及び運営並びに業務の委託化を図る									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		村山庁舎(高度安全実験施設を除く)の設備管理維持、定期点検整備及びフィルター交換等を行うための経費									
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	405	435	426	425	421			
			補正予算								
			繰越し等			△ 2	2				
			計	405	435	423	427	421			
		執行額		405	435	423					
		執行率 (%)		100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		施設の維持、管理のための経費であり、定量的な指標は示せない。			成果実績	—	—	—	—	—	
					達成度	%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		施設の維持、管理のための経費であり、定量的な指標は示せない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	()	()	
単位当たりコスト		— (円／)			算出根拠	—					
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	光熱水料		177	173	光熱水費の使用量の精査による減						
	庁舎管理費		177	177							
	保守点検費		68	68							
	備品費		3	3							
計		425	421								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		村山庁舎に設置された電気設備、機械設備及び給排水衛生設備の運転と正常な運転を維持するために必要な点検、整備、監視並びにその他関連設備の維持に必要な業務を行った。保守点検業務等は会計法に基づき原則一般競争入札により発注しているが、維持管理計画を短期・中期・長期的に分けて検討し、より計画的な発注方法を検討する。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		国立感染症研究所施設管理事務経費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないものの、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
施設設備にかかる稼働状況の見直しにより電気、ガス、水道、燃料の光熱水費の減が可能であったことから、この点について概算要求への反映を実施。 （反映額：▲4百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.東京ビジネスサービス㈱			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	村山庁舎総合管理業務	121			
計		121	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

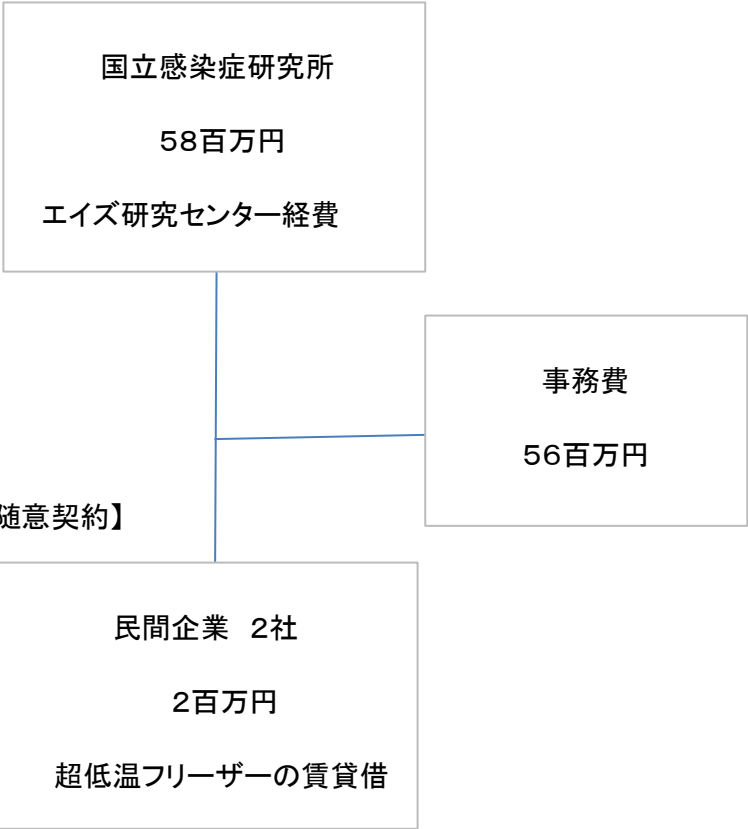
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ビジネスサービス(株)	村山庁舎総合管理業務請負	121.27	2	71.82
2	日立プラント建設サービス株式会社	村山庁舎3号棟、6号棟及び9号棟P3実験室設備保守点検業務請負	112.77	1	95.63
3	社団法人予防衛生協会	霊長類等飼育管理業務請負	33.23	1	87.33
4	株式会社東電通	村山庁舎設備保守業務	13.44	1	90.28
5	セオービット株式会社	村山庁舎設備保守業務	8.56	1	86.4
6	川重冷熱工業株式会社	村山庁舎設備保守業務	8.33	1	94.08
7	日立電線ネットワークス株式会社	村山庁舎設備保守業務	7.73	1	84.57
8	横浜エレベータ株式会社	村山庁舎設備保守業務	7.22	1	98.91
9	アイ・ビー・テクノス株式会社	村山庁舎設備保守業務	6.3	2	67
10	株式会社東建社	村山庁舎設備保守業務	6.3	2	98.19

平成23年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		エイズ研究センター経費		担当部局庁		国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和57年度		担当課室		総務部会計課		課長 星野 真		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		HIV感染症克服に向けての基礎応用研究として、HIV感染拡大状況・病態の把握、HIV感染・発症機序の解明に基づく予防・治療法の開発・改善、国際交流・貢献を目的とし、特に、感染診断基盤システムの整備、エイズワクチン開発、国内薬剤耐性ウイルスの発生動向把握、途上国への診断検査技術の普及等を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		HIV感染診断基盤システムの整備・確立(診断困難例の精査試験、標準ウイルス株整備による診断精度の高度化および検査技術の普及・向上・精度管理)、生検・剖検例の病理検査(診断困難症例に対し病理学的見地からの診断・予防・治療の支援)、HIV感染の分子遺伝子学的研究(HIV感染・発症機序の解明に基づく新規のワクチン・治療技術の開発)、エイズのウイルス感染診断検査技術講習(10-12カ国を対象とするHIV感染診断技術および疫学手法に関する講習)等を行っている。								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	73	73	58	41	38		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	73	73	58	41	38		
		執行額		72	72	58				
		執行率 (%)		98.6%	98.6%	100.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		HIV感染症の克服に向けての総合的・長期的な視点に基づく基礎・応用研究であり、定量的指標の設定は困難である。			成果実績	—	—	—	—	
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		総合的・長期的な視点に基づく基礎・応用研究であり、活動内容の全てを定量化することはできないが、活動内容の一部の指標として、技術講習(国際研修)がある。			活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1	—
							1	1	(1)	(1)
単位当たりコスト		10,000,000(円／1技術講習)			算出根拠	エイズのウイルス感染診断検査技術講習を毎年1回開催。その経費は約10,000,000円				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	備品費		8	8	消耗品の個数等の精査による減					
	消耗品費		28	25						
	印刷製本費		1	1						
	賃金		4	4						
計		41	38							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
	試験検体・標準パネル等の管理システムや国際研修の配布テキスト等にかかる経費の節約等も進め、最適の対応を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善			
		エイズ研究センター経費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないものの、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
事業内容を見直し、消耗品購にかかる個数及び積算単価の減が可能であったことから、この点について概算要求への反映を実施。 （反映額：▲4百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(株)日立キャピタル			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	超低温フリーザー賃貸借	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.

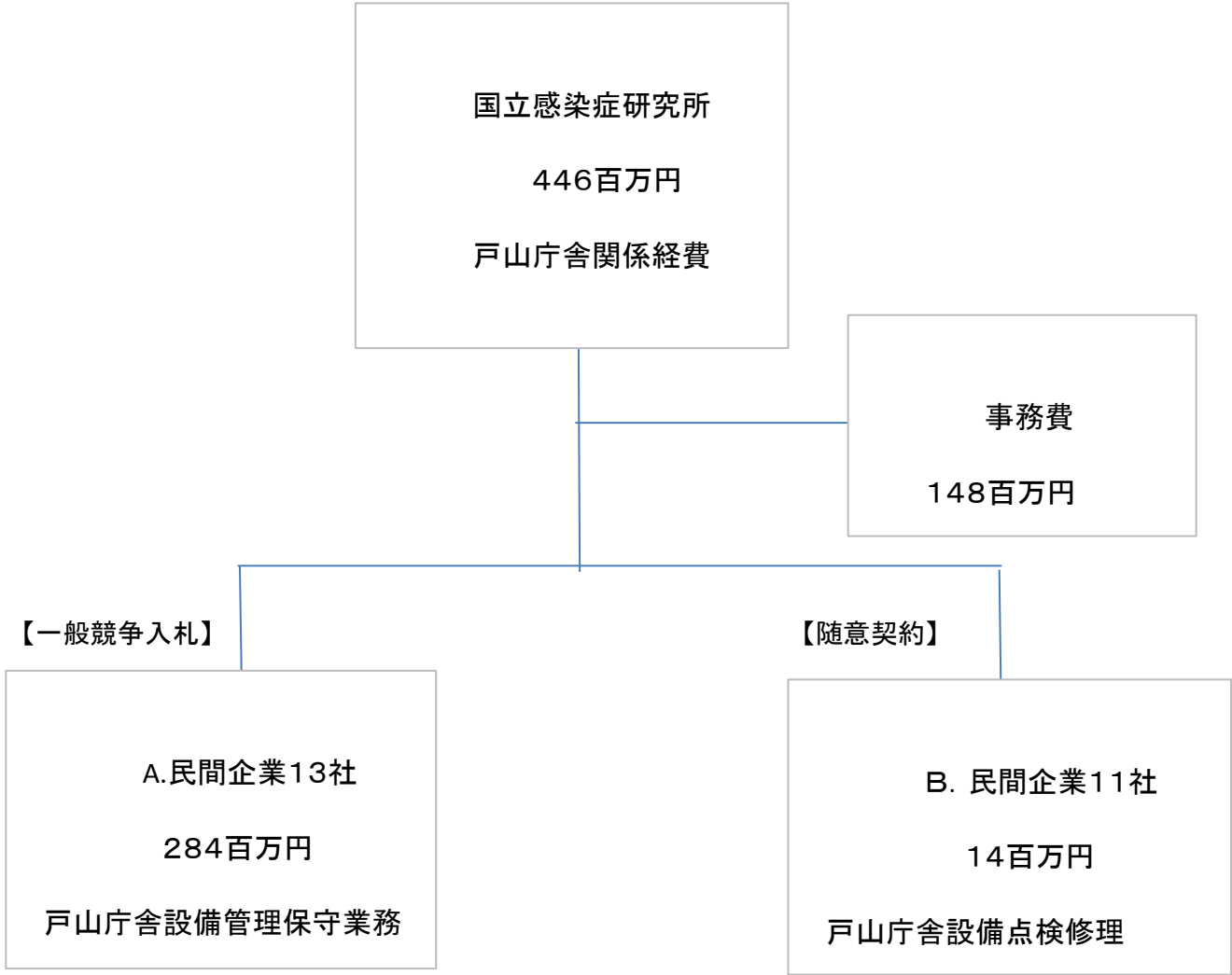
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立キャピタル	超低温フリーザー賃貸借	1.43	随意契約	
2	(株)昭和フリーズ	超低温フリーザー賃貸借	0.64	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名		戸山庁舎関係経費			担当部局庁		国立感染症研究所			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成4年度			担当課室		総務部会計課			課長 星野 真	
会計区分		一般会計			施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国立感染症研究所戸山庁舎の施設設備を適正な状態に維持管理する									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		大型・特殊実験研究部門の光熱水料、施設維持管理費									
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	446	446	446	443	439			
			補正予算								
			繰越し等								
			計	446	446	446	443	439			
		執行額		446	446	446					
		執行率 (%)		100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		施設の維持、管理のための経費であり、定量的な指標は示せない。			成果実績	—	—	—	—	—	
					達成度	%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		施設の維持、管理のための経費であり、定量的な指標は示せない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	()	()	
単位当たりコスト		— (円／)			算出根拠		—				
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	光熱水		165	162	光熱水費の使用量の精査による減 管理契約の見直しによる減						
	庁舎管理費		202	201							
	点検整備費		76	76							
計		443	439								

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		戸山庁舎に設置された、大型特殊実験施設にかかる光熱水費、適切な運用にあたって必要な点検及び整備並びに監視業務の業務を実施。保守点検業務等においては原則、一般競争入札により発注しているところであるが、より一層の効率的な予算執行に努めたい。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		戸山庁舎関係経費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないものの、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
戸山庁舎設備の稼働状況の見直しにより、電気、ガス、水道の光熱水費の減が可能であったことから、この点について概算要求への反映を実地。 （反映額：▲4百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.東京ビジネスサービス(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	戸山庁舎総合管理業務	158			
雑役務費	動物飼育管理業務	64			
雑役務費	戸山庁舎ボイラ貯水槽保守	3			
計		225	計		0
B.(株)進和テック			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	戸山庁舎空調用フィルター交換	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ビジネスサービス(株)	戸山庁舎総合管理業務等	225.38	2	92.26
2	協和工業(株)	戸山庁舎動物管理区域脱臭フィルタ交換作業等	12.8	1	91.01
3	(株)日立プラントテクノロジー	戸山庁舎実験室空調設備保守点検等	10.81	1	90.49
4	(株)山武	戸山庁舎空調設備用自動制御装置保守	7.78	2	59.63
5	(株)ニッタン	戸山庁舎消防設備保守点検	5.88	2	91.88
6	田中電設工業(株)	戸山庁舎自家用電気工作物保守	5.46	1	93.62
7	(株)セオービット	戸山庁舎バイオセーフティ系統、動物系統排水処理設備保守	5.04	1	93.01
8	(株)富士テレコム	戸山庁舎電話交換設備保守等	4.14	1	91.36
9	(株)日新電機	戸山庁舎受変電設備官システム保守	2.42	1	83.83
10	エス・イー・シーエレベーター(株)	戸山庁舎エレベーター設備保守	2.02	2	58.49

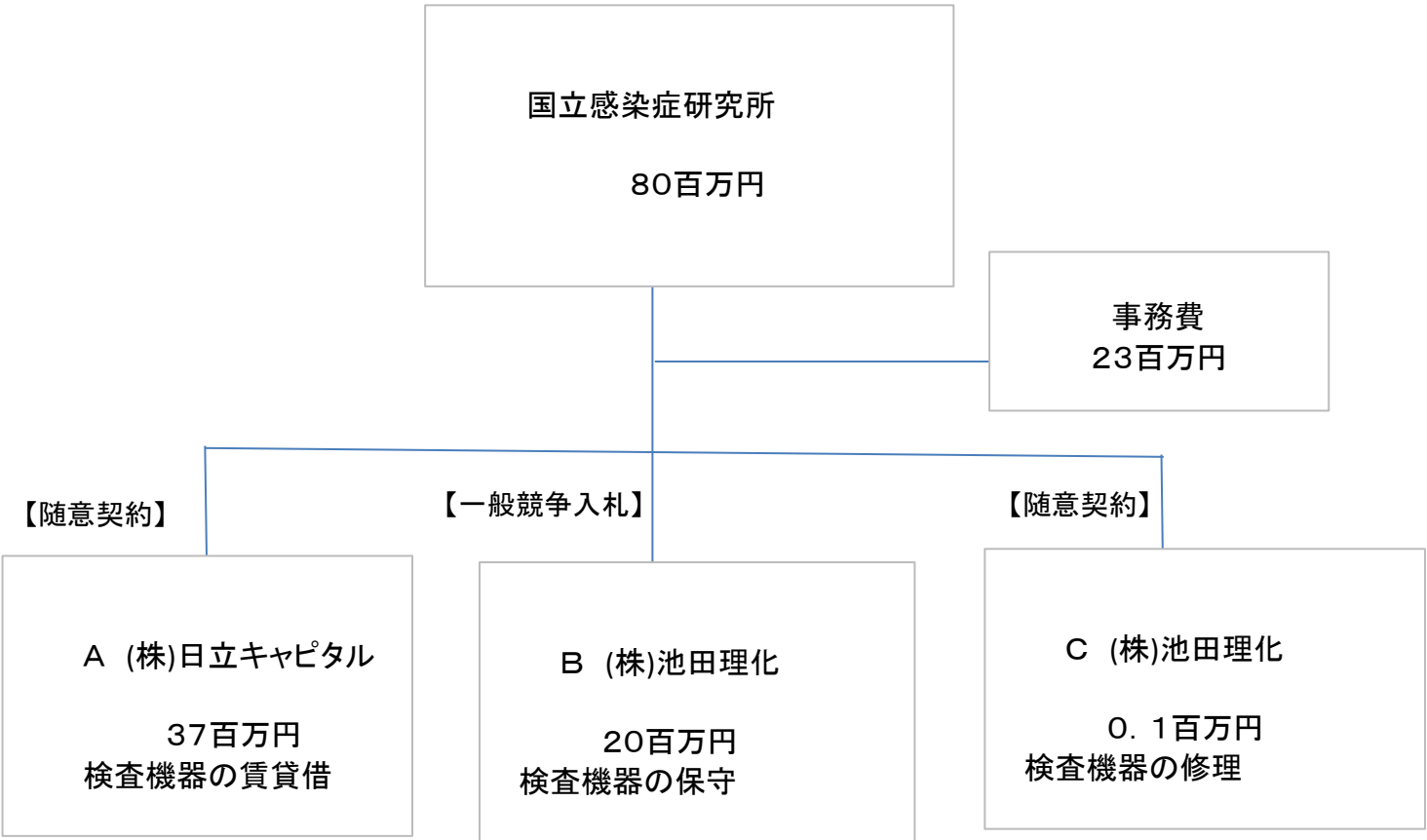
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)親和テック	戸山庁舎空調用フィルター交換等	3.81	随意契約	
2	(株)産業科学	戸山庁舎実験棟設備修理等	2.14	随意契約	
3	(株)産業科学	戸山庁舎実験棟設備修理等	2.14	随意契約	
4	衆浩建設(株)	戸山庁舎地下バルブ交換作業等	1.52	随意契約	
5	(株)日立プラントテクノロジー	戸山庁舎実験室壁面ラック補修	0.89	随意契約	
6	(株)富士ソフト	カードリーダー停電対応作業	0.85	随意契約	
7	東京冷機工業(株)	戸山庁舎実験室壁面ラック補修	0.82	随意契約	
8	東京ビジネスサービス(株)	戸山庁舎軟水装置自動弁交換作業等	0.81	随意契約	
9	エヌ・イー・シーエレベーター(株)	戸山庁舎エレベーターかご上ファン交換	0.25	随意契約	
10	(株)ビクターアークス	戸山庁舎監視カメラ回天台修理	0.18	随意契約	

平成23年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		国立感染症研究所共同利用型高額研究機器整備費		担当部局庁		国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成5年度		担当課室		総務部会計課		課長 星野 真		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		—		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		当所の事業やその他研究機関との共同利用を通して実験の効率化と科学技術推進を図る								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		当所の共同利用型高額機器として、細胞自動解析分離装置及び超高分解能走査電子顕微鏡を整備								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算の状況	当初予算	80	80	80	79	79		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	80	80	80	79	79		
		執行額		80	80	80				
		執行率（％）		100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 （年度）
		設備機器の管理運用のための経費であり、定量的な指標は示せない。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		細胞解析、電顕合計使用回数が1004件 （79,860円／回）			活動実績 （当初見込み）	回	細胞所内371回 所外 195回 電顕98検体	細胞所内541回 所外281回 電顕140検体	細胞所内577回 所外 283回 電顕144件 細胞所内541回 所外281回 電顕140検体	— 細胞所内577回 所外 283回 電顕144件
単位当たりコスト		（79,860円／回）			算出根拠	細胞解析、電顕合計使用回数が1004件 予算額8000万円/1004=79,860円				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	機器借料		50	50						
	機器保守料		25	25						
	消耗品費		0	0						
	賃金		4	4						
計		79	79							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出は5年リースの機器代と機器保守料、機器のオペレータの非常勤職員給与、および関連消耗品費からなっており、機器リース料は契約初年度に一般競争入札により業者の選定を行っている。機器の保守料についても同様に一般競争に付している。機器のリース料については、リース期間中の見直しの余地は乏しいが、機器の切り替え時期には機器の必要性の観点から再リースも含め費用対効果を最大化するよう検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	化学系の最先端機器を共同利用型機器として整備するために必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(株)日立キャピタル			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	検査機器(電子顕微鏡等)の賃貸借	37			
計		37	計		0
B.(株)池田理化			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	検査機器の保守	15			
計		15	計		0
C.(株)池田理化			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	電子顕微鏡修理	0			
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立キャピタル	検査機器(電子顕微鏡等)の賃貸借(H20.10～H24.9複数年契約)	36.94	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)池田理化	検査機器の保守	14.94	1	100
2	(株)日立ハイテクフィールドینگ	検査機器の保守	5.34	1	100
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)池田理化	電子顕微鏡修理	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		ハンセン病研究センター経費		担当部局庁		国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成9年度		担当課室		総務部会計課		課長 星野 真		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		ハンセン病研究センターの光熱水料や施設の維持管理及びハンセン病の研究事業の推進を図る								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		(1)ハンセン病研究センターの研究棟、管理棟、動物棟の管理運営及びP3新研究実験等運営費 (2)ハンセン病の薬剤耐性菌に関する調査研究 (3)ハンセン病国際協力推進事業(ハンセン病流行国からの研修生受入及びハンセン病濃厚地域に人材を派遣し流行地技術移転)								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	147	171	166	161	159		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	147	171	166	161	159		
		執行額		146	166	166				
		執行率 (%)		99.3%	97.1%	100.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		主に施設設備の維持・管理のための経費であり、定量的な指標は示せない。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		主に施設設備の維持・管理のための経費であり、定量的な指標は示せない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	() ()	
単位当たり コスト		— (円／)			算出根拠	—				
平成23・24年度 予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	光熱水料		41	40	光熱水費の使用量見直しによる減					
	庁舎管理費		41	41						
	点検整備費		61	61	消耗品の購入数等の精査による減					
	賃金		3	3						
	備品・消耗品・通信費		13	12						
	謝金		1	1						
	旅費		1	1						
計		161	159							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況・予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途、費 目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	主要な保守点検業務は原則一般競争入札により発注した。それ以外についても個別に実績・技術等を勘案した複数の業者の競争見積にかけ随意契約により年次点検・整備を行った。また、警備業務、機械設備維持運転委託費及び動物飼育については、村山庁舎と一括で一般競争入札に付することにより支出の削減と効率的な運用を図っている。また、機器の保守役務のみならず備品、消耗品等も会計法に基づき適正に調達しているところであるが、点検結果等を参考に、施設の安定的かつ安全な運用を行える中・長期的な維持管理計画を検討、消耗品の一括購入等より効率的な予算執行を検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善		ハンセン病研究センター経費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないものの、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
ハンセン病研究センターにおける施設設備の稼働状況の見直しにより、電気、ガス、水道の光熱水費の減が可能であったことから、この点について概算要求への反映を実施。 （反映額：▲3百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

国立感染症研究所
166百万円
ハンセン病研究センター経費

事務費
107百万円

【一般競争入札・随意契約】

A. 民間企業10社
59百万円
ハンセン病研究センター施設

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.東京ビジネスサービス(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ハンセン病研究センター槽が宇管理業務	30			
計		30	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

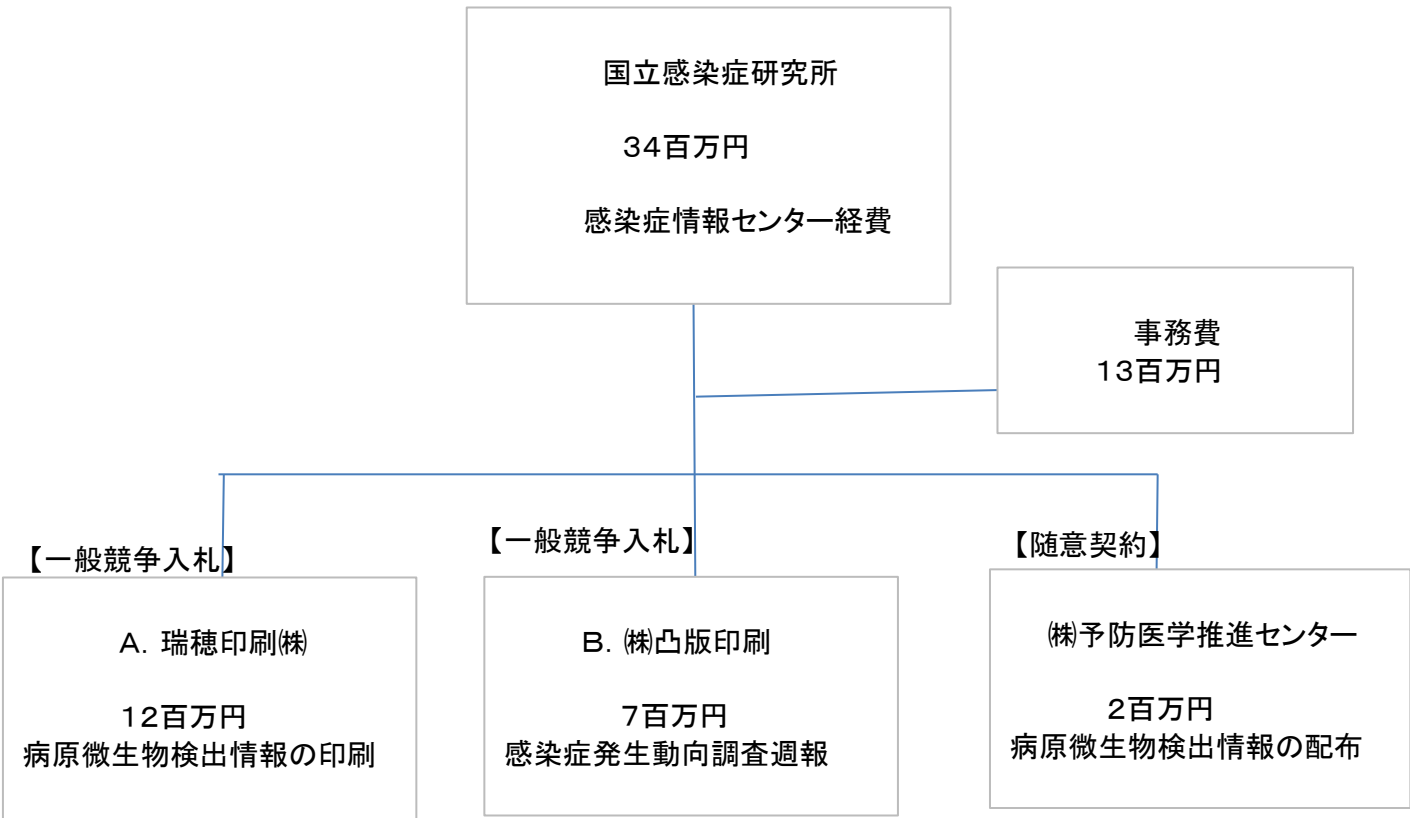
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ビジネスサービス(株)	ハンセン病研究センター総合管理業務	30.24	2	71.82
2	大成温調(株)	ハンセン病研究センター第2研究棟総合保守	17.33	1	90.87
3	(社)予防衛生協会	霊長類等飼育管理業務請負	6.65	1	87.33
4	都市環境整美(株)	ハンセン病研究センター排水処理設備保守	1.58	1	61.5
5	(株)リバーズ	空調設備保守	1.21	1	80
6	高圧メンテナンス(株)	消防設備保守	0.52	随意契約	
7	大明(株)	構内電話保守	0.47	随意契約	
8	大明(株)	構内電話保守	0.47	随意契約	
9	東京電機機器サービス(株)	非常用自家発電機機器保守	0.15	随意契約	
10	ナブコシステム(株)	自動扉保守	0.12	随意契約	

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		感染症情報センター経費		担当部局庁		国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成9年度		担当課室		総務部会計課		課長 星野 真		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		感染症法に基づく感染症発生動向調査における中央感染症情報センターの運営を図り、様々な感染症情報の収集、分析及び公表を行って感染症対策に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		(1)サーベイランス(感染症監視)事業 1. 感染症発生動向調査システム運用と週報編集発行 2. 病原体検出情報システム運用と病原微生物検出情報編集発行 (2)感染症予防治療情報システム事業 感染症にかかる治療情報等のwebによる発信								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	74	74	34	41	48		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	74	74	34	41	48		
		執行額		74	45	34				
		執行率 (%)		100.0%	60.8%	100.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		(1)感染症週報(IDWR)を毎週発行する。			成果実績	号	52	53	52	52
					達成度	%	100%	100%	100%	
		(2)病原微生物検出情報月報(IASR)を毎月発行する。			成果実績	号	12	12	12	12
					達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		(1)都道府県から報告される患者情報を確認し、集計解析して関係機関及び国民に情報を提供する。			活動実績 (当初見込み)	患者報告件数	全数38,227 定点2,874,886	全数48,861 定点4,847,207	全数36,485 定点2,797,053 (全数30,000 定点2,500,000)	— (全数30,000 定点2,500,000)
		(2)地方衛生研究所・検疫所から報告される病原体検出情報を確認し、集計解析して関係機関及び国民に情報を提供する。				病原体報告件数	個票18,878 月報7,718	個票47,843 月報6,426	個票24,678 月報5,687 (個票20,000 月報5,000)	— (個票20,000 月報5,000)
		(3)感染症に関する患者情報、病原体情報、予防治療情報をインターネットで国民に広く提供する。				WEBページアクセス数	4,000～5,000 万頁	4,000～5,000 万頁	4,000～5,000 万頁 (4,500万頁)	— (5,00万頁)
単位当たりコスト		0.75(円／ページアクセス数)			算出根拠	事業の目的とする感染症減少の活動指標は(1)と(2)が減ることであるが、21年度には新型インフルエンザ発生などで大きく増加しており、コスト換算はできない。22年度予算額を(3)の年間のページアクセス数で割った単位当たりコストを算出した(アクセス数は概数)。				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	ソフトウェア改良費		4	9	本省のNESIDのリプレースに対応するためのソフト改良					
	備品・消耗品費		3	3						
	印刷製本費		5	5						
	通信運搬費		1	1						
	賃金		11	13						
	雑役務費		10	10						
	システム借料・保守料		7	7						
	計		41	48						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	(1) 感染症サーベイランス事業の成果物は関係者及び国民に広く利用され、活動実績を挙げている。しかし、24年度にはNESIDシステムリプレイス、届出入力項目の追加変更のために業務量が増えるので、それらに対応しながら業務を継続するためには経費増額が必要である。新型インフルエンザや震災時の感染症など有事に対応するBCPの観点では22年度、23年度の予算では不十分であったが、24年度はNESIDリプレイスへの対応を最優先事項として予算増額要求をしている。 (2) 感染症予防治療情報システム事業では23年度にWEBシステム更新のための競争入札を行なう。24年度はリース2年目となるので、システム維持のため23年度と同額の予算が必要である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		感染症発生動向調査システム運用と週報編集発行等に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.瑞穂印刷(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷費	病原微生物検出情報の印刷	12			
	計		12	計		0
	B.(株)凸版印刷			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務	感染症発生動向調査週報のPDF化業務	7			
	計		7	計		0
	C.I(株)予防医学推進センター			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務	病原微生物検出情報の配布業務	2			
	計		2	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	瑞穂印刷(株)	病原微生物検出情報の作成	11.71	1	82.41
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)凸版印刷	感染症発生動向調査週報のPDF化業務	7.33	1	90.42
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

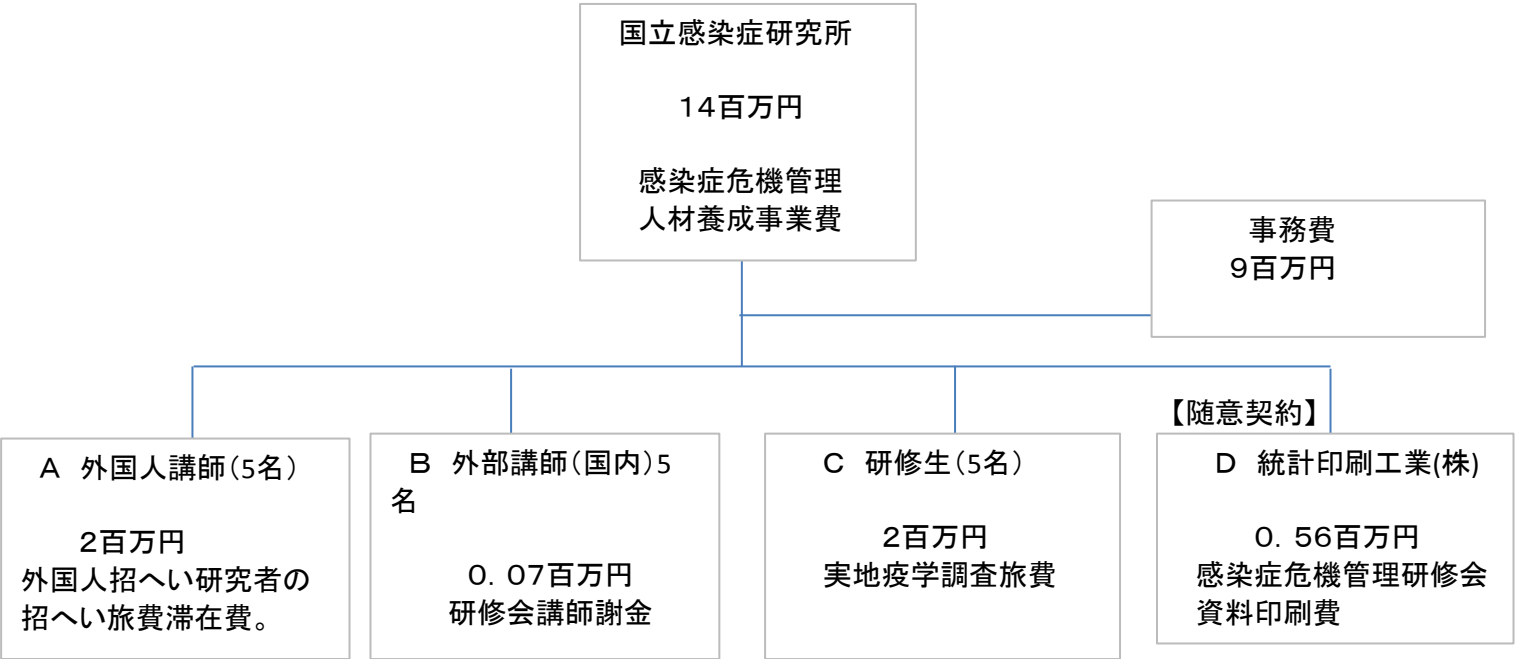
C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)予防医学推進センター	病原微生物情報の配布業務	1.43	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		感染症危機管理人材養成事業費		担当部局庁		国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成11年度		担当課室		総務部会計課		課長 星野 真		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		感染症アウトブレイク等健康危機発生時に、現場で迅速な調査を適切に行う実地疫学者の数が我が国では極めて乏しいことから、現場の疫学調査等の実務研修を通し、日本の核となる専門家を養成し、国と地方が連携して積極的に疫学調査を実施するための健康危機管理体制の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		実施疫学調査専門家(FE)の養成: 米国CDCや世界保健機関(WHO)との協力のもと、国立感染症研究所内に世界標準となる2年間の実地疫学専門家養成コース(FETP)を設置し、FEの育成を行う。研修はOn-the-job(実務研修)であり、疾病アウトブレイクへの直接対応を通して、専門家集団として国家の健康危機管理対応を実践しつつ、知識・技術・実務対応の総合技能の修熟を図る。さらに、地方自治体における人材育成に寄与するため、自治体等の感染症対策関係者への講習等を行う。								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	29	9	15	13	12		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	29	9	15	13	12		
		執行額		20	9	14				
		執行率 (%)		69.0%	100.0%	93.3%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		研修終了者数。目標値(募集人数)は、年間若干名。			成果実績	人	6	4	5	4
					達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		感染症集団発生の実地疫学調査、感染症サーベイランス活動、感染症疫学情報の発信、感染症疫学研究、感染症疫学の修熟、自治体等の感染症対策関係者を対象に実地疫学講習会を実施。(活動実績には集団発生対応件数を記載。その他は定量化困難)			活動実績 (当初見込み)	件	4	7(うち新型インフルエンザ疫学調査5)	— 集団発生後の調査件数のため、当初における目標件数の設定はできない	— 集団発生後の調査件数のため、当初における目標件数の設定はできない
単位当たりコスト		130万 (円／実地疫学専門家1人/年)			算出根拠	平成22年度事業予算÷FETP修了生の人数÷2年で単位あたりコストを算出したが、本事業は人材育成という将来に対する投資であることから、本来単純なコスト計算に適さない。さらに、本研修はOn-the-jobであり、研修の名のもとに研修員は健康危機管理の専門性の高い実務を提供している。そのため、本事業の受益者は、研修員、国民、自治体、国等様々であり、複合的な評価が本来必要である。				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	招へい旅費		4	4	消耗品の個数等の精査による減					
	外来研究員等旅費		2	2						
	職員旅費		0	0						
	謝金		0	0						
	備品費		1	1						
	消耗品費		3	2						
	賃金		3	3						
	計		13	12						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国立感染症研究所においてアウトブレイクの実地疫学調査対応支援は事業化されておらず、国や自治体から依頼された場合、本事業を活用し支援を行なっている。平成22年度のFETP修了生は、国や自治体の依頼による新型インフルエンザ、院内感染、広域食中毒等の疫学調査支援を行う等、貴重な実務対応経験をもつ修了生を輩出している唯一の事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	FETP研修員は、感染研職員の指導下とはいえ、2年間フルタイムでサーベイランスデータ分析や、アウトブレイクの現地調支援等、高度な専門性と重い責任を負っている。選考においては、感染症研究、臨床、対策や公衆衛生の実務経験のある者とし、卒後10年以上の医師も少なくない。欧米先進国、中国、韓国等世界中で約50の同等コースが存在するが、無給となっているのは日本のみである。実務研修の性格からも事業予算には研修生の手当を含むべきであり、現在の単位あたりのコストは妥当な水準を下回っていると考える。国の健康危機管理にかかる事業であり、研修員、国民、自治体、国が受益者である。
	×	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	健康危機事例の数や規模等は予測し難く、危機管理の観点から活動実績の定量的な評価は困難であるが、人材育成の観点からは、募集に準じた研修生が毎年参加し、健康危機管理にかかる技術・知識・能力を獲得、修了しており、期待される成果は得られている。類似の事業はない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	感染症危機管理上必須の能力である現地で迅速に疫学調査を行う専門家の数が、我が国では極めて乏しい。本事業はそのような専門家を育成する我が国で唯一のプログラムである。新型インフルエンザ等の新興感染症、院内感染アウトブレイク、腸管出血性大腸菌O157の広域アウトブレイク、広域A型肝炎アウトブレイク、ジフテリア疑い事例、東日本大震災に伴う感染症リスク評価と情報発信等、平成22年度修了の研修員在籍中にも実地疫学専門家の支援を必要とする健康危機事例は数多く発生し、本事業のニーズは高い。国際的な健康危機管理体制構築は急速に進められているが、世界中に存在する約50の同等のプログラムにおいて、研修員が無給なのは日本のみであり、実務研修(On-the-job training)の実状にあっていない。本事業予算は、国内外の専門家(コンサルタント)の招聘や、アウトブレイク調査派遣費用等を含むが、調査に掛かる通信費は含まれない。また、指導に当たる職員の調査派遣費用等は含まれておらず、必要な予算が確保されていない。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		感染症危機管理人材養成事業費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないものの、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業内容を見直し、一部の備品にかかる更新が25年度以降で可能であったこと、消耗品における個数及び積算単価の減が可能であったことから、これらの点について概算要求への反映を実施。 (反映額: ▲3百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.個人A			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	国外よりの講師の招へい旅費滞在費	1			
計		1	計		0
B.個人F			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	国内からの外部講師への諸謝金	0			
計		0	計		0
C.個人K			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	研修生の実地疫学調査旅費	1			
計		1	計		0
D.統計印刷工業(株)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	研修会用資料印刷津日	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国外よりの講師招へい旅費滞在費	0.64		
2	個人B	国外よりの講師招へい旅費滞在費	0.62		
3	個人C	国外よりの講師招へい旅費滞在費	0.61		
4	個人D	国外よりの講師招へい旅費滞在費	0.08		
5	個人E	国外よりの講師招へい旅費滞在費	0.08		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人F	国内よりの外部講師諸謝金	0.03		
2	個人G	国内よりの外部講師諸謝金	0.01		
3	個人H	国内よりの外部講師諸謝金	0.01		
4	個人I	国内よりの外部講師諸謝金	0.01		
5	個人J	国内よりの外部講師諸謝金	0.01		
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	感染症実地疫学調査に係る調査旅費	0.66		
2	個人L	感染症実地疫学調査に係る調査旅費	0.61		
3	個人M	感染症実地疫学調査に係る調査旅費	0.49		
4	個人N	感染症実地疫学調査に係る調査旅費	0.37		
5	個人O	感染症実地疫学調査に係る調査旅費	0.35		
6	個人P	感染症実地疫学調査に係る調査旅費	0.04		
7	個人Q	感染症実地疫学調査に係る調査旅費	0.02		
8					
9					
10					

D

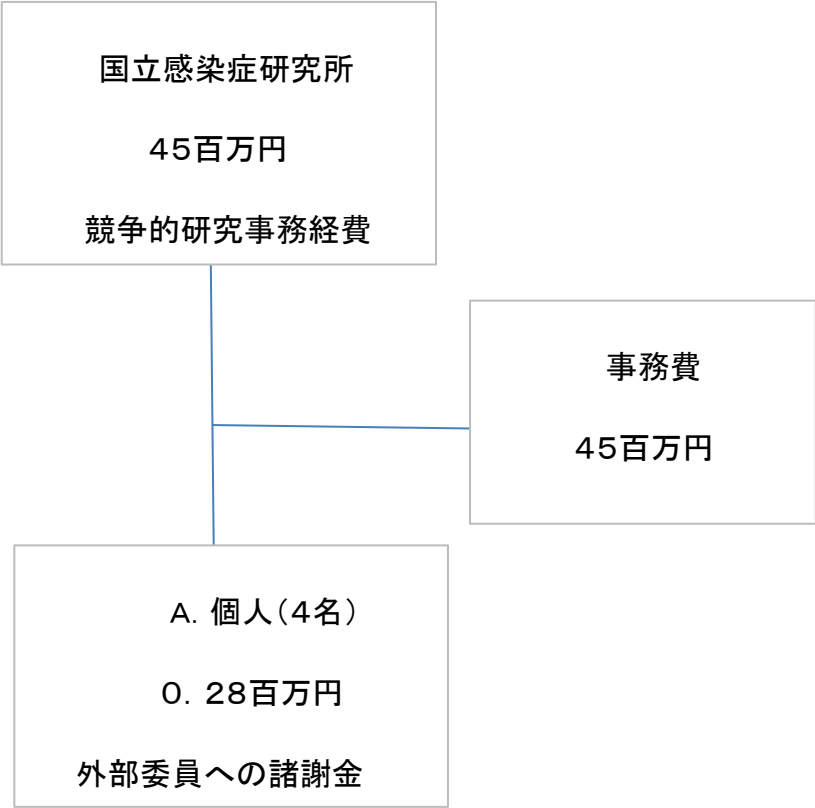
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業(株)	感染症危機管理研修会資料印刷費	0.56	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		国立感染症研究所競争的研究事務経費			担当部局庁		国立感染症研究所			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成13年度			担当課室		総務部会計課			課長 星野 真	
会計区分		一般会計			施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		競争的研究資金に係る経理について機関経理を行うとともに、補助員に係る機関雇用									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		補助金の適正な執行									
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	44	45	45	35	35			
			補正予算								
			繰越し等								
			計	44	45	45	35	35			
		執行額		43	45	45					
		執行率(%)		97.7%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		補助金等の機関経理を行うため経費であり、定量的な指標は示せない。			成果実績	—	—	—	—	—	
					達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		補助金等の事務取扱件数			活動実績 (当初見込み)	件	65	71	79	—	
							65	131	(131)	(117)	
単位当たりコスト		569,620 (円／ 補助金の事務取扱件数)			算出根拠	①予算額45百万円。 ②平成22年度補助金の事務取扱件数 79件。 予算額÷取扱件数＝569,620円					
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	消耗品費		1	1							
	賃金		33	33							
	会議費用(謝金・旅費含む)		1	1							
	計		35	35							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途・費 目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	事業費の9割以上が経理及び研究補助員経費であることから、システム導入等による業務の効率化、より適切な勤務時間の管理を行う事で、補助員のへの業務負担の軽減および雇用経費の削減を検討する。		
	予算監視・効率化チームの所見		
一 部 改 善		競争的研究事務経費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないものの、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
事業内容を見直し、賃金における積算人数の減が可能であったことから、概算要求への反映を実施。但し、雇用形態の変化から積算単価が増えたことにより、賃金全体としては微減となった。 （反映額：▲0.1百万円）			
補 記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.個人A			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	利益相反委員会等の出席謝金	0			
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

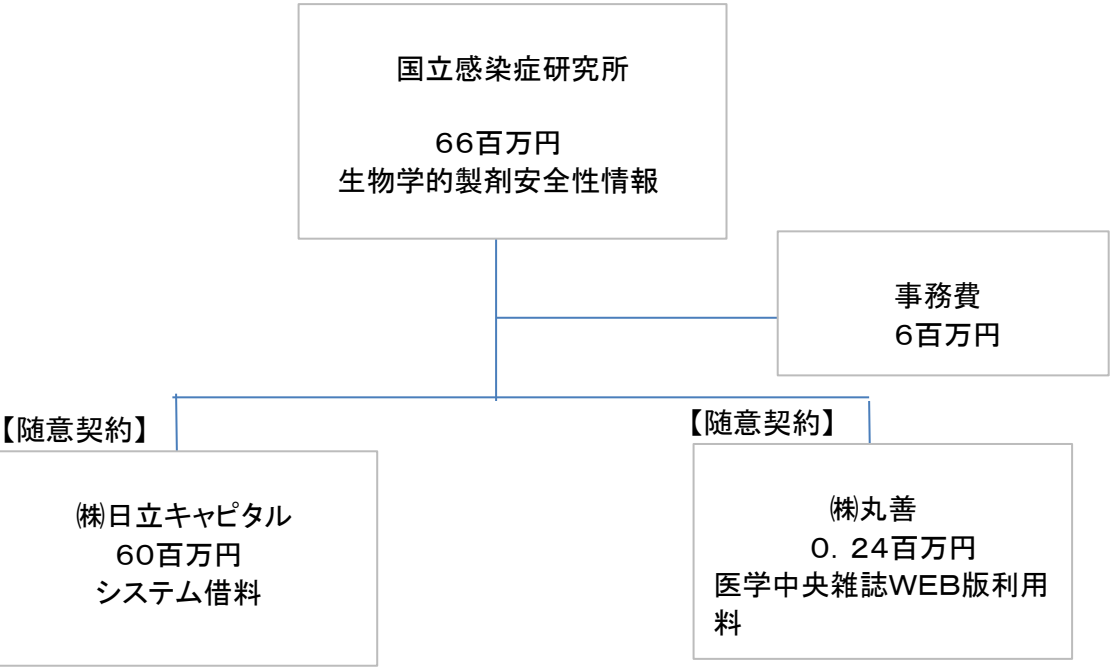
支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	利益相反委員会等の出席者金	0.126	-	
2	個人B	利益相反委員会等の出席者金	0.126	-	
3	個人C	利益相反委員会等の出席者金	0.012	-	
4	個人D	利益相反委員会等の出席者金	0.012		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		生物学的製剤の安全性情報収集、解析、評価に係る研究事業費		担当部局庁		国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成15年度		担当課室		総務部会計課		課長 星野 真		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		—		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		国内・国外での生物学的製剤に起因する感染症に関する科学的報告及び疫学情報を系統的、持続的、積極的に高感度で収集し、感染症研究所の専門家が感染症及び公衆衛生施策の視点からリアルタイムに情報のリスク評価を行い、厚生労働省担当部局と直ちに結果を共有することにより速やかな行政対応に繋げ、対策遅れによる被害を防止・縮小し、国の責務として国民に安全な生物製剤を供給する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		(1)生物学的製剤に起因する感染症に関する科学・疫学情報をインターネット上に公開される報告・論文・感染症対策機関の出版物・学術会議発表等から系統的・持続的・高感度のシステムで収集し、(2)毎日数千件を言語学的フィルターと情報処理アルゴリズムによる初期解析後登録。(3)事務局3名により毎日約500件を二次スクリーニングし、既存の感染症サーベイランスや病原体情報を付加し、登録情報を分類。(4)感染研病原体専門家約20名が本システムへアクセスし、毎月数十件を随時精査し、(5)毎月および随時所内の評価委員会で情報の重要性和影響をリスク評価し、(6)健康危険情報を評価結果および科学的エビデンスをつけ厚生労働省担当部局に報告。								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	68	68	66	64	64		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	68	68	66	64	64		
		執行額		68	68	66				
		執行率（％）		100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		成果実績			—	—	—	—	—	
		達成度			％	100	100	100		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		活動指標は6項目ある。1)自動収集システムによる情報収集量、2)情報収集対象数の拡大、3)自動収集システムの初期分析能力(的確な情報の採取、情報の特異性の維持、4)事務局の1日あたり情報分析・分類等処理量の維持、5)委員会からの評価結果報告数、6)報告からの行政的対応の発生数			活動実績 (当初見込み)	1～4)収集・分析・評価情報件数	— —	1,287,571 (10か月間) —	2,946,895 (2,500,000)	— (3,100,000)
					活動実績 (当初見込み)	5)評価結果報告件数	5 —	0 —	7 (ー)	— (ー)
					活動実績 (当初見込み)	6)行政対応へつながった事例件数	1 —	0 —	1 (ー)	— (ー)
単位当たりコスト		22. 3 (円／収集情報件数)			算出根拠		成果目標は「国民の安心と健康」であり、コスト換算は適当ではない。 活動指標のうち、数値的に向上の比較ができるものは、1)情報収集量、5)評価結果の所管部局への報告数、6)行政的対応となつた数であるが、5および6は生物製剤等の管理が国内で適正に行われていることの指標でありコスト算出にそぐわない。また、他の指標はすべて定性的要素を包含することから同様にコスト算出に不適当。したがって、1)の情報量収集に対するコストを示す。各活動指標にかかる事業費の割合を正確に算出することは不可能であることから、単にコストはあくまで参考と考えていただきたい。 X=平成22年度 機器リース料(保守・運用費を含む)および収集にかかる契約料等、Y=平成22年度 収集情報数(件数)			
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求						
	旅費		0	0						
	文献費、消耗品費		1	1						
	時間給、雑役務費		5	5						
	機器借料		58	58						
	計		64	64						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 ・ 状況 ・ 予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民に供給されている生物製剤の安全性を調査することが重要であり、国家の責務である。不用率は無い
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金 の 流れ 、 費目 ・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	単位当たりコストパフォーマンスはもともと良く、運用努力により年々向上しているが、その多くはシステム改良が必要であり、事業費にその点が許容されていないために今後困難になることが予測される。真に事業に必要な予算も圧迫されている。また、受益者たる国民の期待と安全な生物製剤の提供という国の責務について負担関係を問うのはことは難しい。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績 、 成果 実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	不測の事態の把握について、他の手段としてこれまでとられてきたものは人件費を大量に使用するか、非専門家による情報収集であり、比較の対象が無い。国民の安心と健康についての成果目標は比較評価できない旨をすでに記載。類似事業は無い。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	システムリースはすでに4年前のリース賃借開始時に競争入札を導入している。 情報源としての契約を医学中央雑誌とおこなっているが、これは唯一の日本語雑誌の登録検索システムであり、日本語での学術成果の早期入手には不可欠であるための契約である。 研究事業費はシステムの必要な情報収集機能を最新のものに維持し、事業目的に沿った運用を行うために使用されている。 一層の効率化を求められた結果、すでに小細目を整理し、事業のアウトプットの品質の維持に必要な項目に、重点的な配分をする様に改善している。事業の成果が数値として見えにくいのが、国内で検知されないままに生物製剤等に由来する感染症が拡大していないこと、本事業から事務連絡による情報周知が発生したことが、国民の安心と健康を守るという成果目標が達成されていることを示す。		
予算監視・効率化チームの所見			
現 状 通 り		生物学的製剤に起因する感染症に関する科学的報告及び疫学情報を系統的、持続的、積極的に収集、リアルタイムに情報のリスク評価等を実施するために必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.㈱日立キャピタル			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料	システム借料(H20. 10～H24. 9 複数年リース契約)	60			
計		60	計		0
B.㈱丸善			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	医学中央雑誌WEB版利用料	0			
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

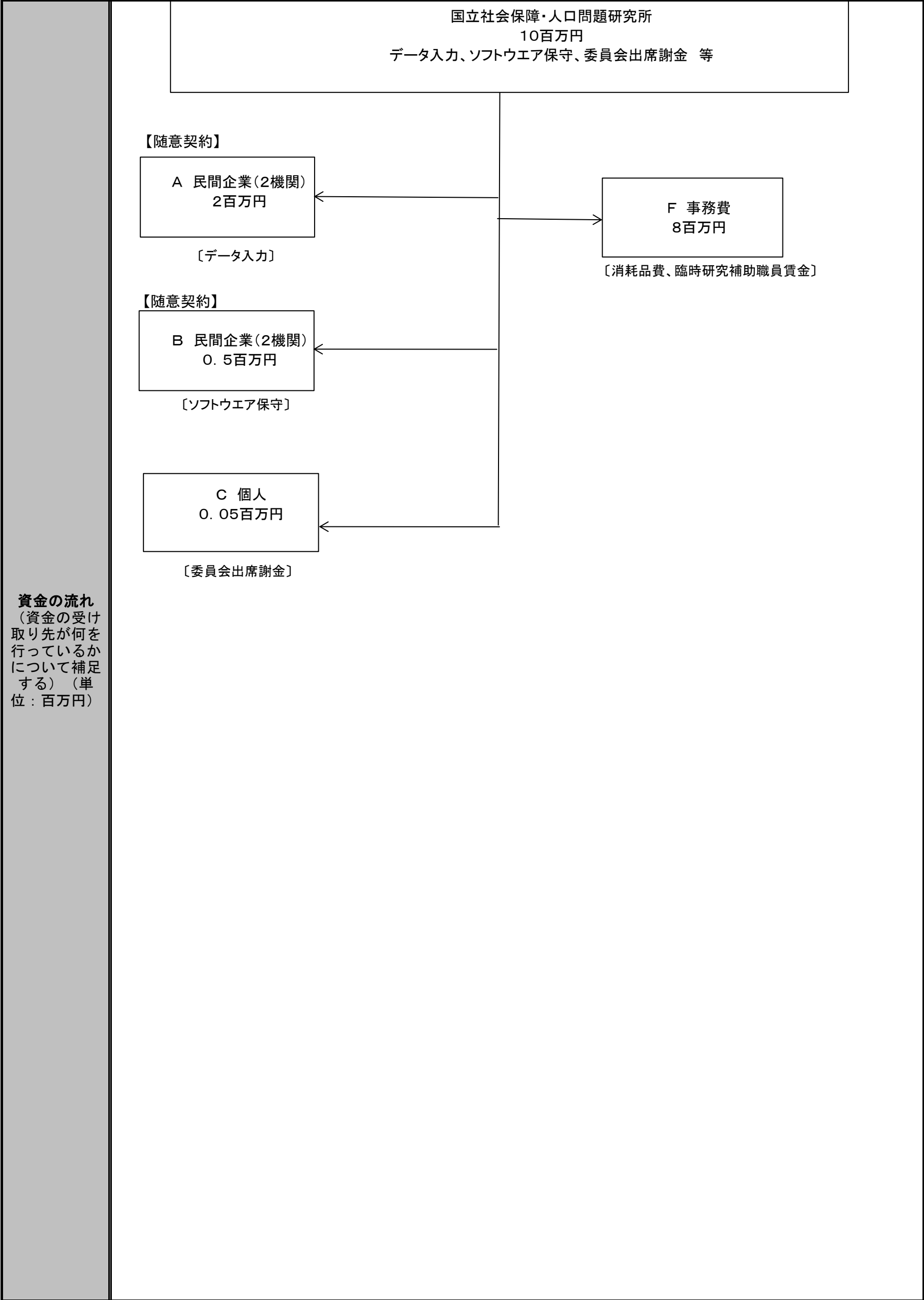
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立キャピタル	生物学的製剤安全情報収集システム借料(H20. 10～H24. 9までの複数年契約)	59.92	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸善	医学中央雑誌WEB版利用料	0.24	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		特別研究費(将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業)		担当部局庁		国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成22年度		担当課室		総務課		課長 山元 栄		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		人口動態をはじめとする現状のモニタリング、既存の推計手法、結果の評価とともに、現状に即した新たな技術の投入により効果的なシステムの開発を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		将来人口推計、将来世帯推計の効率化と精度改善、説明力の向上を図るために必要なシステム開発し、各種施策、将来計画等の信頼性向上に寄与し、年金財政計画等の各種施策立案に的確な基礎数値を与える。								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算			6	6	6		
			補正予算							
			繰越し等							
			計			6	6	6		
		執行額				10				
		執行率 (%)				167%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	() ()	
単位当たりコスト		—(円／)			算出根拠					
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		0.3	0.3						
	委員等旅費		0.09	0.09						
	試験研究費		6	6						
	計		6	6						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		将来人口推計、将来世帯推計に係るシステム開発等に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.日本電子計算(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データ入力	1.6			
計		1.6	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算(株)	データ入力(契約数2)	1.6	随意契約	
2	ディーアールエム(株)	データ入力(契約数2)	0.4	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	シスプロカテナ(株)	ソフトウェア保守	0.4	随意契約	
2	マップマーケティング(株)	ソフトウェア保守	0.08	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

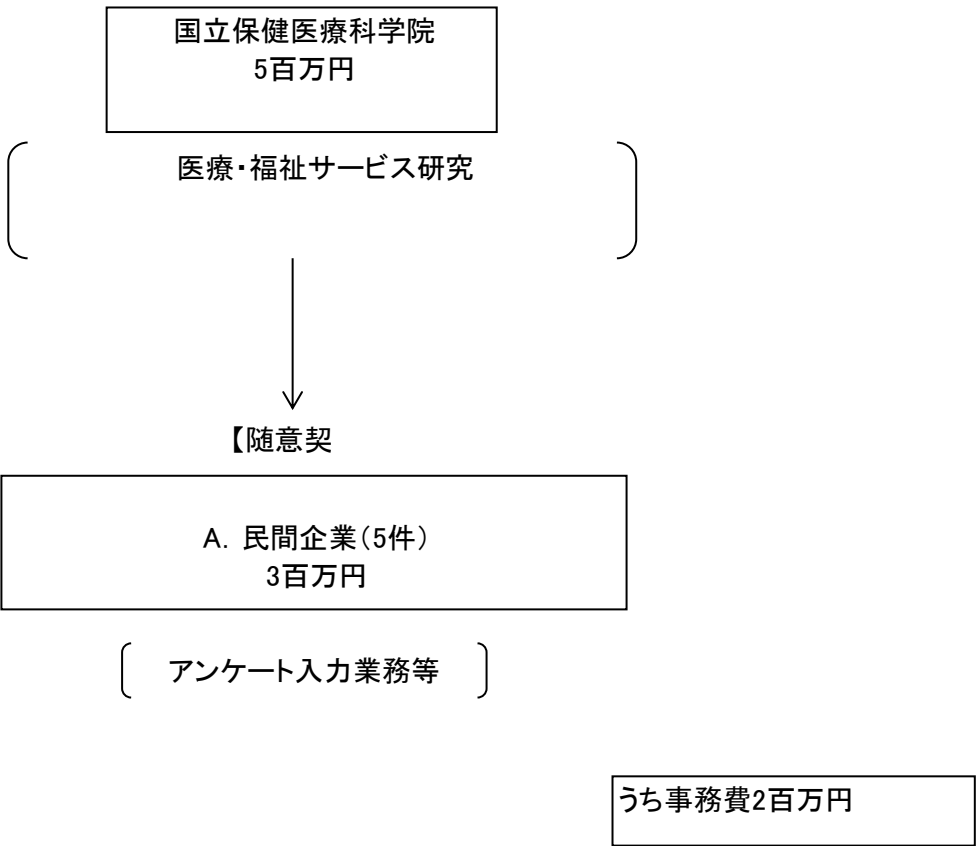
C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	個人E	委員会出席謝金	0.05		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号915									
平成23年行政事業レビューシート(厚生労働省)									
事業名	医療・福祉サービス研究			担当部局庁	国立保健医療科学院			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度,平成18年度,平成23年度			担当課室	総務部会計課			課長矢作弘	
会計区分	一般会計			施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	介護保険法 第5条、第百二十条 良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律(平成18年法律第84号)、改正後の医療法第6条の10及び新省令第1条の11 高齢者の医療の確保に関する法律			関係する計画、通知等	診療報酬・医療安全対策加算:科学院等で実施される研修を修了した医療安全管理者の配置、年に2回の全職員対象とした医療安全研修の実施、行政処分医師の再教育				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	別紙のとおり								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別紙のとおり								
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
			当初予算	6	6	6	5	8	
			補正予算						
			繰越し等						
	計	6	6	6	5	8			
	執行額	6	6	5					
執行率(%)		100.0%	100.0%	83.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	1. 有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究事業 成果目標は、調査研究に基づいて(1)要介護にいたる原因疾患の実態を明らかにすること、(2)全国の都道府県・市区町村における介護予防に関する人材育成の現状を把握し問題点とニーズを明らかにすることであるため、定量的に示すことはできない。			成果実績	—	—	—	—	—
	2. 医療安全管理等に関する調査研究 研修等に参加した医療安全担当者が、自身の医療機関等で職員を対象に研修を企画・実施し、医療事故が減り、起きた事故に適切な対応が実施されたか確認できないため、定量的な評価は困難である。								
	3. 医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究(平成23年度～) ・医療機関が提供するサービスの質向上 ・医療機関の組織運営の効率の向上			達成度	%	—	—	—	
	4. 保健医療福祉サービスに関する調査研究(平成23年度～) 地域特性を反映した実効性のある医療計画の策定								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	1. 有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究事業 調査研究実施件数、および各々の対象人数等。			活動実績 (当初見込み)	件数・人数等	1件・4,572名	1件・39都道府県827市町村	21年度からの継続および分析	—
	2. 医療安全管理等に関する調査研究 研修等に参加した医療安全担当者が、自身の医療機関等で職員を対象に研修を企画・実施し、医療事故が減り、起きた事故に適切な対応が実施されたか確認できないため、定量的な評価は困難である。								
	3. 医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究(平成23年度～) ・問題解決モデルの開発 ・戦略浸透・戦略実行モデルの開発					(1件)	(1件)	(〃)	(—)
	4. 保健医療福祉サービスに関する調査研究(平成23年度～) ・サービスの使用実態を把握するための分析手法の開発 ・サービスに対するアクセシビティーを評価指標の開発								
単位当たりコスト	923千円(千円／調査研究1件)			算出根拠	1有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究事業 執行額÷調査研究件数 923千円／1件 2医療安全管理等に関する調査研究 研修等に参加した医療安全担当者が、自身の医療機関等で職員を対象に研修を企画・実施し、医療事故が減り、起きた事故に適切な対応が実施されたか確認できないため、定量的な評価は困難である。				

平成23・24年度予算内訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由		
	諸謝金	0.4	0.5			
	職員旅費	0.6	0.8			
	委員等旅費	0.1	0.1			
	試験研究費	4.2	6.6			
計	5.3	8.0				
事業所管部局による点検						
	評 価	項 目	特記事項			
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	2. 医療安全管理等に関する調査研究 地方自治体や民間等でも研修等は徐々に行われつつあるが、患者安全よりも組織を守る狭義のリスクマネジメントに偏る傾向もあり、現状ではそのあり方を国の機関が示すことで、より安全な医療の推進ができると思われる			
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。				
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。				
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	100万円以下の役務のため少額随意契約とした。			
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。				
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	1. 有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究事業 成果物は22年度末にまとまったばかりであり、今後、研究成果を協力自治体に還元するほか、科学院における研修の改善にも活用する予定である。 2. 医療安全管理等に関する調査研究 医療安全は医療事故が起きないことだけをもって評価することが困難であり、その成果目標や活動実績の評価は容易ではない。しかしながらそのプロセスも評価し、研修施設や研究の成果等をさらに活用して、医療安全をさらに推進するための支援ができる体制づくりについて検討し得るとされる			
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。				
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。				
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
点検結果	事業の必要性及び成果、予算執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き、効率的な執行に努める。					
	予算監視・効率化チームの所見					
現状通り	有効な介護予防のための保健事業の開発等に関する調査研究事業等に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。					
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)						
—						
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）						

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社MDB	調査データ入力及びスキャニング業務	0.94	随意契約	
2	株式会社 ホワイトメディア	アンケート調査票他印刷物・発送等	0.9	随意契約	
3	(株)エアクレーレン	英文和訳	0.83	随意契約	
4	(株)コームラ	介護予防事業研修調査のアンケート入力	0.24	随意契約	
5	キャノンマーケティングジャパン株式会社	L2800修理	0.01	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

事業の目的

1. 有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究事業□ 改正介護保険法（平成18年）、新健康フロンティア戦略（平成19～28年）を踏まえて、地域公共団体において対応が喫緊の課題となっている介護予防のための有効な保健事業の開発、実施、評価の支援を推進するための研究を行うことを目的とする。要介護状態になる原因の頻度を明らかにし、地域の実情にあった効果的な介護予防事業の投入と効果に関するローカルエビデンスを収集し、短・中・長期的な数値目標をもった対策の樹立のための基礎データを提供することを目指す。 ☐ 医療安全管理等に関する調査研究□ 医療事故を含むインシデント事例等の分析、ヒューマンエラー防止対策や安全管理を含めた病院管理体制の確立に関する研究を行うとともに、医療安全情報の提供を行うことにより、医療事故を防止するとともに、安全な医療提供体制を確立することを支援することを目的とする。 3. 医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究(平成23年度～) 医療機関の経営管理に、システム工学と経営学に基づいた新たな管理手法を導入し、その手法をマネジメントを実行できる人材育成の方法を確立する。そのことにより、医療機関の提供するサービスの質の向上と組織運営の効率の向上を実現することができる。各医療機関が新たな経営管理手法と導入・実施することにより、国民医療費の適正化に資することができる。 4. 保健医療福祉サービスに関する調査研究(平成23年度～) 地域における保健医療福祉サービスの提供体制について、サービスの使用実態とサービスに対するアクセシビリティの視点から分析し、地域特性を反映した実効性のある医療計画を策定する手法を開発する、そのことにより地域が提供するサービスの質と効率が向上し、国民医療費の適正化に資することができる。
--

事業概要

1. 有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究事業 ・介護予防事業のエビデンス（ローカルエビデンス含む）の集積のための調査。 ・短期的介護予防事業及び中・長期的な生活習慣病予防対策のハイリスク・アプローチとポピュレーション・アプローチを組み合わせた総合的な予防戦略に関する研究。 ・介護予防事業計画の策定支援方法の開発。 ・介護予防事業（市町村事業など）評価方法の開発。 ・地方公共団体（市町村など）職員の技術研修及び長期的支援のあり方の検討。 ☐ 医療安全管理等に関する調査研究□ 全国の医療機関、保健所（医療安全支援センター）等の医療安全に関わる活動を実施する機関等を対象に主として以下の内容を実施する：①医療安全対策研究：研究所内外の研究者とネットワークを組み、医療事故やインシデント事例等の分析を行うとともに、海外での医療事故防止対策を比較・分析のうえ、わが国の医療供給体制に合致したヒューマンエラー防止対策や安全管理を含めた病院管理手法の研究・開発を推進する。②医療安全対策情報提供：上記で得られた知見を基に科学院および院外における研修、インターネット等を利用し、広く国内に情報提供を行う。 3. 医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究(平成23年度～) ・システム工学におけるシステムズ・アプローチに対応した、医療機関の問題解決モデルを開発する。 ・経営学における戦略浸透と戦略実行の概念を、医療機関で実行可能なモデルを開発する。 ・それらのモデルを医療機関で実際に運用し、その有効性を検証する。 4. 保健医療福祉サービスに関する調査研究(平成23年度～) ・保健医療福祉のサービスの使用実態を把握するための分析手法の開発 ・保健医療福祉のサービスに対するアクセシビリティを評価する指標の開発 ・それらを活用した医療計画策定方法の開発
--

平成 2 3 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		生活環境研究			担当部局庁		国立保健医療科学院		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 8 年度 平成 1 9 年度			担当課室		総務部会計課		課長 矢作 弘	
会計区分		一般会計			施策名		VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		水道法第2条（水道事業体等への技術的支援等） 水道施設の技術的基準を定める省令第5条 （浄水施設に関する要件の確保）			関係する計画、通知等		平成18年3月厚生労働省の「水道分野の総合援助手法に関する検討報告」において、水道分野の国際協力において公衆衛生施策等との連携を図ることとされている。			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		1. 浄水処理技術評価研究事業 逐次改正される水質基準や原水水質の悪化等に対応するための技術的課題についての試験・評価、ならびに高度な技術開発および既存の浄水処理技術の性能向上等を等回り、国の水道行政に資する浄水処理技術評価に関する基礎資料として整理するとともに、これらの成果を研修、実習を通じて全国の水道事業体等の技術的、人的支援を行う。 2. 水分野の国際協力手法に関する調査研究事業 国際的にも公衆衛生上の大きな課題である水分野の新しい国際協力手法（総合援助手法－公衆衛生施策との連携や運営管理体制構築に関する援助等）について調査研究を行い、水分野の国際協力の有効性を評価すると共に、その成果を広める調査研究を実施する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		1. 浄水処理技術評価研究事業 当院で保有する浄水処理実験プラントおよび関連の実験装置等を活用し、水道原水の変動や原水汚染に対応する処理技術の評価及び、浄水施設の運転管理手法の最適化に関する研究、高度浄水処理の実用化及び既存の浄水処理技術の性能向上に関する研究を行う。これらの成果を原水水質に対応する処理システムとしてその性能、運転管理方法等について整理する。さらにこれらの成果を水道事業体技術職員等を対象とした教育訓練及び研修を通じて、全国の水道関係技術者等の資質向上および技術的、人的支援を図る。 2. 水分野の国際協力手法に関する調査研究事業 水分野の新しい国際協力手法について調査研究を行い、水分野の国際協力の有効性を評価すると共に、その成果を広める調査研究事業を実施し、水分野の国際協力の一層の推進を図る。JICA専門家等として関わってきた水道、水の衛生分野における国際協力や、WHO（国際保健機関）研究協力センターとしての活動などに関連して、文献調査や情報交換を行い、国際会議における提案や研修に反映させる。								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	11	11	9	6	10		
			補正予算							
			繰越し等							
		計		11	11	9	6	10		
		執行額		11	11	11				
執行率（％）		100.0%		100.0%	122.2%					
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 （ 年度）
		1浄水処理技術評価研究事業 急激な濁度変化に対応する浄水処理技術に関する研究（成果実績は設定テーマ数）			成果実績		－	－	1 7	1 5
		2水分野の国際協力手法に関する調査研究事業 水安全計画研修、ワークショップ、WHO関連の国際会議における情報提供、海外の水の安全推進拠点への情報提供等（人・日）			達成度	％	－	－	100 140	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		1浄水処理技術評価研究事業 調査、研究の成果は基礎資料として整理し、マニュアル、ガイドラインとして活用するほか、内外部の研修会等を通じた資質向上への活用を目的としているため、定量的実績を示すのは困難である。			活動実績 （当初見込み）		－	－	400	－
		2水分野の国際協力手法に関する調査研究事業 水安全計画研修、ワークショップ、WHO関連の国際会議における情報提供、海外の水の安全推進拠点への情報提供等（人・日）					－	－	（ ー ）（ ー ）	
単位当たり コスト		2,553 （円／人・日）			算出根拠	1浄水処理技術評価研究事業 実験により使用する機器、装置類、薬品、実験回数等が異なるため、単位あたりのコストを算出するのは困難である。それに加えて装置故障によるメンテナンス費や実験によっては改造、予備実験の有無等が発生するため単位の設定が困難である。 2水分野の国際協力手法に関する調査研究事業 執行額／平成22年度に開催したラオスワークショップ、WHOガイドライン会議、戦略会議、国際保健研修、JICA水道行政管理研修、JICA上水道施設技術研修、ロシア研修、WHOフェロー中国研修の参加人数の日数の和 1, 021千円／400人 ＝ 2. 553千円				
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	試験研究費		5.7	9.8	新規事業に伴う増					
	計		5.7	9.8						

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	1 浄水処理技術評価研究事業 安全な水道水の確保は国民の生活、健康を維持するために必要不可欠であり、国民の関心も高い。水道は地方自治体の経営が基本であり、水道法で国は水道事業体への技術的支援等をすることが定められている。 2 水分野の国際協力手法に関する調査研究事業 水と衛生に関する拡大パートナーシップ・イニシアティブ等 に示された、国としての優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	導入時に複数年の賃貸借を目的とし、入札を行っているため、当該年度は随意契約とした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	1 浄水処理技術評価研究事業 成果はガイドラインや研修等を通じて広く水道事業体等へ還元するように努力している。昨年度は学会発表および論文でも成果を公表した。 水道を担当する部局は当部のみであり、部内でのテーマの重複には留意している。 2 水分野の国際協力手法に関する調査研究事業 国際会議の開催状況やJICA研修の実施予定との関係もあり、目標通り実施できない場合もあるが、現在のところ、予想以上の成果を上げている。今後はホームページ等も活用した還元も試行したい。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1. 浄水処理技術評価研究事業 本事業は安全で安心な水道水の確保のための技術的支援に関わるものであり、国としての優先度の高い事業である。気候変動等や人為的活動により原水水質が短期的、長期的に変動するほか、処理目標となる水質基準も逐次改正により常に変わっていくため、今後も継続して実施することが必要と考えられる。 2. 水分野の国際協力手法に関する調査研究事業 本事業は、水と衛生に関する拡大パートナーシップ・イニシアティブ等 に示された、国としての優先度の高い内容である。平成23年5月のWHO総会においても水と衛生問題への関与を一層強めることを日本国としても提案し、決議された重要議題である。今後一層国際会議における情報提供や研修との連携を図り、推進すべき内容である。		
	予算監視・効率化チームの所見		
現状通り		水質基準や原水水質の悪化等に対応するための技術的課題についての試験等に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国立保健医療科学院
11百万円

(生活環境研究)



【随意契

A. 民間企業(5件)
4百万円

(トリプル四重極リニアイオントラップ質量
分析装置一式賃貸借等)

うち事務費
7百万円

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載）	A.三井住友ファイナンス＆リース(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃貸借	トリプル四重極リニアイオントラップ質量分析装置一式賃貸借	3			
	計		3	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井住友ファイナンス&リース(株)	トリプル四重極リニアイオントラップ質量分析装置一式賃貸借	3.2	随意契約	
2	前澤工業株式会社北関東支店	プラント修繕等	0.83	随意契約	
3	イディオリンク(株)	翻訳編集	0.24	随意契約	
4	レノバサイエンス(株)	ミリポア超純水装置修理	0.07	随意契約	
5	明誠企画(株)	テキスト印刷製本	0.05	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					